

各機関の令和6年度の 流域治水に係る取組みについて

令和7年6月23日

鈴鹿川外・雲出川外・櫛田川外・宮川外
流域治水協議会(合同協議会)

- 流域治水プロジェクトの取組について
 - ・流域治水プロジェクト2.0 1
 - ・鈴鹿川流域治水プロジェクト2.0 3
 - ・雲出川流域治水プロジェクト2.0..... 9
 - ・櫛田川流域治水プロジェクト2.0..... 15
 - ・宮川流域治水プロジェクト2.0..... 21
- ・三重四川圏域(四日市～伊勢南部)
二級水系における流域治水プロジェクト..... 27
- ・令和6年度の各機関の取組..... 46

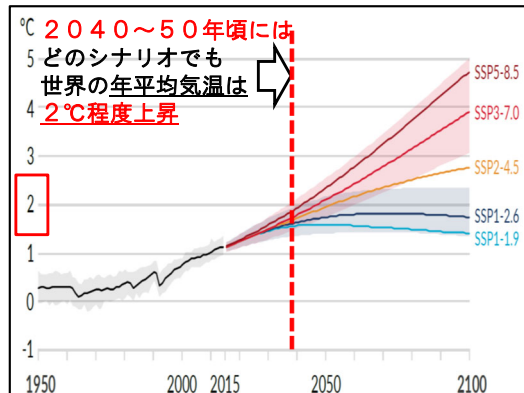
流域治水プロジェクト2.0の概要

流域治水プロジェクト2.0

～気候変動下で水害と共生する社会をデザインする～

■現状・課題

- 2℃に抑えるシナリオでも2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍になると試算。
- **現行の治水対策が完了したとしても治水安全度は目減り**
- グリーンインフラやカーボンニュートラルへの関心の高まりに伴い治水機能以外の多面的な機能も考慮する必要
- インフラDX等の技術の進展

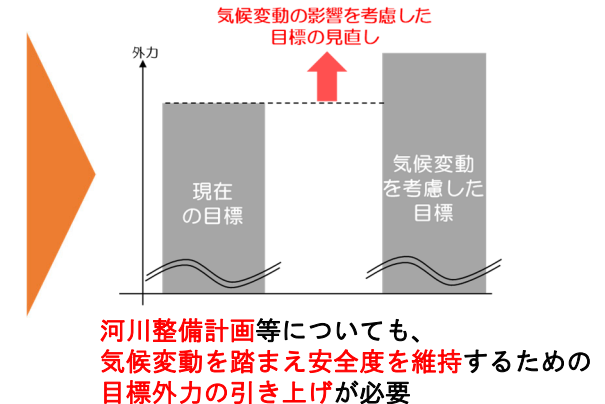


気候変動シナリオ	降雨量 (河川整備の基本とする洪水規模)
2℃上昇相当	約1.1倍

降雨量が約1.1倍となった場合

全国の平均的な 傾向【試算結果】	流量	洪水発生頻度
	約1.2倍	約2倍

※流量変化倍率及び洪水発生頻度の変化倍率は一級水系の河川整備の基本とする洪水規模（1/100～1/200）の降雨に降雨量変化倍率を乗じた場合と乗じない場合で算定した、現在と将来の変化倍率の全国平均値



■流域治水2.0のフレームワーク ～気候変動下で水害と共生するための3つの強化～

“量”の強化

- ◆ 気候変動を踏まえた治水計画への見直し（2℃上昇下でも目標安全度維持）
- ◆ 流域対策の目標を定め、役割分担に基づく流域対策の推進
- ◆ あらゆる治水対策の総動員

“質”の強化

- ◆ 溢れることも考慮した減災対策の推進
- ◆ 多面的機能を活用した治水対策の推進

“手段”の強化

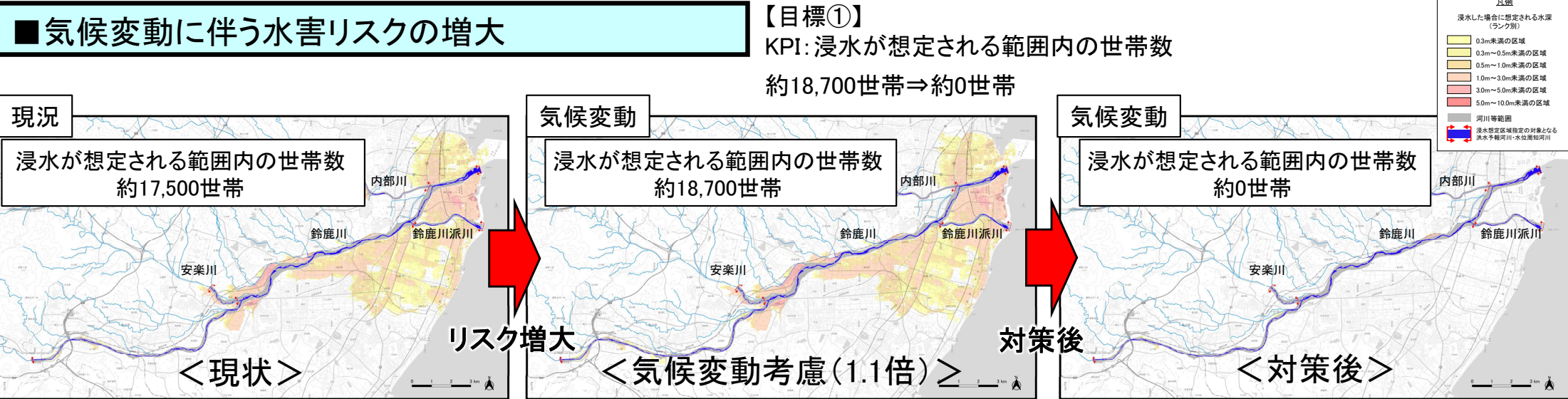
- ◆ 既存ストックの徹底活用
- ◆ 民間資金等の活用
- ◆ インフラDX等における新技術の活用

水害から命を守り、豊かな暮らしの実現に向けた流域治水国民運動

鈴鹿川流域治水プロジェクト2.0

気候変動に伴う水害リスクの増大

○戦後最大(昭和49年7月)洪水に対し、2℃上昇時の降雨量増加を考慮した雨量1.1倍となる規模の洪水が発生した場合、鈴鹿川流域では浸水が想定される範囲内の世帯数が約18,700世帯(現況の約1.1倍)になると想定され、事業の実施により、家屋浸水が解消される。



～国内有数の産業集積地を守る流域治水対策～

- 後

鈴鹿川流域治水プロジェクト2.0

	氾濫を防ぐ・減らす	被害対象を減らす	被害の軽減・早期復旧・復興
“量” の強化	○気候変動を踏まえた治水計画への見直し (2℃上昇下でも目標安全度維持) ＜具体の取組＞ ・<u>河道掘削</u> ・<u>河道拡幅</u> ・<u>堤防整備</u> ・頭首工の改築 ・橋梁の改築 ○流域対策の目標を定め、 役割分担に基づく流域対策の推進 ＜具体の取組＞ ・下水道施設の整備、耐水化 ・<u>調整池整備</u> ・<u>雨水管理総合計画の策定</u>	○流域対策の目標を定め、 役割分担に基づく流域対策の推進 ＜具体の取組＞ ・二線堤、遊水機能の保全	○気候変動を踏まえた治水計画への見直し (2℃上昇下でも目標安全度維持) ＜具体の取組＞ ・水害リスク情報の空白域の解消 ・要配慮者施設の避難確保計画作成促進 ・高齢者の避難行動への理解促進 ・水位計・監視カメラ等の設置 ・企業等と連携した避難体制等の確保 ・持続的な水災害教育の実施と伝承 ・<u>ハザードマップのWEB運用</u> ・<u>災害時の情報伝達の重層化</u> ○役割分担に基づく流域対策の推進 ・マイ・タイムラインの作成促進 ・防災気象情報の改善 ・SNS・広報誌等を活用した継続的な情報発信
“質” の強化	○多面的機能を活用した流域対策の推進 ・「田んぼダム」活動への支援	○溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体の取組＞ ・<u>立地適正化計画の策定</u> ・<u>立地適正化計画に基づく防災指針の作成</u>	○多面的機能を活用した治水対策の推進 ＜具体の取組＞ ・鈴鹿川防災ステーションの活用
“手段” の強化	○既存ストックの徹底活用 ＜具体の取組＞ ・加佐登調整池における事前放流等の実施 ・農業用ため池の活用		○インフラDX等における新技術の活用 ＜具体の取組＞ ・<u>AR防災学習アプリの開発・運用</u> ・<u>三次元管内図による浸水想定見える化</u> ・<u>内外水統合の水害リスクマップの見える化</u> ・<u>BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な活用</u>

※ 赤字：流域治水プロジェクト1.0からの追加対策

鈴鹿川水系流域治水プロジェクト【グリーンインフラ】

～国内有数の産業集積地を守る流域治水対策～

●グリーンインフラの取り組み 『砂礫河原の特性を活かした多様な生物の生息・生育環境の保全・創出』

- 源流域は急峻な鈴鹿山脈などに囲まれ、石水溪や小岐須溪谷等の自然豊かな景勝地が点在しており、その大半が鈴鹿国定公園に指定されているほか、上流域から河口部および支川にも豊かで多様な動植物が息づき良好な景観が形成されている等、鈴鹿川水系は次世代に引き継ぐべき豊かな自然環境が多く存在しています。
- 多様な生物の生息・生育環境を保全するため、今後概ね20年間で横断工作物改築と併せた魚類の遡上環境の改善など、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの取組を推進する。

●自然環境の保全・復元などの自然再生 希少野生淡水魚の保護増殖

●健全なる水循環系の確保

森林整備による水源涵養機能の向上
農業用ため池の適正な管理と整備
都市農地の保全に伴う保水機能の向上
公園園路の浸透性舗装整備

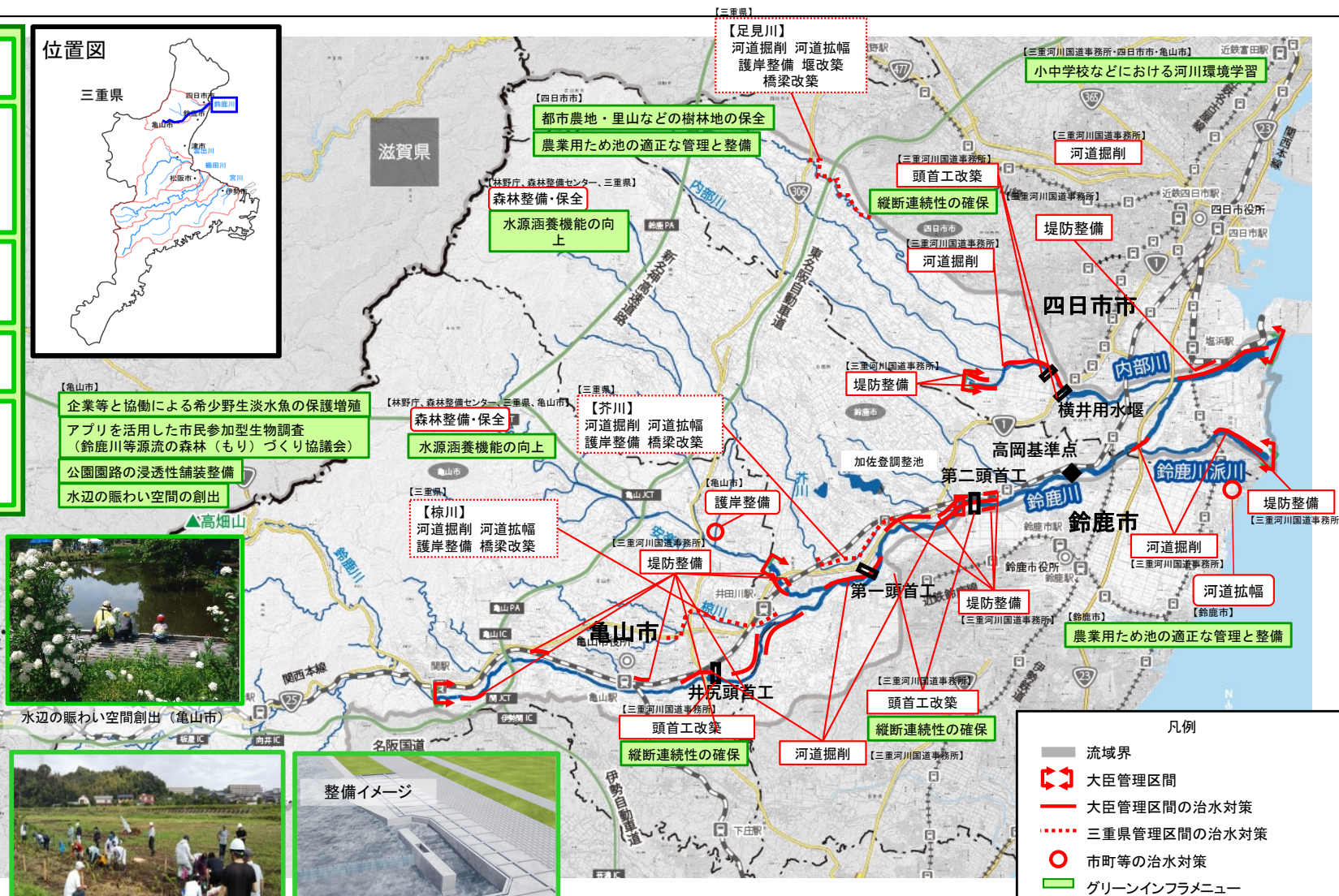
●治水対策における多自然川づくり 整備における生物の多様な生育環境の保全 縦断連続性の確保

●魅力ある水辺空間・賑わい創出 水辺の賑わい空間創出（里山公園水辺保全）

●自然環境が有する多様な機能活用の取組み 自然環境保全に関する協議会等の活動 民間協働による水質調査 小中学校などにおける河川環境学習

【全域に係る取組】 地域のニーズを踏まえた、賑わいのある水 辺空間創出の連携・支援

位置図



スマートフォンアプリを活用した市民参加型生物調査
（亀山市）

整備における生物の多様な生育環境の保全
（三重河川国道事務所）

横断工作物改築と併せた縦断連続性の確保
（三重河川国道事務所）

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

※位置図に掲載している「氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策（赤枠）」は、**7**グリーンインフラを兼ねた取組である。

鈴鹿川水系流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～国内有数の産業集積地を守る流域治水対策～

戦後最大洪水等に対応した
河川の整備（見込）



整備率：69%

（概ね5か年後）

農地・農業用施設の活用



3市町村

（令和6年度末時点）

流出抑制対策の実施



4施設

（令和5年度実施分）

山地の保水機能向上および
土砂・流木災害対策



治山対策等の
実施箇所 1箇所
（令和6年度実施分）
砂防関連施設の
整備数 0施設
（令和6年度完成分）
※施行中 2施設

立地適正化計画における
防災指針の作成



0市町村

（令和6年7月末時点）

避難のための
ハザード情報の整備



洪水浸水想定 45河川
区域
（令和6年9月末時点）

内水浸水想定 2団体
区域
（令和6年9月末時点）

高齢者等避難の
実効性の確保



洪水 356施設
土砂 57施設
避難確保 計画
（令和6年9月末時点）
個別避難計画 3市町村
（令和5年1月1日時点）

氾濫をできるだけ防ぎ・減らすための対策

河道掘削による水位低下

【三重河川国道事務所】



- 河川整備計画目標流量を安全に流下させるために、河道掘削を行い水位低下を図る。
- R4年度には、約4.5万m³の掘削工事を実施し、R7年度までに当該地区において約57万m³の掘削を実施予定。

金沢雨水幹線の整備

【鈴鹿市】



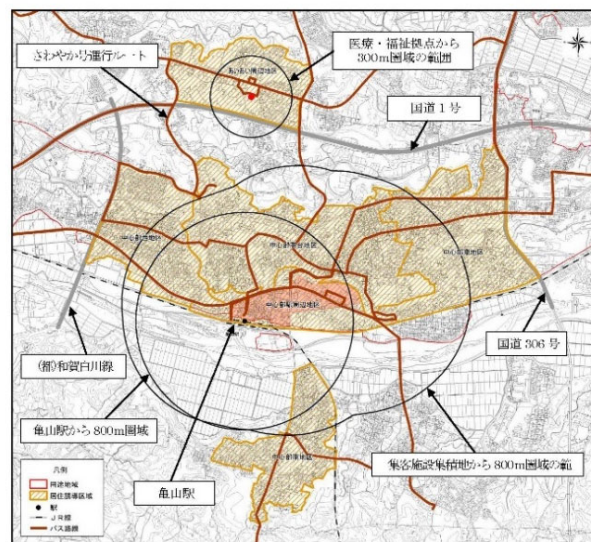
- R4年度に、下水道事業として金沢雨水幹線の流路拡幅工事を延長約116m実施。R7年度までに総延長約589mの流路工事を予定。

被害対象を減少させるための対策

立地適正化計画における防災指針の作成検討

【亀山市】

- 指定位置
- 大規模商業施設や各種飲食店、文化会館等の集客施設集積地から半径800m圏域及び総合保健福祉センター・医療センターから300m圏域
 - 亀山宿及び亀山城下町地区
 - 亀山駅から半径800m圏域及び周辺の既成市街地

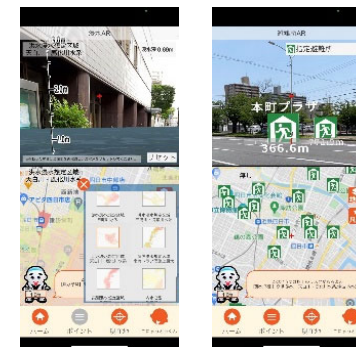


- 近年の自然災害の頻発・激甚化を踏まえ、災害リスクを踏まえた防災まちづくりを進めることが重要である。
- 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律（R2.9.7施行）に伴い、新たに立地適正化計画の居住誘導域内で行う防災対策・安全確保対策を定める「防災指針」の作成を実施する。

被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策

防災アプリを活用したハザード情報発信

【四日市市】



浸水リスクを確認できるアプリARLook（あるつく）の開発
四日市市では分かりやすい防災情報の提供に取り組むため名古屋大学減災連携センターと共同で開発。
現在地でカメラをかざすと、その場所の想定浸水深や避難所までの距離・方角を表示することができる。



広報誌を活用した防災情報の発信

【鈴鹿市】



- 広報誌を活用し、出水期前の防災特集や防災・河川情報の提供を継続的に実施。（R4年度は、7,9月の2回掲載）

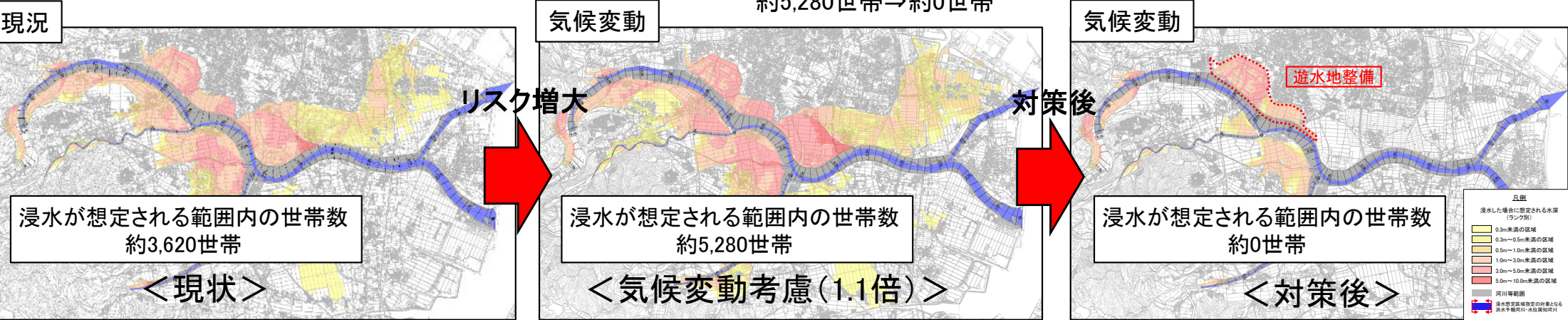
雲出川流域治水プロジェクト2.0

気候変動に伴う水害リスクの増大

○戦後最大(昭和57年8月)洪水に対し、2℃上昇時の降雨量増加を考慮した雨量1.1倍となる規模の洪水が発生した場合、雲出川流域では浸水が想定される範囲内の世帯数が約5,280世帯(現況の約1.5倍)になると想定され、事業の実施により、家屋浸水が解消される。

■気候変動に伴う水害リスクの増大

【目標①】
KPI: 浸水が想定される範囲内の世帯数
約5,280世帯⇒約0世帯



<<上図の取り扱い>>

上図は、雲出川の国管理区間について、河川整備計画規模及び気候変動考慮後の外力により浸水した場合に想定される水深を表示した図面です。
上図<対策後>は、雲出川の流域治水プロジェクト2.0に位置付けている、国が実施する氾濫を防ぐ・減らす対策を実施した後の状況を勘案したうえで、氾濫した場合の浸水の状況を、シミュレーションにより予測したものです。
なお、国管理区間以外における本・支川の氾濫や内水による氾濫等は考慮されていません。
※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。それに伴い、上記の浸水範囲も変更となる場合がある。

■水害リスクを踏まえた各主体の主な対策と目標

【目標①】気候変動による降雨量増加後のS57.8洪水規模に対する安全の確保

雲出川流域

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	国	約5,280世帯の浸水被害を解消	河道掘削: 80万～150万㎡＜現計画の1.5～2.0倍＞ 洪水調節施設増強の検討(遊水地3～5箇所) 粘り強い河川堤防の整備	概ね30年
	県	家屋浸水の解消、農地等の浸水被害の軽減	【赤川流域】雲出川合流点～近鉄橋梁下流(延長1.7km) 河道拡張・河道掘削・築堤等	概ね30年
被害対象を減らす	国	浸水被害を軽減	流域の二線堤、遊水機能の保全	概ね10年
	津市・松阪市	立地適正化計画による居住誘導	立地適正化計画に基づく防災指針の作成	概ね10年
被害の軽減・早期復旧・復興	津市・松阪市	避難確保計画作成し、実効性ある避難により、被害を軽減	要配慮者施設の避難確保計画作成の促進	概ね5年

【目標②】特定都市河川(中村川・波瀬川、赤川)流域における浸水被害の軽減

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	津市	波瀬川流域排水区の浸水被害の軽減	排水施設等の整備	概ね10年
被害対象を減らす	三重県 津市・松阪市	浸水被害の軽減	浸水被害防止区域等の指定の推進	順次実施
被害の軽減・早期復旧・復興	津市・松阪市	被害の軽減 早期復旧・復興	内水ハザードマップや地区防災計画、マイ・タイムラインの作成促進等のソフト対策の実施	順次実施

※上記を含めた対策メニューを位置づけた流域水害対策計画を概ね1年程度で策定。

雲出川水系流域治水プロジェクト2.0【位置図】

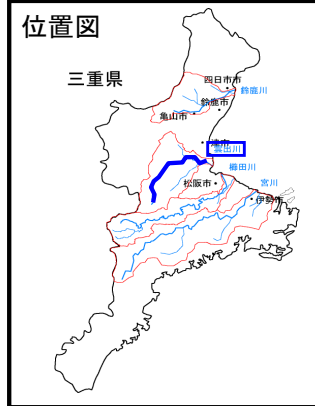
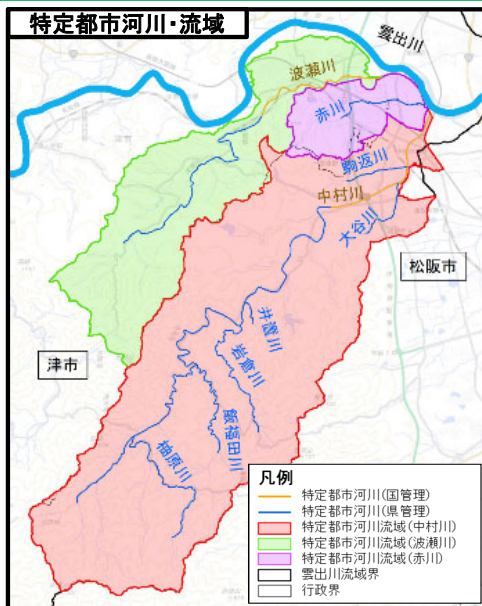
～遊水機能を確保し三重の中心地域を守る流域治水対策～

- 令和元年東日本台風では、全国で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、雲出川流域においても、事前防災対策を推進することとし、更に国管理区間及び県管理区間の赤川においては、気候変動（2℃上昇）下でも目標とする治水安全度を維持するため、戦後最大流量を記録した昭和57年8月洪水に対し2℃上昇時の降雨量増加を考慮した雨量1.1倍となる規模の洪水において、浸水被害を軽減させることを目指す。
- 中村川・波瀬川・赤川流域では、気候変動の影響に伴う降雨量や洪水発生頻度の変化という新たな課題や流域の土地利用の変遷に伴う保水・遊水地域の減少等を踏まえ、将来に渡って安全な流域を実現するため、特定都市河川浸水被害対策法の適用を行い、更なる治水対策を推進する。
- 「田んぼダム」の取組促進と農業用ため池の活用等の流域対策により浸水被害の軽減を図る。

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

■被害対象を減少させるための対策

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

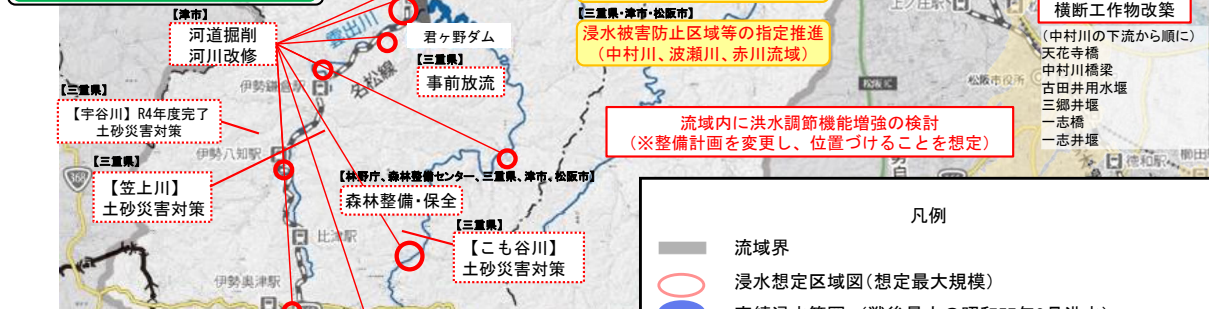


流域全体のグリーンインフラの取組※

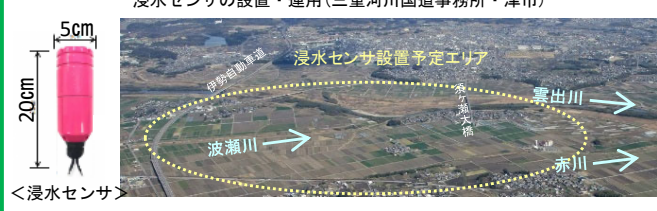
- 【津市、松阪市】
 - 雨水貯留・浸透施設による流出抑制
- 【三重県、津市、松阪市】
 - 「田んぼダム」活動への支援
 - 農業用ため池の活用
- 【林野庁、森林整備センター、三重県、津市、松阪市】
 - 水源涵養機能の向上

ソフト施策の推進

- 【津市、松阪市】
 - 立地適正化計画に基づく防災指針の作成
- 【三重河川国道事務所】
 - 三次元管内図による浸水想定の見える化
 - 内外水統合の水害リスクマップの見える化
 - BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な活用
- 【津市、松阪市】
 - すべての要配慮者施設の避難確保計画作成促進
 - 企業等と連携した避難体制等の確保
- 【松阪市】
 - マイトタイムラインの作成促進
- 【三重河川国道事務所、三重県、津市、松阪市】
 - 持続的な水災害教育の実施と伝承
- 【気象台】
 - 防災気象情報の改善
- 【三重河川国道事務所、三重県、津市、松阪市、気象台】
 - SNS・広報誌等を活用した継続的な情報発信



浸水センサの設置・運用(三重河川国道事務所・津市)



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

※流域治水プロジェクト2.0で新たに追加した対策については、今後河川整備計画変更の過程で11具体的な対策内容を検討する。

雲出川流域治水プロジェクト2.0

	氾濫を防ぐ・減らす	被害対象を減らす	被害の軽減・早期復旧・復興
“量” の強化	○気候変動を踏まえた治水計画への見直し (2℃上昇下でも目標安全度維持) ＜具体の取組＞ ・<u>河道掘削</u> ・<u>河道拡幅</u> ・<u>築堤</u> ・横断工作物の改築 ・遊水地整備 ・<u>洪水調節施設増強の検討</u> ○流域対策の目標を定め、 役割分担に基づく流域対策の推進 ＜具体の取組＞ ・排水機場の整備 ・下水道整備 ・<u>排水路等の整備</u> ・<u>雨水浸透阻害行為の許可</u> (中村川、波瀬川、赤川流域)	○流域対策の目標を定め、 役割分担に基づく流域対策の推進 ＜具体の取組＞ ・流域の二線堤、遊水機能の保全	○気候変動を踏まえた治水計画への見直し (2℃上昇下でも目標安全度維持) ＜具体の取組＞ ・要配慮者施設の避難確保計画作成促進 ・雨水貯留・浸透施設による流出抑制 ・企業等と連携した避難体制等の確保 ・持続的な水災害教育の実施と伝承 ○役割分担に基づく流域対策の推進 ・マイ・タイムラインの作成促進 ・防災気象情報の改善 ・SNS・広報誌等を活用した継続的な情報発信
“質” の強化	○溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体の取組＞ ・粘り強い河川堤防の整備 ○多面的機能を活用した流域対策の推進 ・「田んぼダム」活動への支援	○溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体の取組＞ ・<u>立地適正化計画に基づく防災指針の作成</u> ・<u>浸水被害防止区域等の指定推進</u> (中村川、波瀬川、赤川流域)	○多面的機能を活用した治水対策の推進 ＜具体の取組＞ ・高台防災公園の整備(防災×賑わい創出)
“手段” の強化	○既存ストックの徹底活用 ＜具体の取組＞ ・ダムの事前放流 ・農業用ため池の活用		○インフラDX等における新技術の活用 ＜具体の取組＞ ・<u>浸水センサの設置・運用</u> ・<u>三次元管内図による浸水想定見える化</u> ・<u>内外水統合の水害リスクマップの見える化</u> ・<u>BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な活用</u>

※ 上記の他、流域水害対策計画の策定し、対策を推進。

※ 赤字：流域治水プロジェクト1.0からの追加対策

雲出川水系流域治水プロジェクト【グリーンインフラ】

～遊水機能を確保し三重の中心地域を守る流域治水対策～

●グリーンインフラの取り組み 『遊水地整備と一体となった多様な生物の生息・移動環境の保全』

- 河口部の干潟は、環境省により「日本の重要湿地500」に指定されるなど環境上重要な区間であり、塩沼植物が生育するとともに渡り鳥の中継地となっているほか、本川および支川にも豊かで多様な動植物が息づき良好な景観が形成されている等、雲出川水系は次世代に引き継ぐべき豊かな自然環境が多く存在しています。
- アユ等の生育場・産卵場の保全や支川等の緩流域への移動環境を確保するため、今後概ね20年間で遊水地整備等にあわせた多自然川づくりなどにより、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの取組を推進する。

●健全なる水循環系の確保

森林整備による水源涵養機能の向上
農業用ため池の活用、田んぼダムの活動に対する支援
雨水貯留・浸透施設による流出抑制

●生態系ネットワークの形成

産物のブランド化や付加価値化の促進

●治水対策における多自然川づくり

整備における生物の多様な生育環境の保全
縦断連続性の確保
支川と本川の連続性の確保

●魅力ある水辺空間・賑わい創出

人と川とのふれあいの場の確保
(雲出川緑地公園、津市リバーパーク真見)
河川掘削土を活用した高台防災公園整備

●自然環境が有する多様な機能活用の取組み

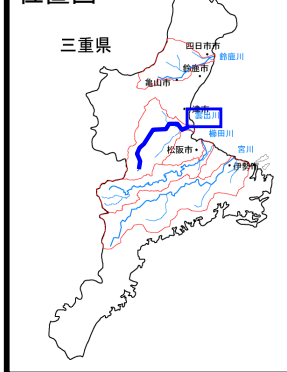
営農機能等を維持した遊水地整備
民間協働による水質調査
小中学校などにおける河川環境学習

【全域に係る取組】

- ・地域のニーズを踏まえた賑わいのある水辺空間創出への連携・支援

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

位置図



小中学校などにおける河川環境学習
(三重河川国道事務所、津市)



まると林業体験(津市)



営農機能等を維持した遊水地整備
(三重河川国道事務所)



アユ等の生育場・産卵場となる瀬の保全
(三重河川国道事務所)

※位置図に掲載している、「氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策(赤枠)」は、被害対象を減少させるための対策(黄枠)は、グリーンインフラを兼ねた取組である。

雲出川水系流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～遊水機能を確保し三重の中心地域を守る流域治水対策～

戦後最大洪水等に対応した
河川の整備（見込）



整備率：51%

（概ね5か年後）

農地・農業用施設の活用



2市町村

（令和6年度末時点）

流出抑制対策の実施



1施設

（令和5年度実施分）

山地の保水機能向上および
土砂・流木災害対策



治山対策等の
実施箇所 0箇所
（令和6年度実施分）

砂防関連施設の
整備数 0施設
（令和6年度完成分）
※施工中 2施設

立地適正化計画における
防災指針の作成



0市町村

（令和6年7月末時点）

避難のための
ハザード情報の整備



洪水浸水想定 40河川
区域
（令和6年9月末時点）

内水浸水想定 2団体
区域
（令和6年9月末時点）

高齢者等避難の
実効性の確保



洪水 589施設
避難確保 計画 土砂 64施設
（令和5年9月末時点）

個別避難計画 2市町村

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

河道掘削および高台防災公園の整備連携
【三重河川国道事務所・津市】

施工後



雲出川



基盤整備に掘削土を活用

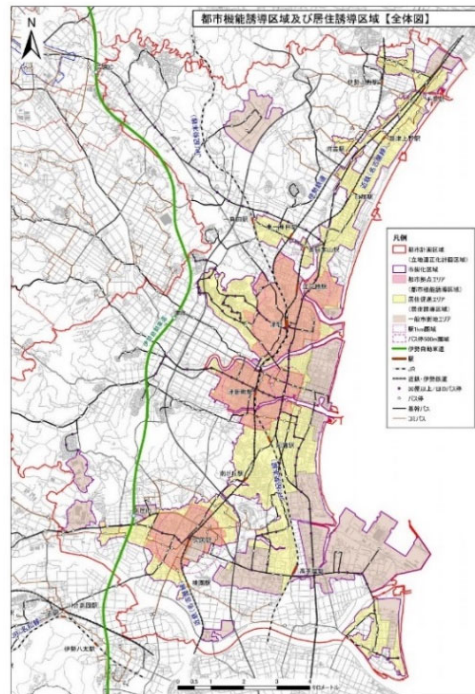


香良洲高台防災公園（イメージ）

- 河川整備計画目標流量を安全に流下させるために、河道掘削や樹木伐採を行い水位低下を図る。
- R4年度には、約3.2万m³の掘削工事を実施し、R7年度までに当該地区において約20万m³の掘削を実施予定。
- 河道掘削土砂を高台防災公園の基盤整備に流用。

被害対象を減少させるための対策

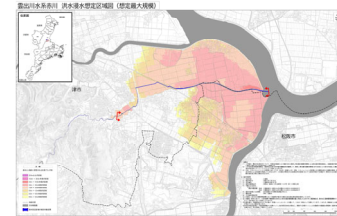
立地適正化計画における防災指針の作成検討
【津市】



- 近年の自然災害の頻発・激甚化を踏まえ、災害リスクを踏まえた防災まちづくりを進めることが重要である。
- 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律（R2.9.7施行）に伴い、新たに立地適正化計画の居住誘導域内で行う防災対策・安全確保対策を定める「防災指針」の作成を実施する。

被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策

新たに指定された中小河川における
浸水想定区域図の公表 【津市】



- R4年5月に三重県より指定された雲出川水系31河川の浸水想定区域図を津市のHP上でも公表することで円滑かつ迅速な避難等が行われるよう住民に周知を図った。

水害リスクの空白域解消
（ため池ハザードマップ作成） 【松阪市】



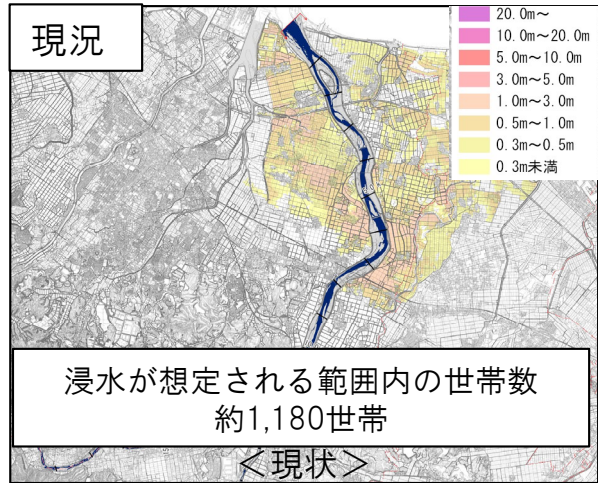
- 防災重点農業用ため池を有する自治会に、ため池堤体の崩壊による浸水区域を示したハザードマップを配布

櫛田川流域治水プロジェクト2.0

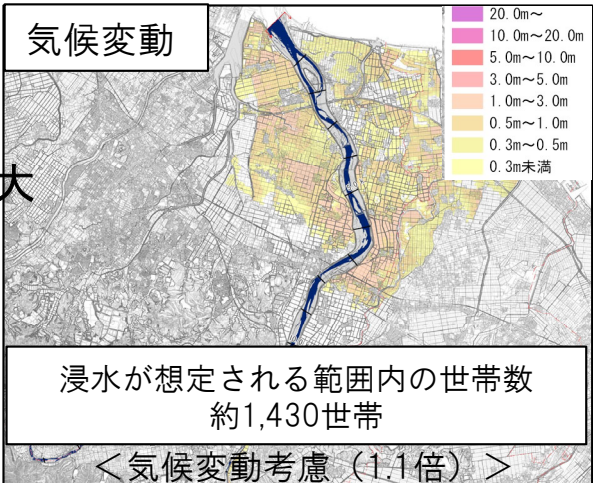
気候変動に伴う水害リスクの増大

○観測史上最大（平成6年9月）洪水に対し、2℃上昇時の降雨量増加を考慮した雨量1.1倍となる規模の洪水が発生した場合、櫛田川流域では浸水が想定される範囲内の世帯数が約1,430世帯（現況の約1.2倍）になると想定され、事業の実施により、家屋浸水が解消される。

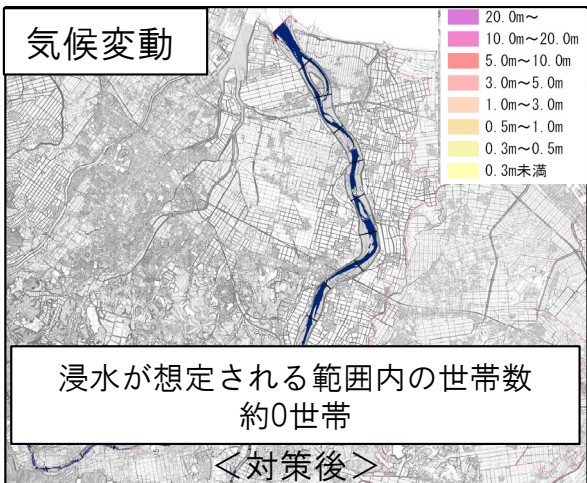
■気候変動に伴う水害リスクの増大



リスク増大



対策後



【目標①】
KPI：浸水が想定される範囲内の世帯数
約1,430世帯⇒約0世帯

＜＜上図の取り扱い＞＞

上図は、櫛田川の国管理区間について、河川整備計画規模及び気候変動考慮後の外力により浸水した場合に想定される水深を表示した図面です。
上図<対策後>は、櫛田川の流域治水プロジェクト2.0に位置付けている、国が実施する氾濫を防ぐ・減らす対策を実施した後の状況を勘案したうえで、氾濫した場合の浸水の状況を、シミュレーションにより予測したものです。
なお、国管理区間以外における本・支川の氾濫や内水による氾濫等は考慮されていません。
※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。それに伴い、上記の浸水範囲も変更となる場合がある。

■水害リスクを踏まえた各主体の主な対策と目標

【目標①】 気候変動による降雨量増加後のH6.9洪水規模に対する安全の確保

櫛田川流域

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	国	約1,430世帯の浸水被害を解消	河道掘削：約10～15万m ³ 堤防整備：約 3～ 5万m ³	概ね30年
	松阪市	家屋浸水を解消、 農地等の浸水被害を軽減	「田んぼダム」活動の推進・活用 新たな「田んぼダム」の検討	順次実施
	明和町			概ね3年
被害対象を減らす	国	浸水被害を軽減	二線堤の保全	概ね10年
	松阪市	立地適正化計画による居住誘導	立地適正化計画に基づく防災指針の作成	概ね3年
	多気町		立地適正化計画の策定	概ね5年
	明和町			概ね5年
被害の軽減・ 早期復旧・復興	松阪市・多気町・明和町	積極的な情報発信による 実効性ある避難の推進	要配慮者施設の避難確保計画作成の促進	概ね5年

櫛田川水系流域治水対策プロジェクト2.0【位置図】

～三重の基幹農業地域を守る流域治水対策～

- 令和元年東日本台風では、全国で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、櫛田川流域においても洪水時の氾濫を防ぐための堤防整備や流域の避難体制強化など、事前防災対策を推進することとする。
- 櫛田川水系においては、気候変動（2℃上昇）下でも目標とする治水安全度を維持するため、流量観測が開始された昭和38年以降最大となる平成6年9月洪水に対し2℃上昇時の降雨量増加を考慮した雨量1.1倍となる規模の洪水において、浸水被害を軽減させることを目指す。支川についても、同様に気候変動（2℃上昇）下でも、整備計画と同等の安全度を確保することを目指す。
- 事前放流による洪水調節機能の強化、更なる治水対策の推進、「田んぼダム」の取組促進と農業用ため池の活用等の流域対策により浸水被害の軽減を図る。

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

■被害対象を減少させるための対策

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

流域全体での取組

【明和町】
新たな「田んぼダム」の検討

【三重県、松阪市、明和町、多気町】
「田んぼダム」活動への支援

【三重県、松阪市、多気町】
農業用ため池の活用

【林野庁、森林整備センター、三重県、松阪市】
水源涵養機能の向上

【蓮ダム管理所】
蓮ダムにおける事前放流の実施

ソフト施策の推進

【三重河川国道事務所】
流域の二線堤の保全

【松阪市】
立地適正化計画に基づく防災指針の作成

【多気町、明和町】
立地適正化計画の策定

【三重河川国道事務所】
三次元管内図による浸水想定見える化
内外水統合の水害リスクマップの見える化
BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な活用

【明和町】
町独自の雨水危機管理予測

【松阪市、明和町】
すべての要配慮施設の避難確保計画作成促進
企業等と連携した避難体制等の確保

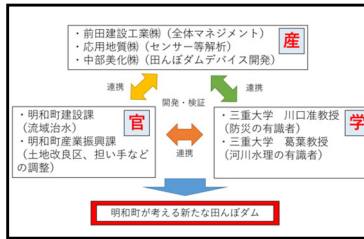
【松阪市】
マイタイムラインの作成促進

【三重河川国道事務所、三重県、松阪市、多気町、明和町、気象台】
持続的な水災害教育の実施と伝承
SNS・広報誌等を活用した継続的な情報発信

位置図



新たな「田んぼダム」の検討（明和町）



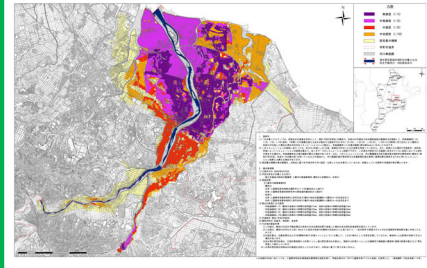
河道掘削・堤防整備



蓮ダムにおける事前放流の実施（蓮ダム管理所）



櫛田川水系水害リスクマップ（国管理河川）（三重河川国道事務所）



立地適正化計画に基づく防災指針の作成（松阪市）



ため池活用の検討（多気町）



凡例

- 流域界
- 浸水想定区域図（想定最大規模）
- 実績浸水範囲（観測史上最大の平成6年9月洪水）
- 大臣管理区間
- 大臣管理区間の対策（赤字：流域治水2.0より追加、検討中含む）
- 三重県管理区間の対策（赤字：流域治水2.0より追加、検討中含む）
- 市町の対策（赤字：流域治水2.0より追加、検討中含む）
- 立地適正化計画の居住誘導区域（松阪市）

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

※流域治水プロジェクト2.0で新たに追加した対策については、今後河川整備計画変更の過程でより具体的な対策内容を検討する。

櫛田川流域治水プロジェクト2.0

	氾濫を防ぐ・減らす	被害対象を減らす	被害の軽減・早期復旧・復興
“量” の強化	○気候変動を踏まえた治水計画への見直し (2℃上昇下でも目標安全度維持) ＜具体の取組＞ ・河道掘削 ・築堤 ・横断工作物改築 ・洪水調節施設の増強の検討	○流域対策の目標を定め、 役割分担に基づく流域対策の推進 ＜具体の取組＞ ・流域の二線堤の保全	○気候変動を踏まえた治水計画への見直し (2℃上昇下でも目標安全度維持) ＜具体の取組＞ ・水害リスク情報の空白域の解消 ・要配慮者利用施設の避難確保計画の作成促進と 避難の実効性確保 ・企業等と連携した避難体制等の確保 ・持続的な水災害の実施と伝承 ○役割分担に基づく流域対策の推進 ・マイタイムラインの個人防災計画の作成 ・防災気象情報の改善 ・SNS・広報誌等を活用した継続的な情報発信
“質” の強化	○多面的機能を活用した流域対策の推進 ・「田んぼダム」活動の推進・活用 ・新たな「田んぼダム」の検討	○溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体の取組＞ ・立地適正化計画の策定 ・立地適正化計画に基づく防災指針の作成	
“手段” の強化	○既存ストックの徹底活用 ＜具体の取組＞ ・ダムの事前放流 ・ため池の活用 ・流域伐採木のバイオマス発電への利活用		○インフラDX等における新技術の活用 ＜具体の取組＞ ・三次元管内図による浸水想定の見える化 ・内外水統合の水害リスクマップの見える化 ・BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な活用

※赤字：流域治水プロジェクト1.0からの追加対策

櫛田川水系流域治水プロジェクト【グリーンインフラ】

～三重の基幹農業地域を守る流域治水対策～

●グリーンインフラの取り組み 『縦断連続性の確保によるアユ等の回遊魚の遡上・生育環境の再生』

- 4つの堰・頭首工の連続湛水域、河口部の干潟や櫛田可動堰上流の流水域にワンド・たまり、湿地環境、自然度の高い支川祓川など多様な環境が維持されているほか、頭首工下流の瀬にはアユの産卵場が分布しているなど豊かで多様な動植物が息づき良好な景観が形成されている等、櫛田川水系は次世代に引き継ぐべき豊かな自然環境が多く存在しています。
- アユ、ウグイ、カジカ類、ヨシノボリ類、ハゼ類の回遊性魚類が遡上・生息し、生活史を全うできる川として、縦断連続性を確保するため、今後概ね3年間（令和5年度）に、下流部の堰・頭首工の遡上機能の回復及び再生を進めるなど、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの取組を推進する。

●自然環境の保全・復元などの自然再生

縦断連続性の確保
氾濫原・湿地環境の再生・保全

●健全なる水循環系の確保

森林整備による水源涵養機能の向上
ため池の活用検討
土砂還元

●治水対策における多自然川づくり

整備における生物の多様な生育環境の保全

●自然環境が有する多様な機能活用の取組み

地域と連携した自然環境保全に関する協議会等の活動
(櫛田川自然再生推進会議、NPO祓川環境美化推進協議会、
佐奈川を美しくする会、アゼオトギリ保全勉強会)
民間協働による水質調査
小中学校などにおける河川環境学習

【全域に係る取組】

・地域のニーズを踏まえた賑わいのある水辺空間
創出への連携・支援

位置図



凡例

- 流域界
- 大臣管理区間
- 大臣管理区間の治水対策
- 三重県管理区間の治水対策
- グリーンインフラメニュー



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。
※位置図に掲載している「氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策（赤枠）」は、グリーンインフラを兼ねた取組である。



地域と連携した自然環境を守る
取り組み(コクチバス対策)
(三重河川国道事務所、
松阪市、多気町)



地域と連携したアゼオトギリの保全活動
(三重河川国道事務所、多気町)



小中学校などにおける河川環境学習
(三重河川国道事務所、松阪市)



荒廃した水田を利用した農村ビオトープ整備
(多気町)



縦断連続性の確保
(三重河川国道事務所)

櫛田川水系流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～三重の基幹農業地域を守る流域治水対策～

戦後最大洪水等に対応した
河川の整備（見込）



整備率：74%

（概ね5か年後）

農地・農業用施設の活用



1市町村

（令和6年度末時点）

流出抑制対策の実施



0施設

（令和5年度実施分）

山地の保水機能向上および
土砂・流木災害対策



治山対策等の
実施箇所 2箇所
（令和6年度実施分）

砂防関連施設の
整備数 0施設
（令和6年度完成分）
※施行中 4施設

立地適正化計画における
防災指針の作成



0市町村

（令和6年7月末時点）

避難のための
ハザード情報の整備



洪水浸水想定 64河川
区域
（令和6年9月末時点）

内水浸水想定 1団体
区域
（令和6年9月末時点）

高齢者等避難の
実効性の確保



避難確保 洪水 314施設
計画 土砂 38施設
（令和6年9月末時点）

個別避難計画 2市町村
（令和5年1月1日時点）

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

築堤護岸工事による堤防強化

【三重河川国道事務所】



- 河川整備計画目標流量を安全に流下させるために堤防の築堤護岸整備を行い、堤防強化を実施。
- 一連区間の堤防完成に向け、令和4年度は約300mの護岸整備を実施。今後、同箇所含め、堤防の嵩上を実施予定。

砂防えん堤及び溪流保全工による土砂流出対策

【三重県】

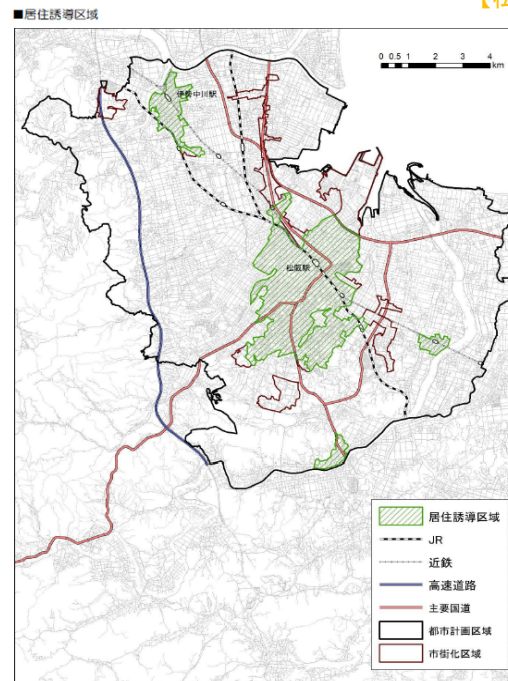


- 平成29年10月22日の台風第21号に伴う豪雨により土石流が発生し長谷公民館等が被災した多気郡多気町長谷谷地内において、平成29年度から整備を進めていた砂防えん堤及び溪流保全工が、令和4年1月31日に完成。

被害対象を減少させるための対策

立地適正化計画における防災指針の作成検討

【松阪市】

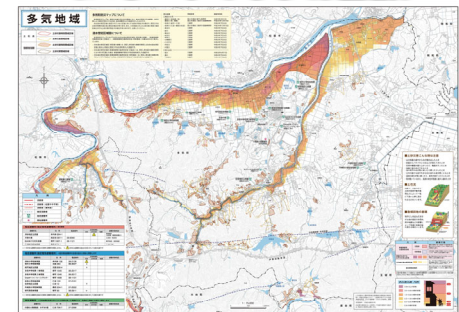


- 近年の自然災害の頻発・激甚化を踏まえ、災害リスクを踏まえた防災まちづくりを進めることが重要である。
- 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律（令和2年9月7日施行）に伴い、新たに立地適正化計画の居住誘導域内で行う防災対策・安全確保対策を定める「防災指針」の作成を実施する。

被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策

水害リスク空白域の解消 （ハザードマップの更新）

【多気町】



- 令和4年に三重県より指定された櫛田川水系、宮川水系の新たな洪水浸水想定区域図を反映したハザードマップを作成し、全戸配布を実施。

水害リスク情報の発信

【明和町】



- 櫛田川の洪水ハザードマップに加え、高潮のハザードマップを作成し、全戸配布を実施。

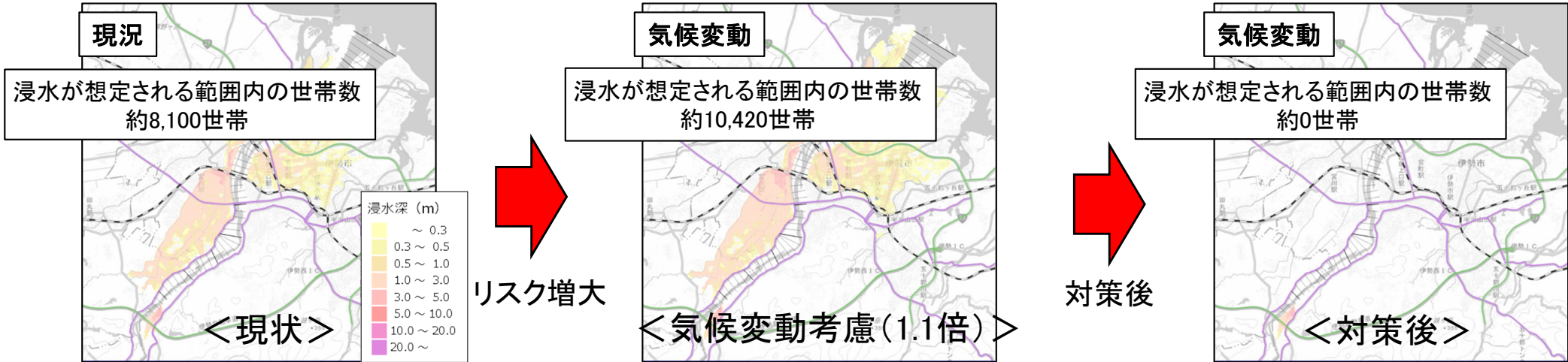
宮川流域治水プロジェクト2.0

気候変動に伴う水害リスクの増大

○戦後第2位(平成16年9月)洪水に対し、2℃上昇時の降雨量増加を考慮した雨量1.1倍となる規模の洪水が発生した場合、宮川流域では浸水が想定される範囲内の世帯数が約10,400世帯(現況の約1.3倍)になると想定され、事業の実施により、家屋浸水が解消される。

■気候変動に伴う水害リスクの増大

【目標①】 KPI: 浸水が想定される範囲内の世帯数
約10,420世帯⇒約0世帯



＜＜上図の取り扱い＞＞

上図は、宮川の国管理区間について、河川整備計画規模及び気候変動考慮後の外力により浸水した場合に想定される水深を表示した図面です。
上図<対策後>は、宮川の流域治水プロジェクト2.0に位置付けている、国が実施する氾濫を防ぐ・減らす対策を実施した後の状況を勘案したうえで、氾濫した場合の浸水の状況を、シミュレーションにより予測したものです。
なお、国管理区間以外における本・支川の氾濫や内水による氾濫等は考慮されていません。
※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。それに伴い、上記の浸水範囲も変更となる場合がある。

■水害リスクを踏まえた各主体の主な対策と目標

【目標①】気候変動による降雨量増加後のH16.9洪水規模に対する安全の確保

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	国	約10,420世帯の浸水被害を解消	河道掘削: 約20～30万m ³ <現計画の約3倍>堤防整備	概ね30年
	伊勢市	洪水時の急激な水位上昇を抑制 内水排除	排水施設整備	概ね30年
被害対象を減らす	伊勢市	立地適正化計画による居住誘導	立地適正化計画の防災指針に基づく対策の実施	順次実施
	多気町		立地適正化計画の策定の検討	概ね5年
被害の軽減・早期復旧・復興	伊勢市・玉城町・度会町・大台町・大紀町・多気町	積極的な情報発信による実効性ある避難の推進	要配慮者施設の避難確保計画作成の促進 水害リスク情報の空白域の解消 SNS・広報誌等を活用した継続的な情報発信	順次実施

【目標②】県市における浸水被害を軽減
(平成29年10月洪水に対しての床上浸水解消に向けた取組(勢田川流域等浸水対策実行計画))

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	国	平成29年10月洪水(年超過確率1/100を超える規模)に対して、床上浸水の解消	河道掘削・堤防整備 勢田川・桧尻川におけるポンプ増強	概ね30年
	三重県		河道掘削・堤防整備等	概ね30年
	伊勢市		勢田川流域等浸水対策実行計画に基づく排水施設の整備	概ね30年
被害の軽減・早期復旧・復興	国・三重県・伊勢市	積極的な情報発信による実効性ある避難の推進	防災啓発体制の強化 等	概ね30年

宮川水系流域治水プロジェクト2.0【位置図】

～「神宮」の地に暮らす人々の命と観光産業を守る流域治水対策～

- 令和元年東日本台風では、全国で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、宮川流域においては、伊勢神宮につながる街道や渡し跡が残り、歴史的建造物を保全したまちづくりが進められるなど、観光産業を中心とした流域であり、河川整備や避難に関する早期情報把握、体制強化などの事前防災対策を進める必要がある。
- 気候変動（2℃上昇）下でも目標とする治水安全度を維持するため、戦後第2位の流量を記録した平成16年9月洪水に対し2℃上昇時の降雨量増加を考慮した雨量1.1倍となる規模の洪水において、浸水被害を軽減させることを目指す。
- 事前放流による洪水調節機能の強化、更なる治水対策の推進、「田んぼダム」の取組促進と農業用ため池の活用等の流域対策により浸水被害の軽減を図る。

■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

■ 被害対象を減少させるための対策

■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

流域全体での取組

【三重県、伊勢市、玉城町、度会町、大台町、大紀町、多気町】

「田んぼダム」活動への支援

農業用ため池の活用

【林野庁、森林整備センター、三重県】

水源涵養機能の向上

【三重県、中部電力(株)】

宮川ダム、三瀬谷ダム等における事前放流の実施

ソフト施策の推進

【伊勢市】

立地適正化計画の防災指針に基づく対策

【三重河川国道事務所】

三次元管内図による浸水想定見える化

内外水統合の水害リスクマップの見える化

BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な活用

【三重河川国道事務所、三重県、伊勢市、玉城町、度会町、大台町、大紀町、多気町、気象台、中部電力(株)】

要配慮者施設による避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保

企業等と連携した避難体制の確保

SNS・広報誌等を活用した継続的な情報発信

水害リスク情報の空白域の解消

流域の水災害の早期把握に資する防災情報の提供

高齢者の避難行動への理解促進

立地適正化計画の防災指針

(伊勢市)

区分	災害種別	対策	実施時期	実施主体
土砂災害危険箇所	土砂災害	土砂災害危険箇所の特定・評価に基づく対策	継続的	伊勢市
河川	河川	河川整備計画に基づく対策	継続的	伊勢市
海岸	海岸	海岸整備計画に基づく対策	継続的	伊勢市
農地	農地	農地整備計画に基づく対策	継続的	伊勢市
宅地	宅地	宅地整備計画に基づく対策	継続的	伊勢市
工業地	工業地	工業地整備計画に基づく対策	継続的	伊勢市
商業地	商業地	商業地整備計画に基づく対策	継続的	伊勢市
公共施設	公共施設	公共施設整備計画に基づく対策	継続的	伊勢市
教育施設	教育施設	教育施設整備計画に基づく対策	継続的	伊勢市
医療施設	医療施設	医療施設整備計画に基づく対策	継続的	伊勢市
福祉施設	福祉施設	福祉施設整備計画に基づく対策	継続的	伊勢市
文化施設	文化施設	文化施設整備計画に基づく対策	継続的	伊勢市
スポーツ施設	スポーツ施設	スポーツ施設整備計画に基づく対策	継続的	伊勢市
その他	その他	その他整備計画に基づく対策	継続的	伊勢市

【多気町】

流域内伐採木のバイオマス発電への利活用

【三重河川国道事務所】

河道掘削・樹木伐採・護岸改築

【玉城町】

「玉城町かわまちづくり計画」に基づく防災イベントの実施

企業との応援協定

【林野庁、森林整備センター、三重県】

森林整備・保全

事前放流

【平野】

土砂災害対策

【島谷川】

土砂災害対策

【西ノ谷川】

土砂災害対策

【三瀬谷】

事前放流

宮川ダム

【林野庁、森林整備センター、三重県】

森林整備・保全

事前放流

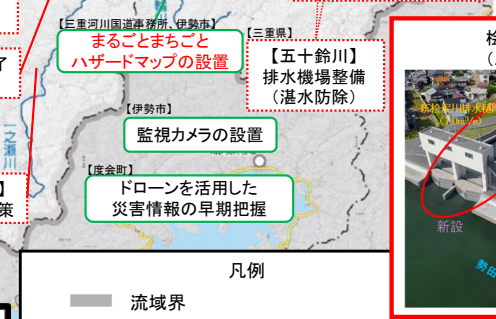
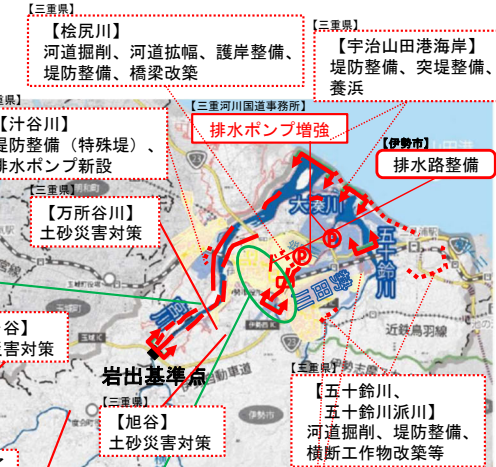
不動谷ダム

【日出ヶ岳】

かわまちづくり計画に基づく防災イベントの実施

(玉城町)

位置図



- 凡例
- 流域界
 - 浸水想定区域図(想定最大規模)
 - 実績浸水範囲(戦後最大の昭和49年7月洪水)
 - 大臣管理区間
 - 大臣管理区間の対策(赤字:流域治水2.0より追加、検討中含む)
 - 三重県管理区間の対策(赤字:流域治水2.0より追加、検討中含む)
 - 市町の対策(赤字:流域治水2.0より追加、検討中含む)
 - 立地適正化計画の居住誘導区域(伊勢市)

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。
※流域治水プロジェクト2.0で新たに追加した対策については、23後河川整備計画変更の過程でより具体的な対策内容を検討する。



宮川流域治水プロジェクト2.0

	氾濫を防ぐ・減らす	被害対象を減らす	被害の軽減・早期復旧・復興
“量” の強化	○気候変動を踏まえた治水計画への見直し (2℃上昇下でも目標安全度維持) ＜具体の取組＞ ・<u>河道掘削</u> ・<u>樹木伐採</u> ・<u>護岸改築</u> ・河道拡幅 ・堤防整備 ・堤防耐震 ・排水ポンプ増強 ・橋梁改築 ○流域対策の目標を定め、 役割分担に基づく流域対策の推進 ＜具体の取組＞ ・<u>勢田川流域等浸水対策実行計画に基づく排水施設整備</u>		○気候変動を踏まえた治水計画への見直し (2℃上昇下でも目標安全度維持) ＜具体の取組＞ ・水害リスク情報の空白域の解消 ・要配慮者施設の避難確保計画作成促進 ・高齢者の避難行動への理解促進 ・水位計・監視カメラ等の設置 ・企業等と連携した避難体制等の確保 ・持続的な水災害教育の実施と伝承 ○役割分担に基づく流域対策の推進 ・マイ・タイムラインの作成促進 ・防災気象情報の改善 ・SNS・広報誌等を活用した継続的な情報発信 ・ライフラインを守る事前伐採
“質” の強化	○多面的機能を活用した流域対策の推進 ・「田んぼダム」活動への支援	○溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体の取組＞ ・<u>立地適正化計画の防災指針に基づく対策の実施</u>	○多面的機能を活用した治水対策の推進 ＜具体の取組＞ ・<u>「玉城町かわまちづくり計画」に基づく防災イベントの実施</u>
“手段” の強化	○既存ストックの徹底活用 ＜具体の取組＞ ・宮川ダム等3ダムにおける事前放流等の実施 ・農業用ため池の活用 ・流域伐採木のバイオマス発電への利活用		○インフラDX等における新技術の活用 ＜具体の取組＞ ・<u>まるごとまちごとハザードマップの設置</u> ・<u>三次元管内図による浸水想定見える化</u> ・<u>内外水統合の水害リスクマップの見える化</u> ・<u>BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な活用</u>

※ 赤字：流域治水プロジェクト1.0からの追加対策

宮川水系流域治水プロジェクト【グリーンインフラ】

～「神宮」の地に暮らす人々の命と観光産業を守る宮川(勢田川)流域治水対策～

●グリーンインフラの取り組み 『我が国屈指の清流と伊勢の歴史・文化を活かした水辺空間の保全・創出』

- 干潟や塩性湿地を有する河口部、砂礫河原、ワンド・たまり等の環境、連続する瀬淵、河畔林といった水辺環境は変化に富み、高水敷には公園等が整備され河川利用が盛んとなっている。また、我が国屈指の清流として良好な河川水質を維持しているほか、伊勢神宮にまつわる祭事が行われてきた歴史や名勝「宮川堤」を有する等、宮川水系は次世代に引き継ぐべき豊かな自然環境や歴史文化が多く存在しています。
- 伊勢神宮等の歴史や文化にまつわる水辺を活かした地域・観光振興に寄与することを目指し、今後概ね3年間（令和5年度）で水辺空間の創出や拠点化の取組みを進めるなど、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの取組を推進する。

●健全なる水循環系の確保

森林整備による水源涵養機能の向上
農業用ため池の適正な管理と整備

●治水対策における多自然川づくり

整備における生物の多様な生育環境の保全
桜並木の保全
伊勢神宮等の歴史や文化にまつわる空間の保全
グリーンボンドを活用した水際植生・河川生物の保全

●魅力ある水辺空間・賑わい創出

水辺の楽校（整備・維持）
人と川とのふれあいの場の確保（宮リバー度会パーク）

●自然環境が有する多様な機能活用の取組み

自然環境保全に関する協議会等の活動（宮川流域ルネッサンス協議会）
小中学校などにおける河川環境学習
民間協働による水質調査
流域内伐採木のバイオマス発電への利活用

【全域に係る取組】

地域のニーズを踏まえた賑わいのある水辺空間創出への連携・支援

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。
※位置図に掲載している「氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策（赤枠）」は、グリーンインフラを兼ねた取組である。

位置図



歴史・文化にまつわる空間、桜並木の保全
（三重河川国道事務所、伊勢市）



（覆土ブロック整備中）



（護岸整備後の植生状況イメージ）



玉城町かわまちづくり計画、たまき水辺の楽校（三重河川国道事務所、玉城町）



宮川水系流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～ 「神宮」の地に暮らす人々の命と観光産業を守る宮川(勢田川)流域治水対策～

戦後最大洪水等に対応した河川の整備（見込）



整備率：87%

（概ね5か年後）

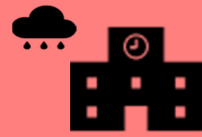
農地・農業用施設の活用



4市町村

（令和6年度末時点）

流出抑制対策の実施



0施設

（令和5年度実施分）

山地の保水機能向上および土砂・流木災害対策



治山対策等の実施箇所 4箇所
（令和6年度実施分）
砂防関連施設の整備数 1施設
（令和6年度完成分）
※施行中 6施設

立地適正化計画における防災指針の作成



1市町村

（令和6年7月末時点）

避難のためのハザード情報の整備



洪水浸水想定区域 45河川
（令和6年9月末時点）
内水浸水想定区域 1団体
（令和6年9月末時点）

高齢者等避難の実効性の確保

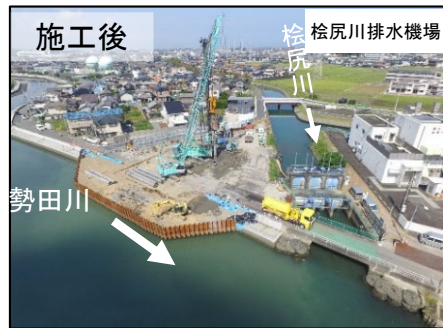


避難確保計画 洪水 227施設
土砂 81施設
（令和6年9月末時点）
個別避難計画 6市町村
（令和5年1月1日時点）

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

排水機場ポンプ増強による内水被害の軽減

【三重河川国道事務所】



- 令和4年度より桧尻川排水機場ポンプ増強本体工事を着工。
- 令和4年度は旧排水機場の撤去、新設する樋門の整備を実施。

堆積土砂掘削による流下能力確保

【伊勢市】

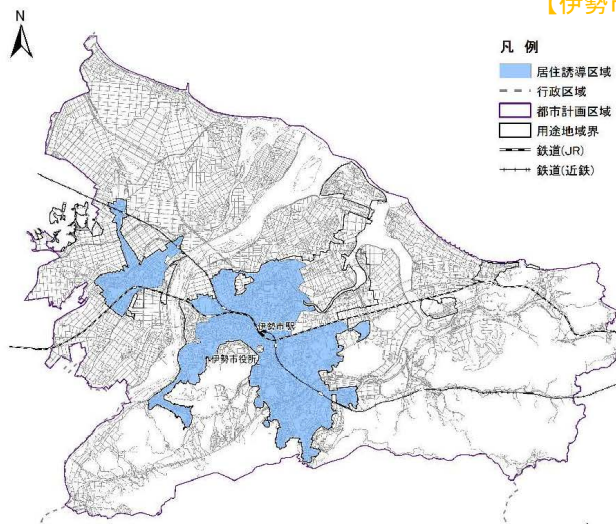
- 桧尻川支川等に堆積した土砂掘削を実施。令和4年度は、5河川において、計約950m³の土砂掘削を実施。

施工前

施工後

被害対象を減少させるための対策

立地適正化計画における防災指針の作成検討
【伊勢市】



	面積	H27人口	H27人口密度
用途地域	2,261ha	75,564人	33.4人/ha
居住誘導区域	1,547ha	58,451人	37.8人/ha
割合	68%	77%	

※居住誘導区域に含めない区域
・自然公園法に規定する特別地域
・保安林の区域
・土砂災害特別警戒区域
・急傾斜地崩壊危険区域

- 近年の自然災害の頻発・激甚化を踏まえ、災害リスクを踏まえた防災まちづくりを進めることが重要である。
- 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律（令和2年9月7日施行）に伴い、新たに立地適正化計画の居住誘導域内で行う防災対策・安全確保対策を定める「防災指針」の作成を実施する。

被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策

企業との応援協定一時避難場所の確保

【玉城町】



- 企業の施設を一時避難場所としていただく協定を締結
左図：有限会社 MCD 収容人数51名
右図：美和ロック（株） 玉城工場 収容台数80台

浸水情報共有システムの構築

【三重河川国道事務所、伊勢市、中部電力】



- 宮川(勢田川)流域で簡易浸水センサ等を用いた「浸水状況共有システム」を構築し、浸水状況の早期把握が可能となり、水防活動や通行規制等に活用。今後、中部電力と連携し、スマートメータを活用した下水道水位検知の検討を進める。

三重四川圏域(四日市～伊勢南部) 二級水系における流域治水プロジェクト

四日市圏域二級水系流域治水プロジェクト【位置図】

～三重県最大の都市圏域を守る外水・内水対策が一体となった流域治水の推進～

- 四日市圏域では、昭和34年の伊勢湾台風、昭和49年の集中豪雨、平成12年の東海豪雨等において、外水氾濫および内水氾濫により、大きな被害が発生している。全国的に激甚な水害が近年頻発している状況や、今後見込まれる気候変動による降雨量の増大等を踏まえ、当圏域において事前防災対策を進める必要がある。
- 四日市圏域においては、中下流部に三重県最大の市街地が形成され、臨海部には工業地帯が集積し、国道や鉄道など重要な交通網が集中している。
- 出水時には多くの住民、多大な資産に影響を及ぼすものとなるが、その被害の要因は外水による被害だけでなく、内水による被害も大きいものとなっている。
- 当圏域における二級水系流域治水プロジェクトでは、河川改修による外水の氾濫対策と下水道整備による内水の氾濫対策が一体となったハード対策を中心に行うとともに、圏域全体において、ハザードマップの作成や防災訓練による被害軽減対策等を実施することで、浸水被害の低減を図る。

- ： 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- ： 被害対象を減少させるための対策
- ： 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

広域に行う対策

- ・ 下水道（雨水排水）施設の整備、耐水化
- ・ ポンプ場の整備・砂防堰堤、治山ダムの整備
- ・ 農業用ため池の活用
- ・ 森林整備、保全

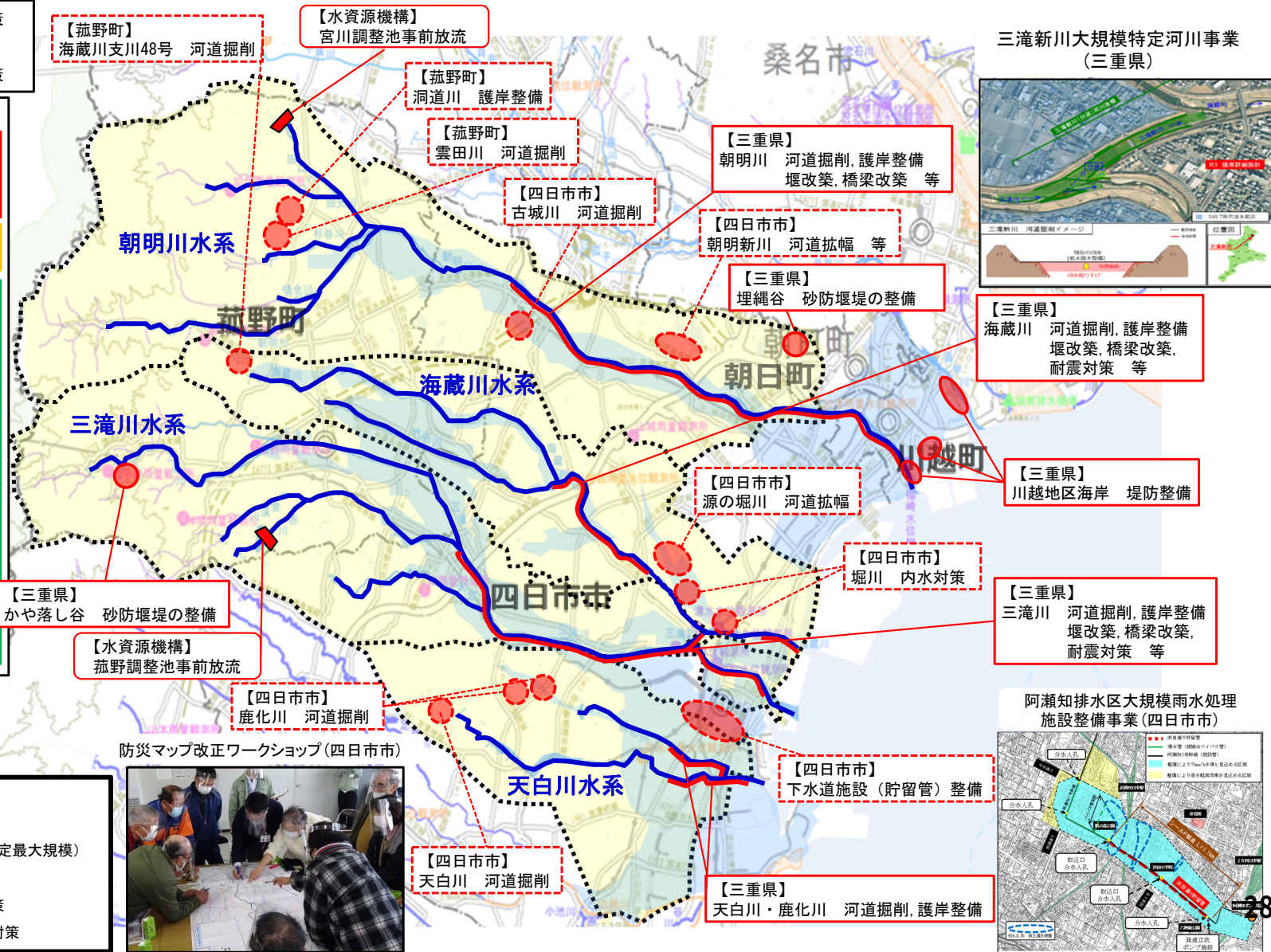
- ・ 立地適正化計画における防災指針の作成・検討
- ・ 土砂災害特別警戒区域外への住宅移転支援

- ・ 水害リスク情報の空白域の解消（洪水・高潮ハザードマップなどの策定・周知）
- ・ 土砂災害警戒区域等の指定・発表
- ・ 持続的な水災害教育の実施と伝承（出前講座、講演会、防災教育の支援の実施）
- ・ 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性の確保
- ・ 高齢者等の避難行動への理解促進（避難行動要支援者の個別計画の作成）
- ・ 防災訓練の実施（図上訓練、避難訓練）
- ・ 流域の水災害の早期把握に資する防災情報の提供（SNS・防災アプリを活用した防災情報の継続的な情報発信、危機管理型水位計・河川監視カメラの設置、防災気象情報の改善）
- ・ 企業等と連携した避難体制等の確保（災害協定による一時避難場所の確保）
- ・ 広報誌等を活用した継続的な情報発信（防災アプリを使った避難情報の配信）
- ・ 排水ポンプ車の配備・運用 等

位置図



- 凡例
- 流域界
 - 浸水想定区域(想定最大規模)
 - 県管理区間
 - 県管理区間の対策
 - 市町管理区間の対策



防災マップ改正ワークショップ(四日市市)



三滝新川大規模特定河川事業 (三重県)

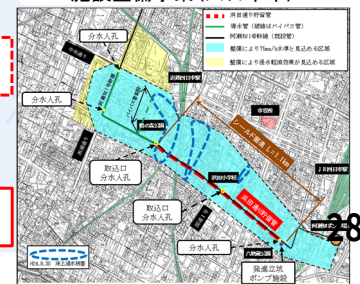


【三重県】
海蔵川 河道掘削, 護岸整備
堰改築, 橋梁改築,
耐震対策 等

【三重県】
川越地区海岸 堤防整備

【三重県】
三滝川 河道掘削, 護岸整備
堰改築, 橋梁改築,
耐震対策 等

阿瀬知排水区大規模雨水処理
施設整備事業(四日市市)



四日市圏域二級水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～三重県最大の都市圏域における外水・内水対策が一体となった流域治水の推進～

■ 四日市圏域における二級水系全体を俯瞰し、県、市町、あらゆる関係者が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】 四日市圏域内の市街地等での重大災害の発生を未然に防ぐため、中下流部で河道掘削や下水道施設整備等を主に実施。被害軽減のため、立地適正化計画（見直し）に基づく防災指針の作成や水害リスク情報の空白域解消等を実施。

【中期】 四日市圏域内の市街地等での重大災害の発生を未然に防ぐため、河川改修事業と内水対策事業を主に実施。被害軽減のため、防災マップの周知や水防災教育、要配慮者施設の避難体制強化等を継続的に実施。

【中長期】 四日市圏域全体の浸水被害を防ぐため、橋梁改築・堰改築、河道拡幅等を実施し、圏域全体の安全度向上を図る。被害軽減の取り組みをあらゆる関係者と一体となって継続的に実施。

【事業費】

■河川対策

全体事業費 約108億円
対策内容 河道掘削、河道拡幅、護岸整備、堰改築、橋梁改築、耐震対策 等

※圏域内で策定済みの河川整備計画の残事業を記載

■下水道対策

全体事業費 約52億円
対策内容 下水道施設の整備
ポンプ場整備

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	・河道掘削、河道拡幅、護岸整備、堰改築、橋梁改築、耐震対策、堤防整備 等	三重県、四日市市、菟野町	洞道川整備完了	三滝新川大規模特定河川事業完了 朝明新川整備完了	
	流水の貯留機能の拡大	・宮川調整池、菟野調整池における事前放流等の実施	水資源機構		事前放流	
	内水氾濫対策	・内水対策、下水道（雨水排水）施設の整備、耐水化、ポンプ場整備、貯留管整備 等	四日市市、川越町、朝日町	貯留管整備完了 川越排水機場 ストックマネジメント事業完了	堀川内水対策事業完了	
	土砂災害対策	・砂防堰堤の整備 等	三重県	かや落し谷砂防事業完了		
	流域の雨水貯留機能の向上	・農業用ため池の活用 等	三重県、四日市市、菟野町			
		・治山ダムの整備、森林整備 等	三重県、森林整備センター		森林整備・保全	
被害対象を減少させるための対策	水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	・立地適正化計画における防災指針の作成・検討	四日市市			
		・土砂災害特別警戒区域内での住宅建て替え時の支援	三重県、四日市市			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地の水災害リスク情報の充実	・水害リスク情報の空白域の解消（洪水・高潮ハザードマップ作成・周知）等			ハザードマップの作成・更新	
	避難体制等の強化	・土砂災害警戒区域等の指定・発表 ・持続的な水災害教育の実施と伝承（出前講座、講演会、防災教育の支援の実施） ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性の確保 ・高齢者等の避難行動への理解促進（避難行動要支援者の個別計画の作成） ・防災訓練の実施（図上訓練、避難訓練） ・流域の水災害の早期把握に資する防災情報の提供（SNS・防災アプリを活用した防災情報の継続的な情報発信、危機管理型水位計・河川監視カメラの設置、防災気象情報の改善） ・企業等と連携した避難体制等の確保（災害協定による一時避難場所の確保） ・広報誌等を活用した継続的な情報発信（防災アプリを使った避難情報の配信） ・排水ポンプ車の配備・運用 等	気象庁、三重県、四日市市、川越町、朝日町、菟野町 他 あらゆる関係者	全ての二級河川における洪水浸水想定区域図の作成完了		

気候変動を踏まえた更なる対策を推進

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

各事業者の計画が見直された場合には、反映します。

新たな関係者にも広く参加を呼び掛けることから、新たな関係者の計画も反映します。

四日市圏域二級水系流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～三重県最大の都市圏域を守る外水・内水対策が一体となった流域治水の推進～

河川整備計画等に基づき
河川改修や河床掘削を実施



河川改修の
実施延長 **375m**
河床掘削による
堆積土砂撤去量 **64,384m³**
(令和6年度実施分)
※整備が完了した延長
※撤去が完了した量

農地・農業用施設の活用



2市町
たんぼダム (令和6年9月末時点)
ため池 (令和5年度実施分)
※農業用ため池の洪水調整池転用
※ため池の低水管理

流出抑制対策の実施



1施設
(令和4～6年度実施分)
※整備が完了した施設

山地の保水機能向上および
土砂・流木災害対策



治山対策等の
実施箇所 **0箇所**
(令和6年度実施分)
※国直轄事業及び補助事業に限る
砂防関連施設の
整備数 **0施設**
(令和6年度完成分)
※施行中 2施設

立地適正化計画における
防災指針の作成



0市町
(令和7年3月末時点)

避難のための
ハザード情報の整備



洪水浸水想定
区域 **13河川**
(令和7年3月末時点)
内水浸水想定
区域 **1団体**
(令和6年3月末時点)

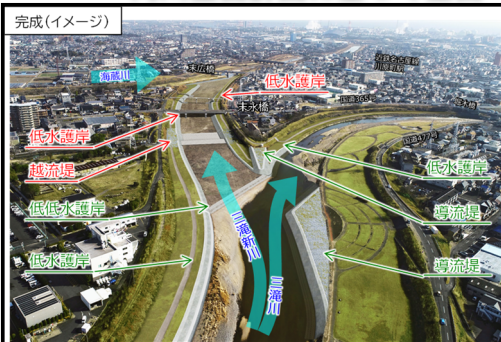
高齢者等避難の
実効性の確保



避難確保
計画 洪水 **213施設**
土砂 **23施設**
(令和6年3月末時点)
個別避難計画 **4市町**
(令和6年4月1日時点)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

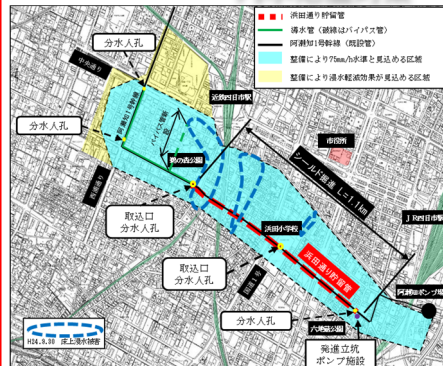
河川整備計画に基づく整備



【三重県】

- 三滝新川は三滝川から海蔵川へ三滝川の流水を分流させる県内でも数例しかない分派河川である。現在の河床を掘り下げて河道断面を拡大する改修を行う。

内水氾濫対策



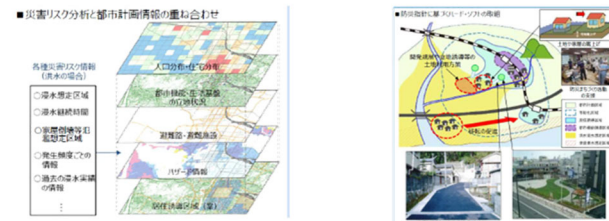
【四日市市・朝日町・川越町】

- 地盤高の低い市街地等で発生する内水氾濫のリスク低減のため、雨水下水道の整備や耐水化、排水機場の整備を実施する。

被害対象を減少させるための対策

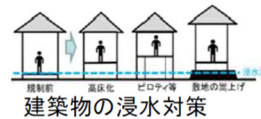
立地適正化計画における防災指針の作成・検討

【四日市市】

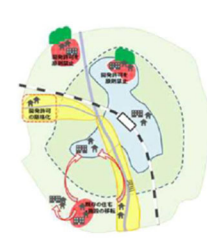


災害リスクと都市計画情報の
重ね合わせ (例)

防災指針に基づく取組 (例)



建築物の浸水対策



避難路・避難施設の整備 (例)

土地利用の規制、
安全な区域への移転 (例)

- 近年の自然災害の頻発・激甚化を踏まえ、災害リスクを踏まえた防災まちづくりを進めることが重要である。
- 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律(令和2年9月7日施行)に伴い、新たに立地適正化計画の居住誘導域内で行う防災対策・安全確保対策を定める「防災指針」の作成を実施する。

被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策

企業等と連携した避難体制等の確保

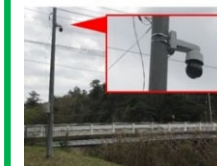
【朝日町】



・津波避難訓練実施 実施日: R6.10.20

流域の水災害の早期把握に資する防災情報の提供

【三重県・四日市市・菟野町・気象庁】

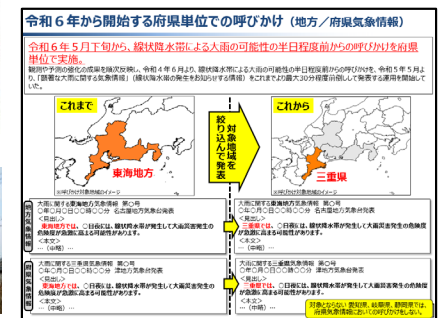


危機管理型水位計



簡易型河川監視カメラ

- 頻発する豪雨災害への備えとして、「危機管理型水位計」、「簡易型河川監視カメラ」を設置し、水災害の早期把握に資する情報提供や防災気象情報の改善を行う。



鈴鹿圏域二級水系流域治水プロジェクト【位置図】

～国内有数の産業集積地を守る外水・内水対策が一体となった流域治水の推進～

- 鈴鹿圏域では、昭和34年の伊勢湾台風、昭和49年の集中豪雨、平成16年の台風第21号等において、外水氾濫および内水氾濫により、大きな被害が発生している。全国的に激甚な水害が近年頻発している状況や、今後見込まれる気候変動による降雨量の増大等を踏まえ、当圏域において事前防災対策を進める必要がある。
- 当圏域においては、下流部に市街地・工業地帯が形成され、中上流部は主に水田が広がっている。近年は丘陵地での開発が進み、市街化が進んでいる。
- 出水時の被害の特徴として下流部の地盤高が低く、高潮時には内水の自然排水が困難となるため、内水被害が多いものとなっている。
- 当圏域における二級水系流域治水プロジェクトでは、河川改修による外水の氾濫対策と下水道整備による内水の氾濫対策が一体となったハード対策を中心に行うとともに、圏域全体において、ハザードマップの作成や防災訓練による被害軽減対策等を実施することで、浸水被害の低減を図る。

- ： 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- ： 被害対象を減少させるための対策
- ： 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

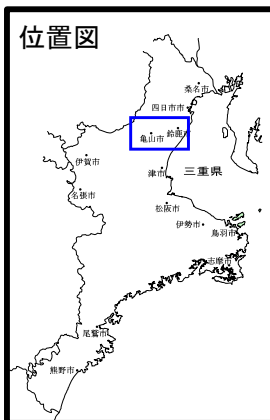
広域に行う対策

- ・ 田んぼダムの普及・啓発、農業用ため池の活用
- ・ 治山ダムの整備
- ・ 森林整備、保全

- ・ 立地適正化計画における防災指針の作成・検討
- ・ 土砂災害特別警戒区域外への住宅移転支援

- ・ 水害リスク情報の空白域の解消（洪水・内水ハザードマップなどの策定・周知）
- ・ 土砂災害警戒区域等の指定・発表
- ・ 持続的な水災害教育の実施と伝承（出前講座、防災教育の支援の実施）
- ・ 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性の確保
- ・ 防災訓練の実施（図上訓練、避難訓練）
- ・ 流域の水災害の早期把握に資する防災情報の提供（SNS・防災アプリを活用した防災情報の継続的な情報発信、危機管理型水位計・河川監視カメラの設置、防災気象情報の改善）
- ・ 企業等と連携した避難体制等の確保
- ・ 広報誌等を活用した継続的な情報発信
- ・ 排水ポンプ車の配備・運用 等

位置図



- 凡例
- 流域界
 - 浸水想定区域(想定最大規模)
 - 県管理区間
 - 県管理区間の対策
 - 市町管理区間の対策



鈴鹿圏域二級水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～国内有数の産業集積地を守る外水・内水対策が一体となった流域治水の推進～

■ 鈴鹿圏域における二級水系全体を俯瞰し、県、市、あらゆる関係者が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】 鈴鹿圏域内の市街地等での重大災害の発生を未然に防ぐため、中下流部で河道掘削や下水道施設整備等を主に実施。被害軽減のため、水害リスク情報の空白域解消等を実施。

【中期】 鈴鹿圏域内の市街地等での重大災害の発生を未然に防ぐため、河川改修事業と内水対策事業を主に実施。被害軽減のため、防災マップの周知や水防災教育、要配慮者施設の避難体制強化等を継続的に実施。

【中長期】 鈴鹿圏域全体の浸水被害を防ぐため、橋梁改築・水門改築、河道拡幅等を実施し、圏域全体の安全度向上を図る。被害軽減の取り組みをあらゆる関係者と一体となって継続的に実施。

【事業費】

■河川対策

全体事業費 約87億円
対策内容 河道掘削、河道拡幅、堤防整備、護岸整備、水門改築 等

※圏域内で策定済みの河川整備計画の残事業を記載

■下水道対策

全体事業費 約51億円
対策内容 下水道施設の整備、ポンプ場整備 等

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	・河道掘削、河道拡幅、堤防整備、護岸整備、橋梁改築、水門改築、排水機場改築、施設の延命化 等	三重県、鈴鹿市	稲生新川改修事業完了		
	内水氾濫対策	・下水道(雨水排水)施設の整備、ポンプ場整備、調整池整備 等	鈴鹿市	稲生中央第2排水区下水道整備完了 安塚南部第1排水区調整池整備完了	白子中央排水区雨水ポンプ場整備完了 金沢排水区下水道整備完了	
	流域の雨水貯留機能の向上	・田んぼダムの普及・啓発、農業用ため池の活用 等	三重県、鈴鹿市、亀山市			
		・治山ダムの整備、森林整備 等	三重県	森林整備・保全		
被害対象を減少させるための対策	水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	・立地適正化計画における防災指針の作成・検討	鈴鹿市、亀山市			
		・土砂災害特別警戒区域内での住宅建て替え時の支援	三重県、亀山市			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地の水災害リスク情報の充実	・水害リスク情報の空白域の解消(洪水・内水ハザードマップなどの策定・周知) 等	気象庁、三重県、鈴鹿市、亀山市 他 あらゆる関係者	ハザードマップの作成・更新 全ての二級河川における洪水浸水想定区域図の作成完了		
	避難体制等の強化	・土砂災害警戒区域等の指定・発表 ・持続的な水災害教育の実施と伝承(出前講座、防災教育の支援の実施) ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性の確保 ・防災訓練の実施(図上訓練、避難訓練) ・流域の水災害の早期把握に資する防災情報の提供(SNS・防災アプリを活用した防災情報の継続的な情報発信、危機管理型水位計・河川監視カメラの設置、防災気象情報の改善) ・企業等と連携した避難体制等の確保 ・広報誌等を活用した継続的な情報発信 ・排水ポンプ車の配備・運用 等				

気候変動を踏まえた更なる対策を推進

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。
各事業者の計画が見直された場合には、反映します。
新たな関係者にも広く参加を呼び掛けることから、新たな関係者の計画も反映します。

鈴鹿圏域二級水系流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～国内有数の産業集積地を守る外水・内水対策が一体となった流域治水の推進～

河川整備計画等に基づき
河川改修や河床掘削を実施



河川改修の
実施延長 **309m**
河床掘削による
堆積土砂撤去量
7,230m³
(令和6年度実施分)
※整備が完了した延長
※撤去が完了した量

農地・農業用施設の活用



3市
たんぼダム (令和6年9月末時点)
ため池 (令和5年度実施分)
※農業用ため池の洪水調整池転用
※ため池の低水管理

流出抑制対策の実施



0施設
(令和4～6年度実施分)
※整備が完了した施設

山地の保水機能向上および
土砂・流木災害対策



治山対策等の
実施箇所 **0箇所**
(令和6年度実施分)
※国直轄事業及び補助事業に限る
砂防関連施設の
整備数 **0施設**
(令和6年度完成分)
※施行中 0施設

立地適正化計画における
防災指針の作成



0市
(令和7年3月末時点)

避難のための
ハザード情報の整備



洪水浸水想定
区域 **7河川**
(令和7年3月末時点)
内水浸水想定
区域 **0団体**
(令和6年3月末時点)

高齢者等避難の
実効性の確保



避難確保
計画 洪水 **35施設**
土砂 **3施設**
(令和6年3月末時点)
個別避難計画 **0市**
(令和6年4月1日時点)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

河川整備計画に基づく整備



【三重県】

- 堀切川は、河川整備計画等に基づき、洪水時の河川水位の低下や、整備計画目標流量を安全に流すための断面確保等を行うため、護岸整備等を実施する。

内水氾濫対策

【鈴鹿市】



鈴鹿市では、近鉄白子駅周辺における浸水対策として、下水道整備を進めてきた。しかし、雨水が既存水路を通じ、白子駅方面へ流入しているため、白子駅周辺で浸水被害が集中して発生している。近年の降雨状況をもまえ、既設雨水対策施設(ストック)を活用し、浸水被害の軽減を図るため、白子中央雨水ポンプ場の建設に着手する。

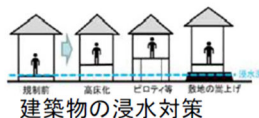
被害対象を減少させるための対策

立地適正化計画における防災指針の作成・検討

【鈴鹿市・亀山市】



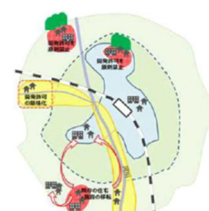
災害リスクと都市計画情報の
重ね合わせ (例)



避難路・避難施設の整備 (例)



防災指針に基づく取組 (例)



土地利用の規制、
安全な区域への移転 (例)

- 近年の自然災害の頻発・激甚化を踏まえ、災害リスクを踏まえた防災まちづくりを進めることが重要である。
- 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律(令和2年9月7日施行)に伴い、新たに立地適正化計画の居住誘導域内で行う防災対策・安全確保対策を定める「防災指針」の作成を実施する。

被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策

要配慮者利用施設における避難確保計画の
作成促進と避難の実効性の確保

【鈴鹿市】

洪水による浸水が想定される区域
や土砂災害(特別)警戒区域内で市
町地域防災計画に定められた要配
慮者利用施設について、避難確保
計画の作成および計画に基づく避
難訓練を促進する。



一斉避難訓練の様子(鈴鹿市)

持続的な水災害教育の実施と伝承

【三重県・鈴鹿市・亀山市】



学校等での防災出前講座
(鈴鹿市)

学校等での防災出前講座
(亀山市)



- 自然災害に関する心構えや知識を浸透させ、災害発生時に適切な避難行動をとる能力を養うため、持続的に水災害教育を実施する。

～行政・文教施設が集中する県都を守る外水・内水対策が一体となった流域治水の推進～

- 134

津圏域二級水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～行政・文教施設が集中する県都を守る外水・内水対策が一体となった流域治水の推進～

■ 津圏域における二級水系全体を俯瞰し、県、市、あらゆる関係者が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】 津圏域内の市街地等での重大災害の発生を未然に防ぐため、中下流部で河道掘削やため池の調整池化等を主に実施。被害軽減のため、立地適正化計画に基づく防災指針の作成・検討や水害リスク情報の空白域解消等を実施。

【中期】 津圏域内の市街地等での重大災害の発生を未然に防ぐため、河川改修事業と下水道整備事業を主に実施。被害軽減のため、防災マップの周知や水防災教育、要配慮者施設の避難体制強化等を継続的に実施。

【中長期】 津圏域全体の浸水被害を防ぐため、橋梁改築、河道拡幅等を実施し、圏域全体の安全度向上を図る。被害軽減の取り組みをあらゆる関係者と一体となって継続的に実施。

【事業費】

■河川対策

全体事業費 約188億円
対策内容 河道掘削、河道拡幅、護岸整備、堤防整備、橋梁改築、耐震対策、堤防整備、堰改築 等

※圏域内で策定済みの河川整備計画の残事業を記載

■下水道対策

全体事業費 約122億円
対策内容 下水道施設の整備、ポンプ場整備 等

※津市雨水管理総合計画事業期間内の残事業費を記載

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	・河道掘削、河道拡幅、堤防整備、護岸整備、橋梁改築、堰改築、施設の延命化、耐震対策 等	三重県、津市	新相川橋梁完了		
	流水の貯留機能の拡大	・安濃ダムにおける事前放流、堆砂対策 等	三重県、東海農政局	事前放流・堆砂対策		
	内水氾濫対策	・下水道（雨水排水）施設の整備、排水機場の整備 等	津市	志登茂川処理区下水道整備完了 露出川左岸処理区下水道整備完了		
	流域の雨水貯留機能の向上	・田んぼダムの普及・啓発、農業用ため池の洪水調整池転用、農業用ため池の活用 等	三重県、津市			
		・治山ダムの整備、森林整備 等	三重県、津市、森林整備センター	森林整備・保全		
被害対象を減少させるための対策	水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	・立地適正化計画における防災指針の作成・検討	津市			
		・土砂災害特別警戒区域内での住宅建て替え時の支援	三重県、津市			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地の水災害リスク情報の充実	・水害リスク情報の空白域の解消（洪水・高潮・内水ハザードマップなどの策定・周知） 等	気象庁、三重県、津市 他 あらゆる関係者	ハザードマップの作成・更新 全ての二級河川における洪水浸水想定区域図の作成完了		
	避難体制等の強化	・土砂災害警戒区域等の指定・発表 ・持続的な水災害教育の実施と伝承（防災教育の支援の実施） ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性の確保 ・防災訓練の実施（図上訓練、避難訓練） ・流域の水災害の早期把握に資する防災情報の提供（SNS・防災アプリを活用した防災情報の継続的な情報発信、危機管理型水位計・河川監視カメラの設置、防災気象情報の改善） ・広報誌等を活用した継続的な情報発信 ・排水ポンプ車の配備・運用 等				

気候変動を踏まえた更なる対策を推進

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

各事業者の計画が見直された場合には、反映します。新たな関係者にも広く参加を呼び掛けることから、新たな関係者の計画も反映します。

津圏域二級水系流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～行政・文教施設が集中する県都を守る外水・内水対策が一体となった流域治水の推進～

河川整備計画等に基づき
河川改修や河床掘削を実施



河川改修の
実施延長 **309m**
河床掘削による
堆積土砂撤去量 **16,700m³**
(令和6年度実施分)
※整備が完了した延長
※撤去が完了した量

農地・農業用施設の活用



1市
たんぼダム (令和6年9月末時点)
ため池 (令和5年度実施分)
※農業用ため池の洪水調整池転用
※ため池の低水管理

流出抑制対策の実施



4施設
(令和4～6年度実施分)
※整備が完了した施設

山地の保水機能向上および
土砂・流木災害対策



治山対策等の
実施箇所 **0箇所**
(令和6年度実施分)
※国直轄事業及び補助事業に限る
砂防関連施設の
整備数 **0施設**
(令和6年度完成分)
※施行中 1施設

立地適正化計画における
防災指針の作成



0市
(令和7年3月末時点)

避難のための
ハザード情報の整備



洪水浸水想定
区域 **19河川**
(令和7年3月末時点)
内水浸水想定
区域 **1団体**
(令和6年3月末時点)

高齢者等避難の
実効性の確保



避難確保
計画 洪水 **249施設**
土砂 **7施設**
(令和6年3月末時点)
個別避難計画 **1市**
(令和6年4月1日時点)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

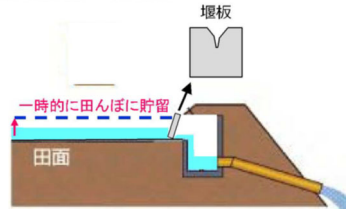
河川整備計画に基づく整備



【三重県】

・相川は、河川整備計画等に基づき、洪水時の河川水位の低下や、整備計画目標流量を安全に流すための断面確保等を行うため、河道拡幅等を実施する。

田んぼダムの普及・啓発 【三重県、津市】

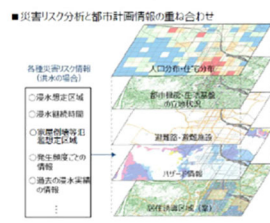


・流域上流部の田んぼにおいて、排水口(落水工)を改良することにより、大雨時に降水を一時的に田んぼに貯留し排水を調節する排水調整板を設置することにより、排水路や河川への流出を抑制し、下流域での浸水被害の軽減を図るための普及・啓発を行い被害リスクを低減する。

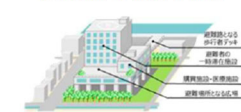
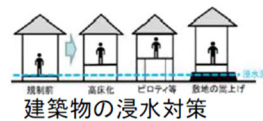
被害対象を減少させるための対策

立地適正化計画における防災指針の作成・検討

【津市】



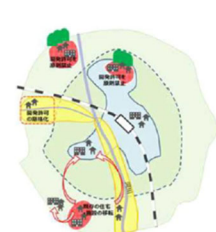
災害リスクと都市計画情報の
重ね合わせ(例)



避難路・避難施設の整備(例)



防災指針に基づく取組(例)



土地利用の規制、
安全な区域への移転(例)

・近年の自然災害の頻発・激甚化を踏まえ、災害リスクを踏まえた防災まちづくりを進めることが重要である。
・都市再生特別措置法等の一部を改正する法律(令和2年9月7日施行)に伴い、新たに立地適正化計画の居住誘導域内で行う防災対策・安全確保対策を定める「防災指針」の作成を実施する。

被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策

要配慮者利用施設における避難確保計画の
作成促進と避難の実効性の確保

【津市】

洪水による浸水が想定される区域
や土砂災害(特別)警戒区域内で市
町地域防災計画に定められた要配
慮者利用施設について、避難確保
計画の作成および計画に基づく避
難訓練を促進する。



避難確保計画作成促進に係る講習会・
ワークショップ(津市)

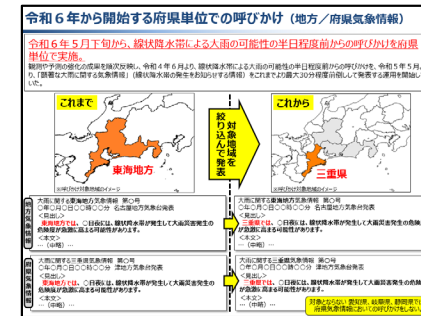
流域の水災害の早期把握に資する防災情報の提供

【三重県、気象庁】



簡易型河川監視カメラ

・頻発する豪雨災害への備えとして、「危機管理型水位計」、「簡易型河川監視カメラ」を設置し、水災害の早期把握に資する情報提供や防災気象情報の改善を行う。



松阪圏域二級水系流域治水プロジェクト【位置図】

～由緒ある歴史を持つ地域を守る外水・内水対策が一体となった流域治水の推進～

- 松阪圏域では、昭和34年の伊勢湾台風、平成12年の東海豪雨、平成16年の台風21号等において、外水氾濫および内水氾濫により、大きな被害が発生している。全国的に激甚な水害が近年頻発している状況や、今後見込まれる気候変動による降雨量の増大等を踏まえ、当圏域において事前防災対策を進める必要がある。
- 当圏域においては由緒ある名所旧跡が数多く見られ、土地利用としては、中流部から下流部にかけては市街地が広がり、上流部では農地が多く、山地の割合は少ない。
- 当圏域の地形として、扇状地性低地や三角州性低地といった低地が広く形成されていることから自然排水が困難となる区域が存在し、内水被害が過去に多く発生している。
- 当圏域における二級水系流域治水プロジェクトでは、河川改修による外水の氾濫対策と下水道整備による内水の氾濫対策が一体となったハード対策を中心に行うとともに、圏域全体において、ハザードマップの作成や防災訓練による被害軽減対策等を実施することで、浸水被害の低減を図る。

- ： 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- ： 被害対象を減少させるための対策
- ： 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

広域に行う対策

- ・ 田んぼダムの普及・啓発、農業用ため池の活用
- ・ 治山ダムの整備
- ・ 森林整備、保全

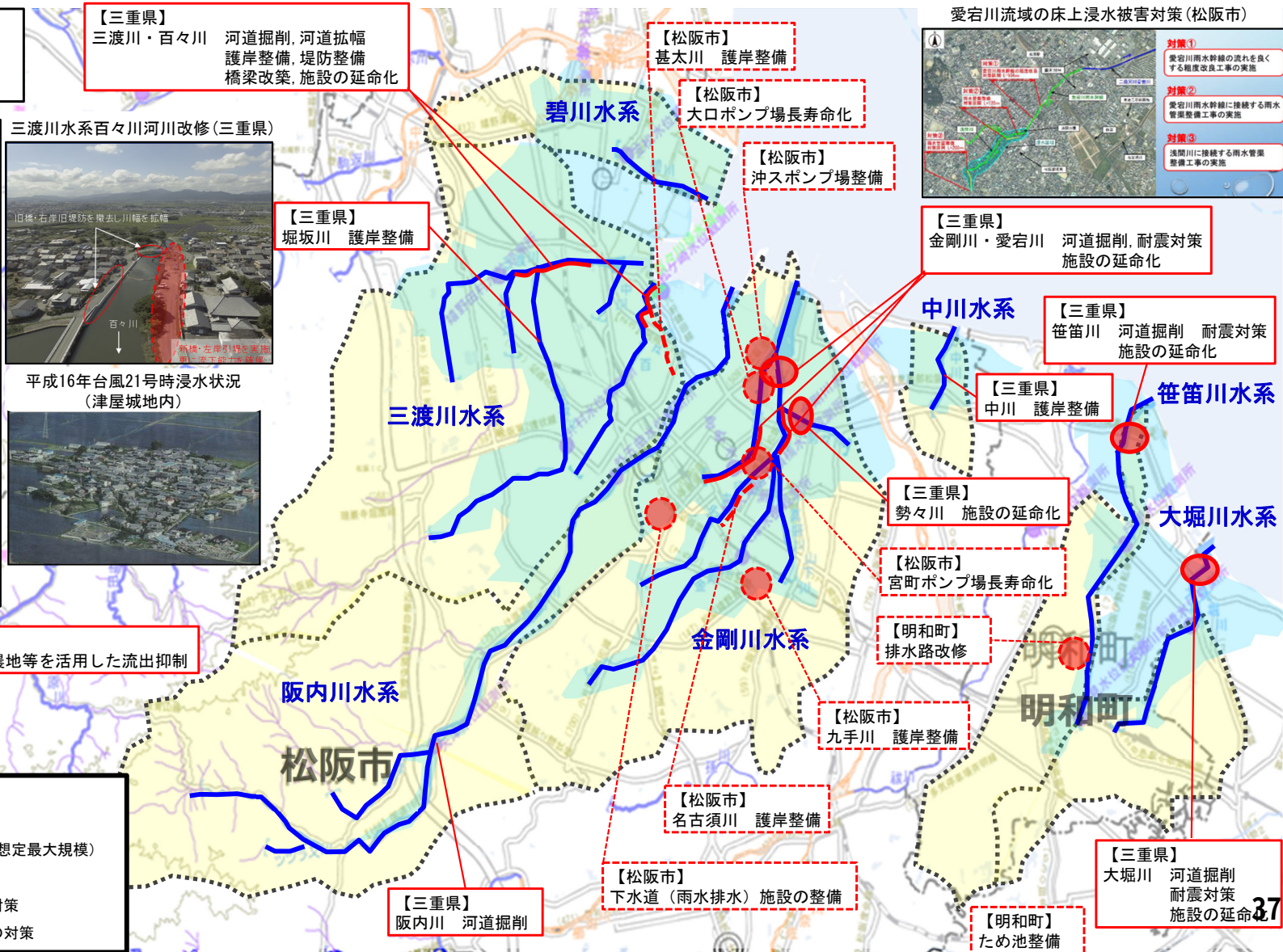
- ・ 立地適正化計画における防災指針の作成・検討
- ・ 土地利用誘導
- ・ 松阪地区浸水対策検討
- ・ 土砂災害特別警戒区域外への住宅移転支援

- ・ 水害リスク情報の空白域の解消（洪水・高潮・内水・ため池ハザードマップなどの策定・周知）
- ・ 土砂災害警戒区域等の指定・発表
- ・ 持続的な水災害教育の実施と伝承
- ・ 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性の確保
- ・ 防災訓練の実施（図上訓練、避難訓練）
- ・ 流域の水災害の早期把握に資する防災情報の提供（SNS・防災アプリを活用した防災情報の継続的な情報発信、危機管理型水位計・河川監視カメラの設置、防災気象情報の改善）
- ・ 広報誌等を活用した継続的な情報発信
- ・ 排水ポンプ車の配備・運用 等

位置図



- 凡例
- 流域界
 - 浸水想定区域（想定最大規模）
 - 県管理区間
 - 県管理区間の対策
 - 市町管理区間の対策



松阪圏域二級水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～由緒ある歴史を持つ地域を守る外水・内水対策が一体となった流域治水の推進～

■松阪圏域における二級水系全体を俯瞰し、県、市町、あらゆる関係者が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】松阪圏域内の市街地等での重大災害の発生を未然に防ぐため、中下流部で河道掘削や下水道施設整備等を主に実施。被害軽減のため、立地適正化計画の作成や水害リスク情報の空白域解消等を実施。

【中期】松阪圏域内の市街地等での重大災害の発生を未然に防ぐため、河川改修事業を主に実施。被害軽減のため、防災マップの周知や水防災教育、要配慮者施設の避難体制強化等を継続的に実施。

【中長期】松阪圏域全体の浸水被害を防ぐため、橋梁改築、河道拡幅等を実施し、圏域全体の安全度向上を図る。被害軽減の取り組みをあらゆる関係者と一体となって継続的に実施。

【事業費】

■河川対策

全体事業費 約32億円
対策内容 河道掘削、河道拡幅、堤防整備、護岸整備、橋梁改築、耐震対策 等

※圏域内で策定済みの河川整備計画の残事業を記載

■下水道対策

全体事業費 約8億円
対策内容 下水道施設の整備
ポンプ場整備、長寿命化

区分		対策内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	・河道掘削、河道拡幅、堤防整備、護岸整備、橋梁改築、施設の延命化、耐震対策 等	三重県、松阪市	九手川改修事業完了		
	内水氾濫対策	・下水道（雨水排水）施設の整備、排水路改修、ポンプ場の整備・長寿命化 等	松阪市、明和町	愛宕川排水区雨水管渠工事完了 沖ス雨水ポンプ場増設事業完了 明和地区排水路改修完了		
	流域の雨水貯留機能の向上	・田んぼダムの普及・啓発、農業用ため池の活用 等	三重県、松阪市、明和町			
		・治山ダムの整備、森林整備 等	三重県	森林整備・保全		
被害対象を減少させるための対策	〇水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	・立地適正化計画における防災指針の作成・検討	松阪市、明和町			
		・土砂災害特別警戒区域内での住宅建て替え時の支援	三重県、松阪市			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地の水災害リスク情報の充実	・水害リスク情報の空白域の解消（洪水・高潮・内水・ため池ハザードマップなどの策定・周知） 等	気象庁、三重県、松阪市、明和町 他あらゆる関係者	ハザードマップの作成・更新 全ての二級河川における洪水浸水想定区域図の作成完了		
	避難体制等の強化	・土砂災害警戒区域等の指定・発表 ・持続的な水災害教育の実施と伝承 ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性の確保 ・防災訓練の実施（図上訓練、避難訓練） ・流域の水災害の早期把握に資する防災情報の提供（SNS・防災アプリを活用した防災情報の継続的な情報発信、危機管理型水位計・河川監視カメラの設置、防災気象情報の改善） ・広報誌等を活用した継続的な情報発信 ・排水ポンプ車の配備・運用 等				

気候変動を踏まえた更なる対策を推進

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

各事業者の計画が見直された場合には、反映します。新たな関係者にも広く参加を呼び掛けることから、新たな関係者の計画も反映します。

松阪圏域二級水系流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

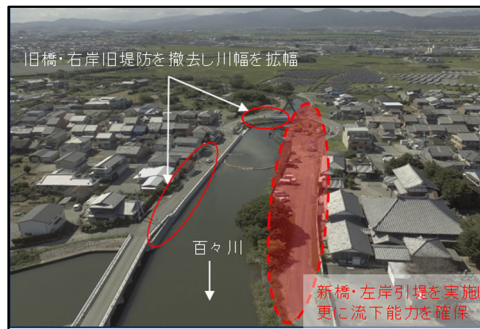
～由緒ある歴史を持つ地域を守る外水・内水対策が一体となった流域治水の推進～



氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

河川整備計画に基づく整備

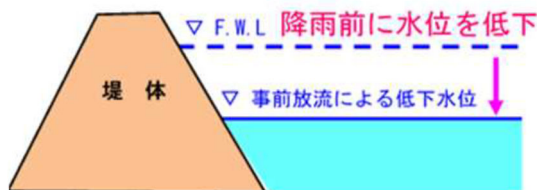
【三重県】



- 百々川は、河川整備計画等に基づき、洪水時の河川水位の低下や、整備計画目標流量を安全に流すための断面確保等を行うため、河道拡幅等を実施する。

農業用ため池の活用

【三重県・松阪市・明和町】

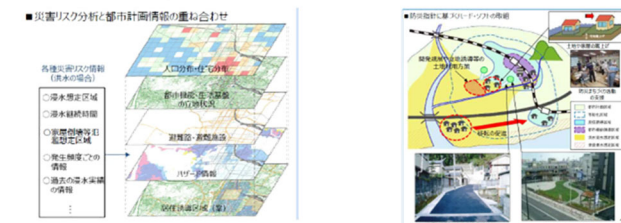


- 大雨が予想される際にあらかじめ水位を下げることによって洪水調節機能を発揮する。(低水位管理含む)

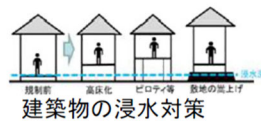
被害対象を減少させるための対策

立地適正化計画における防災指針の作成・検討

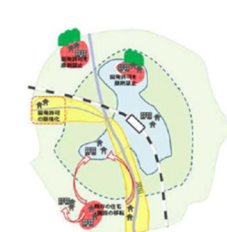
【伊勢市・松阪市・明和町】



災害リスクと都市計画情報の重ね合わせ (例)



避難路・避難施設の整備 (例)



- 近年の自然災害の頻発・激甚化を踏まえ、災害リスクを踏まえた防災まちづくりを進めることが重要である。
- 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律(令和2年9月7日施行)に伴い、新たに立地適正化計画の居住誘導域内で行う防災対策・安全確保対策を定める「防災指針」の作成を実施する。

被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策

要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性の確保

【松阪市・明和町・伊勢市】

洪水による浸水が想定される区域や土砂災害(特別)警戒区域内で市町地域防災計画に定められた要配慮者利用施設について、避難確保計画の作成および計画に基づく避難訓練を促進する。



地区防災計画策定に関するWEB研修 (松阪市)

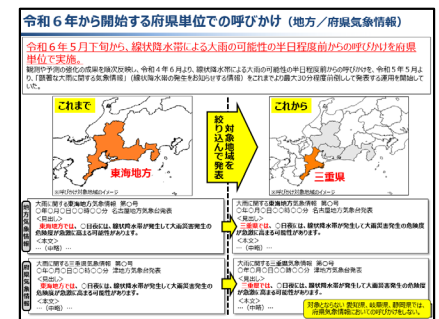
流域の水災害の早期把握に資する防災情報の提供

【三重県・気象庁】



簡易型河川監視カメラ

- 頻発する豪雨災害への備えとして、「危機管理型水位計」、「簡易型河川監視カメラ」を設置し、水災害の早期把握に資する情報提供や防災気象情報の改善を行う。



伊勢北部圏域二級水系流域治水プロジェクト【位置図】

～歴史ある宿場町に暮らす人々の安全・安心を守る流域治水の推進～

- 伊勢北部圏域では、昭和34年の伊勢湾台風、昭和49年の集中豪雨、平成29年の台風第21号等において、外水氾濫および内水氾濫により、大きな被害が発生している。全国的に激甚な水害が近年頻発している状況や、今後見込まれる気候変動による降雨量の増大等を踏まえ、当圏域において事前防災対策を進める必要がある。
- 当圏域においては伊勢神宮の宿場町として栄えた歴史ある街並みが随所に見られ、土地利用としては、中下流部の沿川に住宅地が広がり、中上流部では豊かな田園が広がっている。近年は市街地の割合が増加している傾向にある。
- 当該圏域の地形としては、沿川は谷底平野・氾濫平野が広がり、その周囲を段丘が囲んでおり、出水時には平野部を中心に洪水が拡散しやすい地形となっており、近年では平成29年の台風21号により、玉城町市街地を中心に床上浸水、床下浸水の被害が多く発生した。
- 当圏域における二級水系流域治水プロジェクトでは、ネック点となっている橋梁の架替や引堤、河道掘削による氾濫対策を行うとともに、災害時に円滑な避難が行えるよう、水防情報の提供、ハザードマップ作成への支援など防災意識を高めるソフト対策などの被害軽減対策を実施することで、浸水被害の低減を図る。

- ：氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- ：被害対象を減少させるための対策
- ：被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

広域に行う対策

- ・農業用ため池の活用
- ・治山ダムの整備
- ・森林整備、保全

・立地適正化計画における防災指針の作成・検討

- ・水害リスク情報の空白域の解消（洪水ハザードマップなどの策定・周知）
- ・土砂災害警戒区域等の指定・発表
- ・持続的な水災害教育の実施と伝承（防災講話、防災教育の支援の実施）
- ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性の確保
- ・防災訓練の実施（図上訓練、避難訓練）
- ・流域の水災害の早期把握に資する防災情報の提供（SNS・防災アプリを活用した防災情報の継続的な情報発信、危機管理型水位計・河川監視カメラの設置、防災気象情報の改善）
- ・企業等と連携した避難体制等の確保
- ・広報誌等を活用した継続的な情報発信
- ・排水ポンプ車の配備・運用 等

位置図



伊勢北部圏域二級水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～歴史ある宿場町に暮らす人々の安全・安心を守る流域治水の推進～

■ 伊勢北部圏域における二級水系全体を俯瞰し、県、市町、あらゆる関係者が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】伊勢北部圏域内の市街地等での重大災害の発生を未然に防ぐため、中下流部で河道掘削等を主に実施。
被害軽減のため、水害リスク情報の空白域解消等を実施。

【中期】伊勢北部圏域内の市街地等での重大災害の発生を未然に防ぐため、河川改修事業を主に実施。
被害軽減のため、防災マップの周知や水防災教育、要配慮者施設の避難体制強化等を継続的に実施。

【中長期】伊勢北部圏域全体の浸水被害を防ぐため、橋梁改築、河道拡幅等を実施し、圏域全体の安全度向上を図る。
被害軽減の取り組みをあらゆる関係者と一体となって継続的に実施。

【事業費】

■河川対策

全体事業費 約92億円
対策内容 河道掘削、河道拡幅、
堤防整備、護岸整備、
橋梁改築 等

※圏域内で策定済みの河川整備計画の残事業を記載

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	・河道掘削、河道拡幅、堤防整備、護岸整備、橋梁改築 樋門整備、施設の延命化 等	三重県、 玉城町、多気町	愛宕川排水区雨水管渠工事完了 沖ス雨水ポンプ増設事業完了 明和地区排水路改修完了		
	流域の雨水貯留機能の向上	・農業用ため池の活用 等	三重県、多気町、玉城町			
		・治山ダムの整備、森林整備 等	三重県	森林整備・保全		
被害対象を減少させるための対策	水災害ハザードエリアにおける 土地利用・住まい方の工夫	・立地適正化計画における防災指針の作成 ・立地適正化計画における防災指針の作成・検討	伊勢市 多気町、玉城町			
被害の軽減、 早期復旧・復興の ための対策	土地の水災害リスク情報の充実	・水害リスク情報の空白域の解消 (洪水ハザードマップなどの策定・周知) 等	気象庁、三重県、 伊勢市、玉城町、多気町 他 あらゆる関係者	ハザードマップの作成・更新 全ての二級河川における洪水浸水想定区域図の作成完了		
	避難体制等の強化	・水害リスク情報の空白域の解消 (洪水ハザードマップなどの策定・周知) ・土砂災害警戒区域等の指定・発表 ・持続的な水災害教育の実施と伝承 (防災講話、防災教育の支援の実施) ・要配慮者利用施設における避難確保計画の 作成促進と避難の実効性の確保 ・防災訓練の実施(図上訓練、避難訓練) ・流域の水災害の早期把握に資する防災情報の提供 (SNS・防災アプリを活用した防災情報の継続的な情報発信、 危機管理型水位計・河川監視カメラの設置、 防災気象情報の改善) ・企業等と連携した避難体制等の確保 ・広報誌等を活用した継続的な情報発信 ・排水ポンプ車の配備・運用 等				

気候変動を
踏まえた
更なる
対策を推進

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

各事業者の計画が見直された場合には、反映します。

新たな関係者にも広く参加を呼び掛けることから、新たな関係者の計画も反映します。

伊勢南部圏域二級水系流域治水プロジェクト【位置図】

～豊かな自然を有する熊野灘沿岸地域における流域治水の推進～

- 伊勢南部圏域では、昭和49年の台風第8号、昭和50年の集中豪雨において、破堤を伴う大規模な外水氾濫により、浸水被害が発生している。全国的に激甚な水害が近年頻発している状況や、今後見込まれる気候変動による降雨量の増大等を踏まえ、当圏域において事前防災対策を進める必要がある。
- 伊勢南部圏域は、大部分が山林、急峻な地形となっており、出水時に洪水が広く拡散し、浸水が継続するような平坦地が少ないことから、洪水被害の発生頻度は少ない地域である一方、熊野灘沿岸地域は、大規模地震発生時には津波による被害が甚大となる想定がされていることから、防災・減災に対して関心が高い地域性を有している。
- 当圏域における二級水系流域治水プロジェクトでは、出水時の氾濫被害を軽減し、河川管理施設の必要な機能が発揮できるよう、河道掘削等の維持・修繕を行うとともに、水防情報の提供や水災害教育など防災意識をさらに高めるソフト対策を実施することで、円滑な浸水被害の低減を図る。

- : 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- : 被害対象を減少させるための対策
- : 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

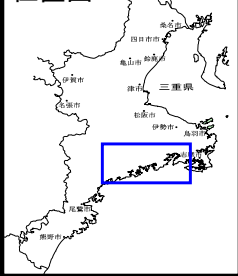
広域に行う対策

- ・砂防堰堤、治山ダムの整備
- ・森林整備、保全

- ・立地適正化計画策定の支援・促進

- ・水害リスク情報の空白域の解消（洪水ハザードマップなどの作成）
- ・土砂災害警戒区域等の指定・発表
- ・持続的な水災害教育の実施と伝承（防災教育の支援）
- ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性の確保
- ・防災訓練の実施（図上訓練、避難訓練）
- ・流域の水災害の早期把握に資する防災情報の提供（SNS・防災アプリを活用した防災情報の継続的な発信、危機管理型水位計・河川監視情報カメラの設置、防災気象情報の改善）
- ・広報誌等を活用した継続的な情報発信
- ・排水ポンプ車の配備・運用 等

位置図



凡例

- 流域界
- 浸水想定区域(想定最大規模)
- 県管理区間
- 県管理区間の対策
- 市町管理区間の対策



伊勢南部圏域二級水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～豊かな自然を有する熊野灘沿岸地域における流域治水の推進～

■ 伊勢南部圏域における二級水系全体を俯瞰し、県、町、あらゆる関係者が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】伊勢南部圏域内の河川の必要な機能が発揮できるよう、中下流部で河道掘削等を主に実施。
被害軽減のため、水害リスク情報の空白域解消等を実施。

【中期】被害軽減のため、防災マップの周知や水防災教育、要配慮者施設の避難体制強化等を継続的に実施。

【中長期】伊勢南部圏域全体の浸水被害を防ぐため、河道掘削等を実施し、圏域全体の安全度向上を図る。
被害軽減の取り組みをあらゆる関係者と一体となって継続的に実施。

【事業費】

■河川対策

全体事業費 約45億円
対策内容 河道掘削、
水門整備 等

※圏域内で策定済みの河川整備計画の残事業を記載

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	・河道掘削、護岸整備、水門整備 等	三重県			
	土砂災害対策	・砂防堰堤の整備 等	三重県			
	流域の雨水貯留機能の向上	・治山ダムの整備、森林整備 等	三重県、森林整備センター			
被害対象を減少させるための対策	水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	・立地適正化計画策定の支援・促進	三重県			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地の水災害リスク情報の充実	・水害リスク情報の空白域の解消（洪水ハザードマップなどの作成） 等	気象庁、三重県、南伊勢町、大紀町 他 あらゆる関係者			
	避難体制等の強化	・土砂災害警戒区域等の指定・発表 ・持続的な水災害教育の実施と伝承（防災教育の支援） ・要配慮者施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性の確保 ・防災訓練の実施（図上訓練、避難訓練） ・流域の水災害の早期把握に資する防災情報の提供（SNS・防災アプリを活用した防災情報の継続的な情報発信、危機管理型水位計・河川監視カメラの設置、防災気象情報の改善） ・広報誌等を活用した継続的な情報発信 ・排水ポンプ車の配備・運用 等				

奥出の谷砂防事業完了

森林整備・保全

全ての二級河川における洪水浸水想定区域図の作成完了

ハザードマップの作成・更新

気候変動を踏まえた更なる対策を推進

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。
各事業者の計画が見直された場合には、反映します。
新たな関係者にも広く参加を呼び掛けることから、新たな関係者の計画も反映します。

伊勢南部圏域二級水系流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～豊かな自然を有する熊野灘沿岸地域における流域治水の推進～



氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

河川整備計画に基づく維持管理【三重県】

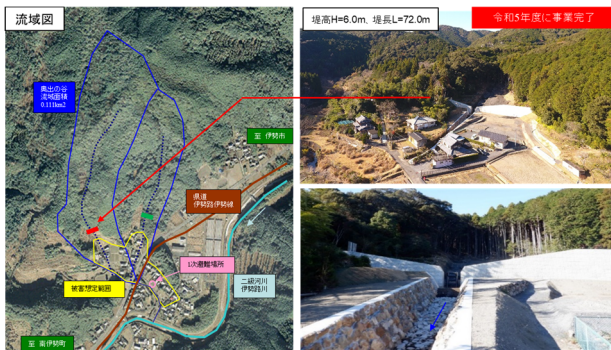


五ヶ所川における河道掘削(左:施工前 右:施工後)

- 計画的な維持・修繕(河道掘削等)実施することで、河川の健全な機能を保全する。

土砂災害対策

【三重県】



- 土砂災害から人命・財産を守るため、砂防堰堤の整備や砂防堰堤上流部に堆積した土砂の撤去を実施する。

砂防堰堤の整備
(伊勢路川水系奥出の谷)

被害対象を減少させるための対策

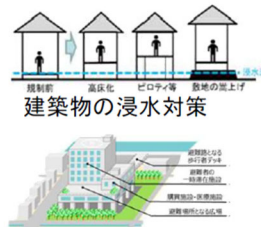
・立地適正化計画策定の支援・促進

【三重県】

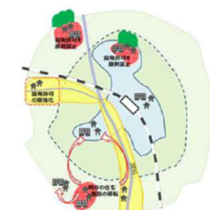


災害リスクと都市計画情報の重ね合わせ(例)

防災指針に基づく取組(例)



避難路・避難施設の整備(例)



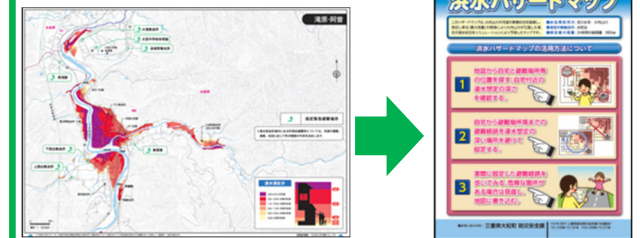
土地利用の規制、安全な区域への移転(例)

- 防災を取り入れた安全なまちづくりのための方針として、市町が災害リスク情報と都市計画情報を重ね合わせるなど、都市の災害リスクを踏まえた立地適正化計画を策定する際の支援または促進を行う。

被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策

水害リスク情報の空白域の解消

【三重県・大紀町・南伊勢町】



洪水浸水想定区域図
(三重県)

洪水ハザードマップ
(大紀町)

持続的な水災害教育の実施と伝承

【三重県・大紀町・南伊勢町】



三重県と連携した防災特別授業
(南伊勢町)

災害ボランティアコーディネーターと連携したタウンウォッチング
(南伊勢町)

- 自然災害に関する心構えや知識を浸透させ、災害発生時に適切な避難行動をとる能力を養うため、持続的に水災害教育や広報誌等を活用した情報発信を実施する。

令和6年度の各機関の取組

令和6年度の各機関の取組 目次

取組項目	①氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
	②被害対象を減少させるための対策
	③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

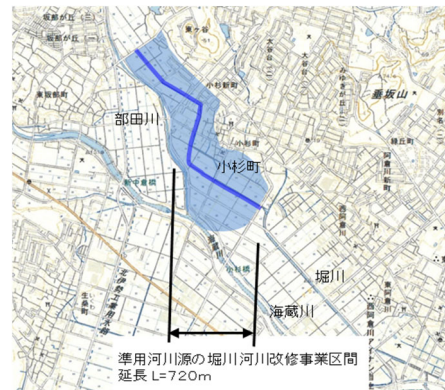
機 関 名	概 要	取組項目	ページ
四日市市	河道拡幅、内水対策(準用河川堀川)	①	48
鈴鹿市	護岸整備(稻生新川)、堆積土砂撤去(井出川)、河道拡幅(金沢川、北長太川)	①	49,50
亀山市	都市下水路整備事業・維持管理事業、河川維持修繕事業、SNS・広報誌等を活用した継続的な情報発信、立地適正化計画に基づく防災指針の作成検討	①、②、③	51,52
川越町	体験型防災訓練の実施、外国人への防災教育の実施	③	53
朝日町	雨水幹線築造整備、防災教育の支援、避難体制の確保	①、③	54
津市	浸水センサの設置、内水浸水想定区域図の作成・公表	③	55
松阪市	河川整備(九手川)、護岸整備(甚太川)	①	56
多気町	土砂浚渫、伐採木のバイオマス発電への利活用、防災教育の支援、SNS・広報誌を活用した継続的な情報配信	①、③	57,58
伊勢市	河道掘削(汁谷川、大堀川支川、小木川、桧尻川支川、矢田川)、浸水センサの情報提供、下水道整備(桧尻第2排水区)	①、②、③	59
明和町	田んぼダムの整備、雨水危機管理予測	②、③	60
玉城町	河道掘削・浚渫(外城田川)、ハザードマップの作成、防災訓練	①、③	61
大台町	防災訓練の実施、災害からライフラインを守る事前伐採事業	③	62
度会町	浚渫(西谷川)、流倒木撤去(小山谷川)	①	63
三重県 農業基盤整備課	田んぼダムの普及・啓発	①	64
三重県 防災対策部	みえ防災ナビの運用	③	65
四日市建設事務所	堆積土砂撤去(天白川等)、簡易型河川監視カメラの設置と情報提供(足見川、内部川)	①、③	66
鈴鹿建設事務所	離岸堤整備、堤防強化(中ノ川)	①	67
松阪建設事務所	土砂災害対策施設の整備、堆積土砂撤去(宮川、阪内川)、河川改修(百々川)	①	68～70
伊勢建設事務所	堤防整備(五十鈴川、大内山川)、河道拡幅、護岸整備(大内山川)	①	71,72
津地方気象台	防災情報の提供、要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保	③	73～76
蓮ダム	法面工事、堆積土砂掘削及び土砂還元、警報局の増設	①	77～79
三重森林管理署	森林整備・保全	①	80
三重県 河川課	危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラの拡充、広報活動の拡充、流域治水プロジェクトの見える化	③	81～83

【四日市市】鈴鹿圏域二級水系流域治水プロジェクト R6取組資料

【準用河川源の堀川：河道拡幅】

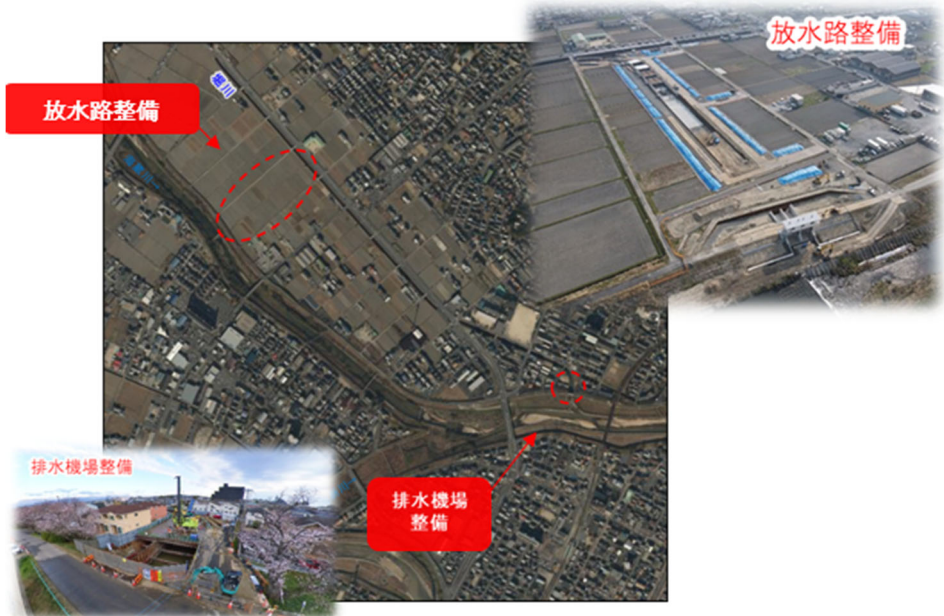
事業区間周辺では過去に浸水被害が発生しており、準用河川源の堀川の拡幅整備を実施することにより、流域における治水の安全度の向上を図る。

築堤護岸整備（左右岸） L = 70.0 m



【準用河川堀川：内水対策】

三重県が実施する三滝新川河川改修（完成分派）に伴い、堀川流域の内水対策を実施することにより、流域における治水安全度の向上を図る。



対策メニュー		【主体】	短期	中・長期
■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策				
・朝明新川：河道拡幅	【市】			
・源の堀川：河道拡幅	【市】			
・堀川：内水対策	【市】			
・鹿化川他：浚渫工	【市】			
・下水道施設の耐水化	【市】			
・貯留管整備	【市】			
■ 被害対象を減少させるための対策				
・立地適正化計画(見直し)に基づく防災指針の作成	【市】			
■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策				
・持続的な水災害教育の実施と伝承(防災訓練・講習会・出前講座・教育の実施)	【市】			
・水害リスク情報の空白域の解消(ハザードマップ作成・ワークショップ)	【市】			
・SNS・広報誌等を活用した継続的な情報発信(広報誌・ハザードマップ配布)	【市】			
・要配慮者施設における避難訓練の実施(避難確保計画作成・訓練実施の促進)	【市】			
・流域の水災害の早期把握に資する防災情報の提供(迅速な提供)	【市】			

※短期目標は5年程度、中・長期目標は10～20年程度を想定

【鈴鹿市】鈴鹿圏域二級水系流域治水プロジェクト R6取組資料

【稲生新川：護岸整備】

- ・河川整備計画目標流量を安全に流下させるために、河道拡幅を行い水位低下を図る。
- ・R6年度には、約13mの護岸工事を実施し、R10年度まで約150mの護岸工事を実施予定。



【井出川：堆積土砂撤去】

- ・堆積土砂撤去や立木伐採を行い、河川の流下能力を回復し、流域の治水安全度向上を図る。



対策メニュー

【主体】

短期

中・長期

■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・稲生新川：河道拡幅
- ・井出川：堆積土砂撤去
- ・金沢排水区：下水道整備
- ・稲生中央第2排水区：下水道整備
- ・安塚南部第1排水区：調整池整備
- ・白子中央排水区：雨水ポンプ場整備

【市】
【市】
【市】
【市】
【市】
【市】



【鈴鹿市】鈴鹿圏域二級水系流域治水プロジェクト R6取組資料

【金沢川：河道拡幅】

- ・河川整備計画目標流量を安全に流下させるために、河道拡幅を行い水位低下を図る。
- ・R6年度には、約109mの護岸工事を実施し、R10年度までに約350mの護岸工事を実施予定。



【北長太川：河道拡幅】

- ・河川整備計画目標流量を安全に流下させるために、河道拡幅を行い水位低下を図る。
- ・R6年度には、約25mの護岸工事を実施し、R11年度までに約100mの護岸工事を実施予定。



対策メニュー		【主体】	短期	中・長期
■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策				
・鈴鹿川：堤防整備・河道掘削・頭首工改築		【国】	→	
・安楽川：堤防整備		【国】	→	
・芥川：河道掘削・河道拡幅・護岸整備・橋梁改築		【県】	→	
・北長太川：河道拡幅		【市】	→	
・下水道整備(下水道(雨水)施設整備事業)		【市】	→	

【内水氾濫を防ぐための対策】

【都市下水路整備事業】

- ・近年多発するゲリラ豪雨や台風等による浸水被害の軽減を図るため、底張りコンクリートを施工し、水路の流下能力向上を図った。

■施工前



■施工後



【都市下水路維持管理事業】

- ・堆積土砂や雑草により排水路機能が低下するため、排水路の清掃や除草作業を実施、適切な維持管理に努めた。

■排水路清掃(施工前)



■排水路清掃(施工後)



【河川維持修繕事業】

- ・市街地における内水氾濫を防止するため、準用河川竜川において除草、浚渫などの河川清掃を実施。
- ・また、3箇所ある水位警報機の点検を毎年実施。

■施工前



■施工後



対策メニュー	【主体】	短期	中・長期
■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策 ・ 椋川: 河道掘削・河道拡幅・護岸整備・橋梁改築 ・ 芥川: 河道掘削・河道拡幅・護岸整備・橋梁改築 ・ 足見川: 河道掘削・河道拡幅・護岸整備・橋梁改築 ・ 椋川他: 堆積土砂撤去 ・ 土砂災害対策 ・ 治山ダムの整備、森林整備 ・ 田んぼダムの活動に対する支援	【県】 【県】 【県】 【県】 【県】 【県】 【県】		
■被害対象を減少させるための対策 ・ 土砂災害特別警戒区域外への住宅移転支援	【県】		
■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策 ・ 水害リスク空白域の解消(浸水想定区域図の作成) ・ 流域の水災害の早期把握に資する情報提供 ・ 実効性のある要配慮者施設における避難確保計画の策定 ・ 高齢者の避難行動への理解促進(地域住民へ防災啓発)	【県】 【県】 【県】 【県】		

※短期目標は5年程度、中・長期目標は10～20年程度を想定

【SNS・広報誌等を活用した継続的な情報発信】

- ・地元広報誌（広報かめやま）での継続的な情報発信。

「水防月間：5月1日から5月31日」「土砂災害防止月間：6月1日から6月30日」。

●自分の命を自分で守るために。

出水期前の5月・6月に水害や土砂災害から被害を防止するため水防月間と土砂災害防止月間が設定され、各地で啓発活動や周知イベントが行われています。皆さんもこの機会に自宅周辺の浸水想定区域や土砂災害警戒区域等の災害リスク(下記のRコード参照)を確認し、災害に備えましょう！

水害：水に溺れる危険

水深2倍の水は、水の力(流速)4倍! 50cm 人が歩ける水の深さは、膝くらいまで。流速が速い水は、溺れる危険があります!

マンホールや道路の側溝からあふれ出た水には、想像を上回る危険性があります。また、水がさが増し水の流れる速くなればなるほど、水の力も強くなり、歩いて逃げるのが難しくなります。このような前に、安全な場所への避難を!

一般的なドア(幅80cm)にかかる水圧は、水深10cmで4kg、30cmで36kg、50cmの水深では100kgにもなります。

※アンダーパス等で、車が水没した場合、車外の水位がドアの高さの半分を超えると、水圧でドアを開けることができなくなります。脱出用ハンマー等、手の届くところに常備しておきましょう。

土砂災害から命を守る ～普段から知っておこう～

下の項目に1つでも該当したら

●命を守るポイント。

①避難場所・安全な場所を知る
②地域のコミュニティとの連携
③早めの避難と心構え。
④いざ!という時は水平避難、垂直避難。

やるべきことをしっかりとって災害に備えよう! (引用: NHK災害列島 命を守る情報サイト)。

重ねるハザードマップ～自由にリスク情報を調べる～(提供元: 国土地理院)。



- ・外国人への情報発信（外国人防災リーダー研修の実施）



対策メニュー

【主体】

短期

中・長期

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・ 椋川: 河道掘削・河道拡幅・護岸整備・橋梁改築 【県】
- ・ 芥川: 河道掘削・河道拡幅・護岸整備・橋梁改築 【県】
- ・ 足見川: 河道掘削・河道拡幅・護岸整備・橋梁改築 【県】
- ・ 椋川他: 堆積土砂撤去 【県】
- ・ 土砂災害対策 【県】
- ・ 治山ダムの整備、森林整備 【県】
- ・ 田んぼダムの活動に対する支援 【県】

■被害対象を減少させるための対策

- ・ 土砂災害特別警戒区域外への住宅移転支援 【県】

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・ 水害リスク空白域の解消(浸水想定区域図の作成) 【県】
- ・ 流域の水災害の早期把握に資する情報提供 【県】
- ・ 実効性のある要配慮施設における避難確保計画の策定 【県】
- ・ 高齢者の避難行動への理解促進(地域住民へ防災啓発) 【県】



※短期目標は5年程度、中・長期目標は10～20年程度を想定

【立地適正化計画(見直し)に基づく防災指針の作成検討】

- ・立地適正化計画の改定に向けた現行計画の評価検証を実施。

【体験型防災訓練の実施】

自主防災組織や地域の方が避難所設営や運営訓練を体験することで、自助、共助の大切さ、必要性、重要性を理解してもらい、官民の協力団体が実施する様々な防災体験を通じてスキルアップを図り、避難所の自主運営がスムーズに行えることを目的として訓練を実施した。



救護室・更衣室などの設営訓練



アレルギーに配慮した配給所設営訓練



ドローンによる物資輸送調達訓練



自主防災組織と消防団のHUG訓練



自衛隊の災害派遣車両への乗車体験



非常用トイレの作成・凝固剤の体験

【外国人への防災教育の実施】

町内在住・在勤の外国人対象の日本語交流サロンで、町で発生する災害リスクと避難行動の理解を深めるため、町職員と日本語パートナー（ボランティア）とが協働し、西日本豪雨の災害映像やハザードマップを使った、災害リスクと避難行動の学習並びにアルファ化米の試食体験及び避難するときに必要な持ち出し品を考えてもらう防災教室を実施した。



実災害の映像から水災害の理解の促進



ハザードマップから避難場所を学ぶ



日本の避難所の一般的な食事の体験



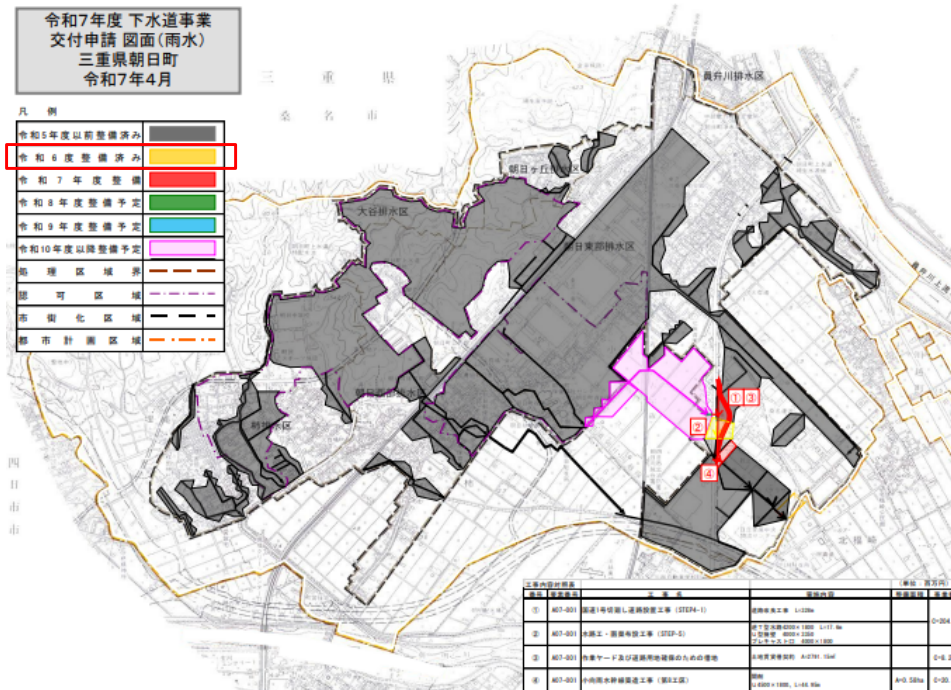
避難時に必要な持ち出し品を考える

対策メニュー		【主体】	短期	中・長期
■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策			⇒	
・下水道整備（下水道（雨水）施設整備事業）	【町】			
・排水ポンプ場の整備（川越排水機場ストックマネジメント事業）	【町】			
■ 被害対象を減少させるための対策				
■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策			⇒	⇒
・持続的な水災害教育の実施と伝承（防災訓練・防災教育）	【町】			
・水害リスク情報の空白域の解消（ハザードマップの作成・更新）	【町】			
・SNS・広報誌等を活用した継続的な情報発信（広報誌）	【町】			
・要配慮者施設における避難訓練の実施（避難確保計画作成・訓練実施促進）	【町】			
・高齢者等の避難行動への理解促進（個別計画作成）	【町】			

【朝日町】四日市圏域二級水系流域治水プロジェクト R6取組資料

【小向雨水幹線整備事業】

- ・朝日町公共下水道事業計画目標流量を安全に流下させるために、水路整備を行い水位低下を図る。
- ・R6年度には、雨水幹線築造工事（第9-2工区73.79m延長）を施工し、国道1号切廻し道路設置、国道1号横断函渠布設、国道1号復旧工事については、国土交通省中部地方整備局と三重河川国道事務所へ委託し施工中。



【施工後】

【施工中】



【持続的な水災害教育の実施と伝承(防災教育の支援)】

テーマ：朝日町の災害リスクについて、災害への備え

- ・朝日小学校（4年生）において防災講話、防災倉庫見学を実施
- ・鈴鹿医療科学大学看護学生に出前講座を実施

【小学校への講話の様子】



【看護大学生への講座の様子】



【企業等と連携した避難体制等の確保】

- ・柿地区にて津波避難訓練を実施。災害協定を締結している日本トランスシティ(株)三重朝日物流センター事務所棟の屋上へ実際に避難し、避難行動を円滑に実施するため避難経路の確認、情報伝達、課題や改善策の抽出を行い、実行力の向上を図った。

【避難の様子】



【避難場所での点呼の様子】



対策メニュー	【主体】	短期	中・長期
■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策 ・下水道整備(小向雨水幹線整備事業)	【町】	→	→
■ 被害対象を減少させるための対策 ・立地適正化計画(見直し)に基づく防災指針の検討	【町】	→	→
■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策 ・持続的な水災害教育の実施と伝承(防災訓練・講習会・出前講座の実施)	【町】	→	→
・水害リスク情報の空白域の解消(高潮ハザードマップの作成)	【町】	→	→
・SNS・広報誌等を活用した継続的な情報発信(防災アプリ)	【町】	→	→
・要配慮者施設における避難訓練の実施(避難確保計画作成・訓練実施の促進)	【町】	→	→
・高齢者等の避難行動への理解促進(個別計画作成)	【町】	→	→
・企業等と連携した避難体制等の確保(災害協定による一時避難場所の確保)	【町】	→	→

※短期目標は5年程度、中・長期目標は10～20年程度を想定

【津市】雲出川水系流域治水プロジェクト R6取組資料

【浸水センサの設置】

・令和5年度より、ワンコイン浸水センサ実証実験に参加し
令和6年度は、9箇所のアンダーパスを含む18箇所に設置した。



【内水浸水想定区域図の作成・公表】

津市雨水管理総合計画の重点対策地区のうち、下記区域について、内水浸水想定区域図（雨水出水浸水想定区域図）を作成・公表（令和7年3月31日）

令和6年度作成範囲

津市雨水管理総合計画の重点対策地区及び隣接する排水区を含む区域

対象区域

- ①安濃地域
- ②安東、西が丘
- ③大里、上野、豊津
- ④白塚、栗真、一身田、北立誠
- ⑤敬和、養正、修成、育生、神戸、新町、南立誠

対策メニュー

【主体】

短期

中・長期

■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・雲出川：堤防整備・河道掘削・遊水地整備・無堤部対策
- ・波瀬川：河道掘削
- ・浚渫（普通河川緊急浚渫推進事業・準用河川緊急浚渫推進事業）
- ・排水ポンプ場の整備（一志地域公共下水道事業全体計画（雨水）策定）
- ・調整池整備（一志地域公共下水道事業全体計画（雨水）策定）
- ・下水道整備（一志地域公共下水道事業全体計画（雨水）策定）
- ・森林整備
- ・ため池等の活用

【国】

【国】

【市】

【市】

【市】

【市】

【市】

【市】

■ 被害対象を減少させるための対策

- ・立地適正化計画（見直し）に基づく防災指針の作成
- ・土地利用規制の検討

【市】

【市】

■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・水害リスク空白域の解消（ハザードマップの作成）
- ・持続的な水災害教育の実施と伝承（防災教育の支援）
- ・実効性のある要配慮者施設における避難訓練の実施（避難確保計画の作成促進）
- ・流域の水災害の早期把握に資する情報提供（水位計・監視カメラの設置）
- ・SNS・広報誌等を活用した継続的な情報発信（広報誌）

【市】

【市】

【市】

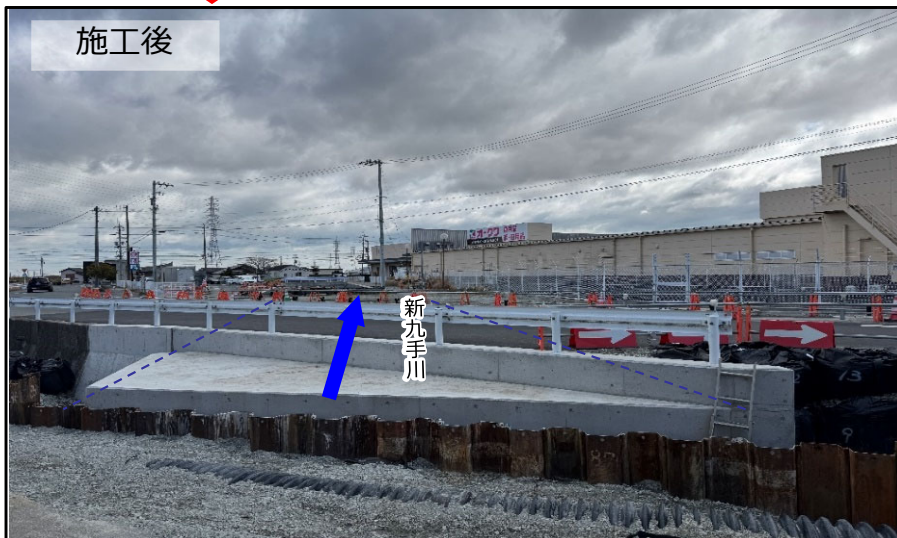
【市】

【市】

【松阪市】三重4川圏域二級水系流域治水プロジェクト R6取組資料

【九手川：河川整備】

- ・現河川への早期接続及び河川整備計画目標流量を安全に流下させるために、護岸整備を行う。
- ・R6年度には、約16mの函渠工事を実施し、R7年度において約8mの護岸工事を実施予定。



【甚太川：護岸整備】

- ・大雨時の浸水被害を解消すべく護岸改修を行い、河川の流下能力を向上し、流域の治水安全度向上を図る。



対策メニュー

【松阪市】

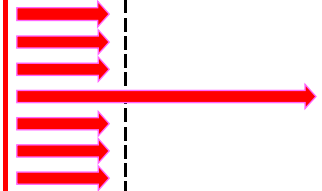
短期

中・長期

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・甚太川：護岸整備等
- ・名古屋川：護岸整備等
- ・九手川：河川整備
- ・雨水流出抑制技術指針の策定
- ・愛宕川排水区：雨水管渠整備
- ・沖ス雨水ポンプ場増設事業
- ・宮町雨水ポンプ場ストックマネジメント事業

【市】
【市】
【市】
【市】
【市】
【市】
【市】



【多気町】櫛田川・宮川・伊勢北部圏域二級水系流域治水プロジェクト

R6取組資料

【町管理河川の土砂浚渫】

準用河川外城田川等の土砂浚渫、河道掘削、樹木伐採を行うことにより、水位の低下を図り、人命被害のリスクを低減させる。

施工前



施工後



【流域内伐採木のバイオマス発電への利活用】

豪雨時に河川への雨水の流入量を減少させるための取組として町内で間伐された木や竹をバイオマス発電（民間）の燃料の一部として利用することにより、森林環境の保全を図り、貯水機能を高めている。



貯木場の様子

【多気町】櫛田川・宮川・伊勢北部圏域二級水系流域治水プロジェクト

R6取組資料

【持続的な水災害教育の実施と伝承 (防災教育の支援)】

防災教室などを通じて、災害への意識向上を図る。



防災教室で町防災倉庫の
備蓄品について学習した



避難所体験で避難所について説明
実際に災害用テントで宿泊体験

【SNS・広報誌を活用した継続的な情報配信 (広報誌)】

広報誌に防災特集として「災害への備え」について掲載。



広報たき 7月号

◎櫛田川水系

対策メニュー	【主体】	短期	中・長期
■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策			
・五桂池:ため池活用の検討	【町】		
・流域内伐採木のバイオマス発電への利活用	【町】		
・町管理河川:土砂浚渫	【町】		
■ 被害対象を減少させるための対策			
■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策			
・水害リスク空白域の解消(ハザードマップの更新)	【町】		
・持続的な水災害教育の実施と伝承(防災訓練の支援)	【町】		
・実効性のある要配慮者施設における避難訓練の実施(防災訓練の支援)	【町】		
・高齢者の避難行動への理解促進(防災訓練の支援)	【町】		
・SNS・広報誌等を活用した継続的な情報発信(広報誌)	【町】		

※短期目標は5年程度、中・長期目標は10～20年程度を想定

◎宮川水系

対策メニュー	【主体】	短期	中・長期
■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策			
・宮川:堤防整備	【国】		
■ 被害対象を減少させるための対策			
■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策			
・水害リスク空白域の解消(ハザードマップの更新)	【町】		
・持続的な水災害教育の実施と伝承(防災訓練の支援)	【町】		
・実効性のある要配慮者施設における避難訓練の実施(防災訓練の支援)	【町】		
・高齢者の避難行動への理解促進(防災訓練の支援)	【町】		
・SNS・広報誌等を活用した継続的な情報発信(広報誌)	【町】		

※短期目標は5年程度、中・長期目標は10～20年程度を想定

◎伊勢北部圏域二級水系

対策メニュー	【主体】	短期	中・長期
■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策			
・町管理河川:土砂浚渫	【町】		
■ 被害対象を減少させるための対策			
■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策			
・水害リスク空白域の解消(ハザードマップの作成)	【町】		
・持続的な水災害教育の実施と伝承(防災訓練の実施)	【町】		
・実効性のある要配慮者施設における避難訓練の実施(防災訓練の支援)	【町】		
・SNS・広報誌等を活用した継続的な情報発信(広報誌)	【町】		

※短期目標は5年程度、中・長期目標は10～20年程度を想定

【伊勢市】宮川水系流域治水プロジェクト R6取組資料

【河道掘削】

伊勢市内の5河川において、通水断面を確保するため、河道掘削を行った。

5河川（汁谷川、大堀川支川、小木川、桧尻川支川、矢田川）

$L=1,139m$ $V=1,464m^3$

施行前



施行後



【下水道整備（桧尻第2排水区）】

浸水対策のため、令和5年度から排水路整備を実施中。

施行中



【浸水センサの情報提供】

国土交通省から浸水センサの移管を受け、令和6年度から情報提供を行う。



対策メニュー

【主体】

短期

中・長期

■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・宮川：堤防整備 【国】
- ・勢田川【浸水対策実行計画】：河道掘削・排水機場整備 【国】
- ・桧尻川・汁谷川【浸水対策実行計画】：河道拡幅・排水機場整備 【県】
- ・五十鈴川：河道掘削・河道拡幅・護岸整備・堤防整備・堰改築 【県】
- ・宮川：宮川橋改築 【市】
- ・汁谷川等：河道掘削 【市】
- ・下水道整備（桧尻第2排水区）【浸水対策実行計画】 【市】
- ・排水ポンプ場の整備（倉田山排水区）【浸水対策実行計画】 【市】
- ・森林整備 【市】
- ・ため池耐震性・耐震化対策整備 【市】

■ 被害対象を減少させるための対策

- ・立地適正化計画（見直し）に基づく防災指針の検討 【市】

■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・水害リスク空白域の解消（ハザードマップの作成） 【市】
- ・流域の水災害の早期把握に資する防災情報の提供（浸水センサ） 【市】
- ・流域の水災害の早期把握に資する防災情報の提供（定点カメラ） 【市】
- ・持続的な水災害教育の実施と伝承（防災教育の支援） 【市】
- ・SNS・広報誌等を活用した継続的な情報発信（広報誌） 【市】

【明和町】櫛田川水系流域治水プロジェクト R6取組資料

【目標（コンセプト）】

- ・被害対象を減少させるための対策として、新たな田んぼダムデバイスを産官学により開発検討し、実証実験後展開をしていく。（櫛田川・稗川・笹笛川・大堀川）
- ・被害の軽減、早期復旧・復興のための対策として、町独自でAI技術により雨水災害危機予測計画を策定し、河川等の危機予測を行う（稗川・笹笛川）

【新田んぼダム（施設）】

現在の田んぼダムは耕作者管理に依存するため、効果の安定化と検証が困難です。そこで、以下のコンセプトに基づいた新たな田んぼダムデバイスの開発と実証実験を行った。

○新デバイスのコンセプト:

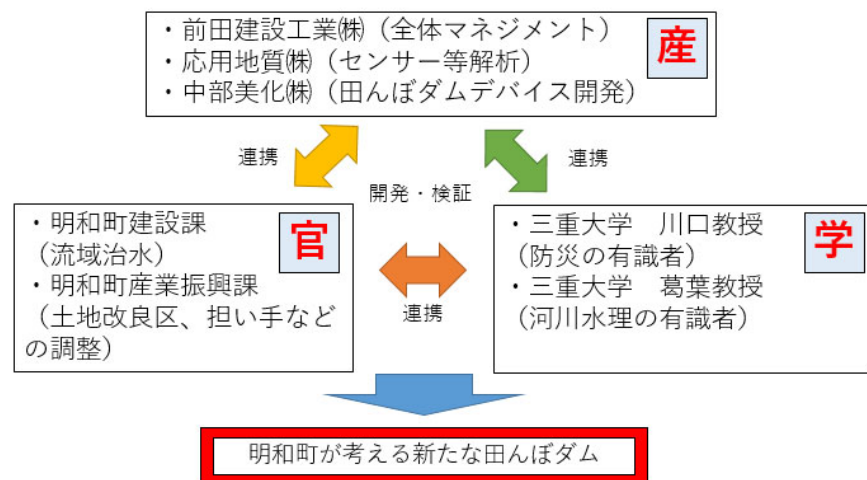
- ・営農への影響を最小化
- ・洪水ピークカットを主目的
- ・メンテナンスの省力化

＜令和6年度の取り組み＞

産官学連携により新デバイスの実証実験を行った。

＜令和7年度取組み＞

令和6年度の実証実験の結果より、デバイスの改良、水位観測方法の変更、より効果的で持続可能な洪水対策を実現し、その有効性を実証することで全国展開を目指す。



【町独自の雨水危機管理予測（AI化）】

明和町では、避難判断を気象と河川水位に基づき経験的に行っているが、職員の確保が課題。将来的な安定した危機予測のため、危険予測のAI化を行った。



対策メニュー	【主体】	短期	中・長期
■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策 ・櫛田川：堤防整備・河道掘削	【国】		
■ 被害対象を減少させるための対策 ・全水系 新たな田んぼダム	【町】		
■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策 ・雨水危機管理予測に伴う洪水予測（RRIモデルを基本としたAI） ・ケーブルテレビを利用した河川海岸状況の周知	【町】 【町】		

【玉城町】宮川水系流域治水プロジェクト R6取組資料

【外城田川：河道掘削・浚渫】

外城田川を河道掘削・浚渫し、浸水被害の低減を図る。

河道掘削

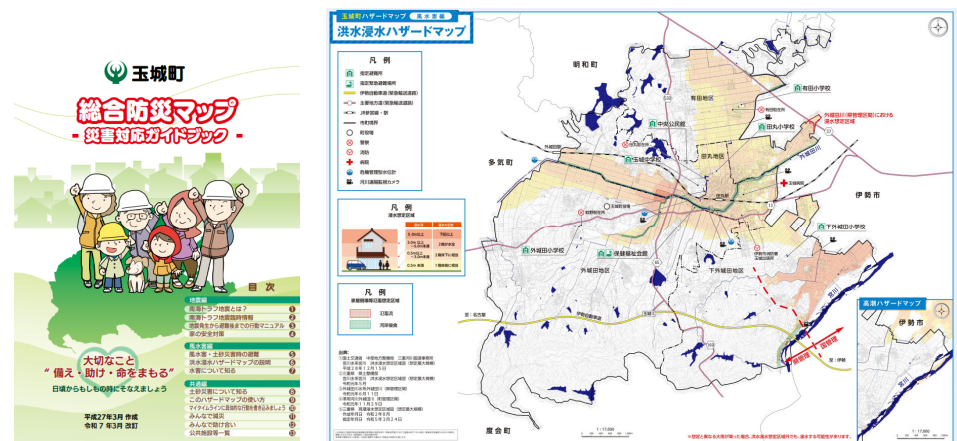


浚渫



【水害リスク空白域の解消 (ハザードマップの作成)】

ハザードマップを町民に配布し、災害時の避難経路の把握などに活用する。



【高齢者の避難行動への理解促進：防災訓練】

町老人保健施設にて防災訓練を実施。



対策メニュー

【主体】

短期

中・長期

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

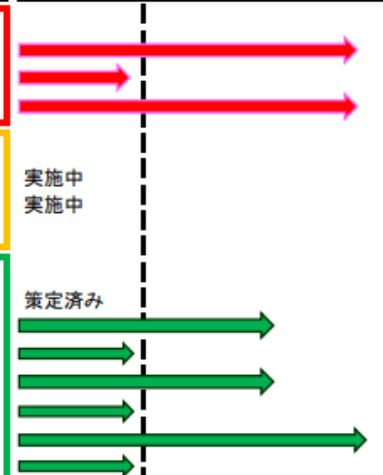
- ・宮川：堤防整備 【国】
- ・外城田川：河道掘削 【町】
- ・ため池耐震性・耐震化対策整備 【町】

■被害対象を減少させるための対策

- ・流出抑制(農水 予備排水) 【町】
- ・土地利用や住まい方(災害危険区域の指定) 【町】

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・水害リスク空白域の解消(ハザードマップの作成) 【町】
- ・持続的な水災害教育の実施と伝承(防災講話) 【町】
- ・高齢者の避難行動への理解促進(防災講話・避難訓練) 【町】
- ・企業と連携した避難体制等の確保(施設使用協定) 【町】
- ・自助・共助・公助による避難行動(避難所運営マニュアル作り) 【町】
- ・流域の水災害の早期把握に資する防災情報の提供(雨量計) 【町】
- ・広報誌等を活用した継続的な情報発信(広報誌) 【町】



※短期目標は5年程度、中・長期目標は10～20年程度を想定

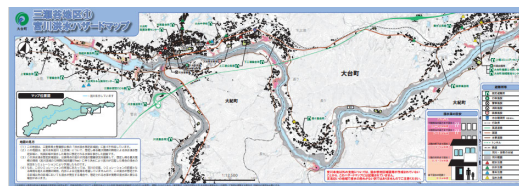
【大台町】宮川水系流域治水プロジェクト R6取組資料

【施策①持続的な水災害教育の実施と伝承 (防災訓練の実施)】

- 令和6年度においては、川添小学校(R6.7.5)、三瀬谷小学校(R6.11.5、R7.2.27)にて防災教育の支援として、平成16年台風21号豪雨災害の被害状況や当時の町の防災対応、現在の災害への備え(洪水ハザードマップ活用)について出前防災授業を実施。
- 今後も、町内の小学校において出前防災授業や保護者対象の防災講話などを実施していく予定。



出前防災授業の様子



出前防災授業で使用了資料

【施策② 災害からライフラインを守る事前伐採事業】

台風などの倒木が原因の電線寸断による長期の停電を防ぐため、三重県及び中部電力パワーグリッド(株)と連携し、電線を寸断する恐れのある樹木を事前に伐採した。

伐採前



伐採後



対策メニュー

【主体】

短期

中・長期

■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- 大内山川: 河道掘削・河道拡幅・護岸整備・堤防整備
- ため池耐震調査・豪雨調査・劣化調査

【県】
【町】

■ 被害対象を減少させるための対策

■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- 水害リスク空白域の解消(ハザードマップによる啓発)
- 持続的な水災害教育の実施と伝承(防災訓練の実施)
- 実効性のある要配慮者施設における避難訓練の実施(支援)
- 高齢者の避難行動への理解促進(防災訓練の実施)
- SNS・広報誌等を活用した継続的な情報発信(防災アプリ)
- 災害からライフラインを守る事前伐採事業

【町】
【町】
【町】
【町】
【町】
【町】

※短期目標は5年程度、中・長期目標は10~20年程度を想定

【度会町】宮川水系流域治水プロジェクト R6取組資料

【準用河川西谷川：浚渫】

・堆積した土砂を撤去し、低下した河川の流下能力を回復させることにより、氾濫頻度を抑制。

【施工前】



【施工後】



【準用河川小山谷川：流倒木撤去】

・異常気象により発生した流倒木を伐採、撤去し、土石流や洪水氾濫、下流域の橋梁、人家、農地等への被害を防止。

【施工前】



【施工後】



対策メニュー

【主体】

短期

中・長期

■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・町管理河川護岸整備等 【町】
- ・町管理河川浚渫 【町】
- ・町管理河川支障木伐採 【町】
- ・ため池耐震・豪雨・劣化調査、対策工事 【町】
- ・森林整備 【町】

■ 被害対象を減少させるための対策

■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・水害リスク空白域の解消（ハザードマップ作成・情報ツール整備） 【町】
- ・持続的な水災害教育の実施と伝承（防災教育の支援） 【町】
- ・高齢者の避難行動への理解促進（避難行動要支援者名簿作成・更新） 【町】
- ・円滑かつ迅速な避難に資するための防災行政無線の補強などの施設整備（デジタル化） 【町】
- ・流域の水災害の早期把握に資する防災情報の提供（監視カメラ・雨量計・ドローン） 【町】
- ・SNS・広報誌等を活用した継続的な情報発信（広報誌） 【町】
- ・企業と連携した小型無人機による情報収集 【町】
- ・施設・庁舎の耐水化（他町連携による機能移転） 【町】

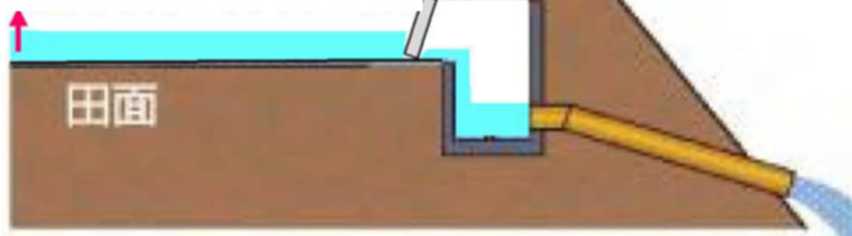
【田んぼダムの普及・啓発】

田んぼの排水口（落水工）の堰板を改良し、大雨時に降水を一時的に田んぼに貯留することで、排水路や河川への流出を抑制し、下流域での浸水被害の軽減を図るため「田んぼダム」の普及・啓発を行い被害リスクの低減を図った。



田んぼダム堰板設置状況

一時的に田んぼに貯留



対策メニュー		【主体】	短期	中・長期
■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策 ・ 椋川：河道掘削・河道拡幅・護岸整備・橋梁改築 ・ 芥川：河道掘削・河道拡幅・護岸整備・橋梁改築 ・ 足見川：河道掘削・河道拡幅・護岸整備・橋梁改築 ・ 椋川他：堆積土砂撤去 ・ 土砂災害対策 ・ 治山ダムの整備、森林整備 ・ 田んぼダムの活動に対する支援 【県】 【県】 【県】 【県】 【県】 【県】 【県】				
■ 被害対象を減少させるための対策 ・ 土砂災害特別警戒区域外への住宅移転支援 【県】				
■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策 ・ 水害リスク空白域の解消（浸水想定区域図の作成） ・ 流域の水災害の早期把握に資する情報提供 ・ 実効性のある要配慮者施設における避難確保計画の策定支援 ・ 高齢者の避難行動への理解促進（地域住民へ防災啓発） 【県】 【県】 【県】 【県】				

【三重県防災対策部】一級・二級水系流域治水プロジェクト R6取組資料

スマートフォン向け 三重県公式防災アプリ

みえ防災ナビ

備えること、いまできること

●みえ防災ナビの運用開始

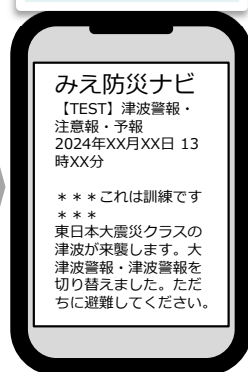
県では、今後発生が予想される、南海トラフ地震などに備え、県民の皆さんや旅行や出張などで県内にお越しになる方の避難を支援するための各種防災情報を提供する三重県公式防災アプリ「みえ防災ナビ」を昨年11月に運用開始しました。

特徴① どこにいても周辺の避難場所や道順が確認できます

津波警報
などの発表



プッシュ通知



現在地における
避難に関する情報
などをお知らせ

避難場所などへの
避難案内



現在地から選択
した避難場所へ
の道順を案内

ハザードマップや
避難場所などの表示



現在地周辺の避難場所や
ハザードマップなどの災
害リスク情報などを表示

特徴② 台風などに備え事前に避難計画を登録できます

万が一のためのときにも
慌てないよう登録しておこう



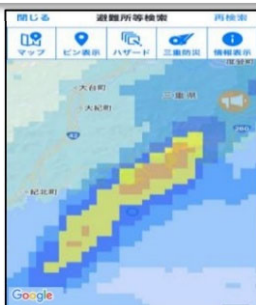
・非常時の持ち出し品や避難先
などを個人や家族のために避難
計画として事前に登録できます

・登録した計画は、避難情報な
どが発令された際にも改めて案
内されます



特徴③ 様々な防災情報をまとめて確認できます

雨雲レーダー



雨量



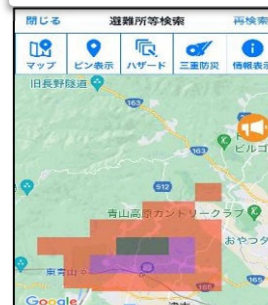
河川水位



河川カメラ



土砂災害危険度



道路規制情報



潮位情報



アプリのダウンロードはこちら⇒



【天白川等：堆積土砂撤去】

- ・堆積土砂撤去や立木伐採をおこない、河川の流下能力を回復し、流域の治水安全度向上を図る。



二級河川天白川（四日市市日永西地内）



二級河川三滝川（四日市市滝川町地内）

【簡易型河川監視カメラの設置と情報提供：足見川、内部川】

- ・令和6年度においては、足見川、内部川にて簡易型河川監視カメラを2箇所設置。
- ・四日市建設事務所が所管する簡易型河川監視カメラは、合計11箇所を設置（設置河川：朝明川、海蔵川、三滝川、天白川、鹿化川、鎌谷川、足見川、内部川）。



簡易型河川監視カメラからの映像（足見川）



簡易型河川監視カメラ

対策メニュー		【主体】	短期	中・長期
■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策				
・天白川等：堆積土砂撤去	【県】		→	
・椋川：河道掘削・河道拡幅・護岸整備・橋梁改築	【県】		→	→
・芥川：河道掘削・河道拡幅・護岸整備・橋梁改築	【県】		→	→
・足見川：河道掘削・河道拡幅・護岸整備・橋梁改築	【県】		→	→
・椋川他：堆積土砂撤去	【県】		→	
・土砂災害対策	【県】		→	→
・治山ダムの整備、森林整備	【県】		→	→
・田んぼダムの活動に対する支援	【県】		→	
■ 被害対象を減少させるための対策				
・土砂災害特別警戒区域外への住宅移転支援	【県】		→	→
■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策				
・水害リスク空白域の解消（浸水想定区域図の作成）	【県】		→	
流域の水災害の早期把握に資する情報提供	【県】		→	
・実効性のある要配慮者施設における避難確保計画の策定支援	【県】		→	
・高齢者の避難行動への理解促進（地域住民へ防災啓発）	【県】		→	

※短期目標は3年程度、中・長期目標は10～20年程度を想定

【南若松地区海岸：離岸堤整備】

- ・津波や高潮・侵食による浸水被害から、県民の生命と財産を守るため、離岸堤の整備に取り組む。今年度も延伸工事を発注予定。



- ・小学生を対象に消波ブロックの役割を体感できる授業を実施



波の力の減少に驚きの小学生

三重県 県土整備部 @...・2024年08月03日
【現場見学会を開催】

鈴鹿建設事務所では、7月8日に白子小学校の児童を対象に、南若松地区海岸の海岸高潮対策工事の現場見学会を開催👏

当日は熱中症警戒アラート発令のため、屋内開催となりましたが、消波ブロック模型の実験装置を用いて波を起こし、消波ブロックの効果を体験してもらいました👏



取組をSNSで発信！



県土整備部 「X」

【二級河川 中ノ川：堤防強化】

- ・堤防が決壊するまでの時間を少しでも長くするなどの減災効果を発揮する粘り強い構造の河川堤防の整備を推進。



対策メニュー

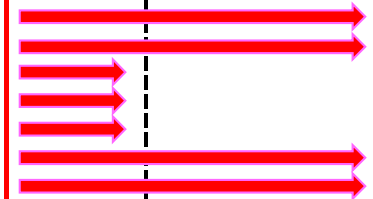
【主体】

短期

中・長期

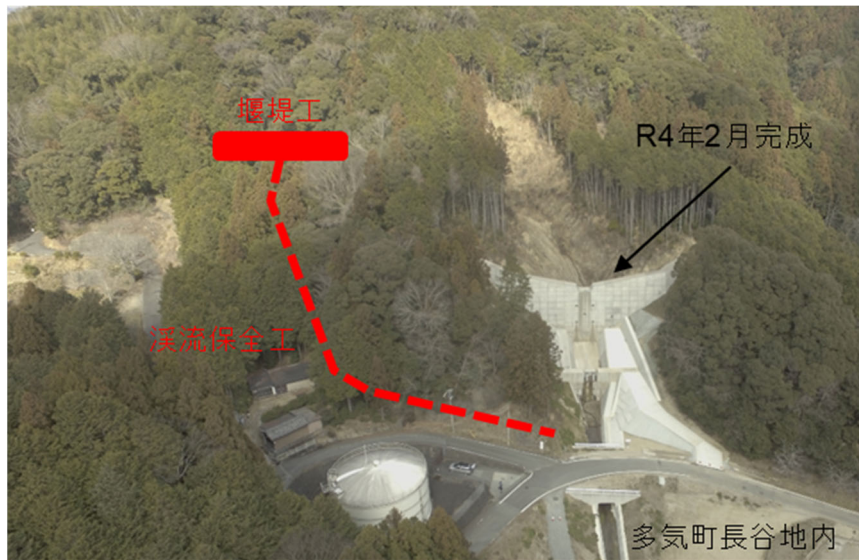
■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・堀切川：河道拡幅・堤防整備・河道掘削・護岸整備・橋梁、水門、排水機場改築 【県】
- ・施設の延命化 【県】
- ・中ノ川：護岸整備等 【県】
- ・金沢川他：堆積土砂撤去 【県】
- ・南若松地区海岸：離岸堤整備 【県】
- ・千代崎港海岸：離岸堤整備 【県】
- ・治山ダムの整備・森林整備 【県】



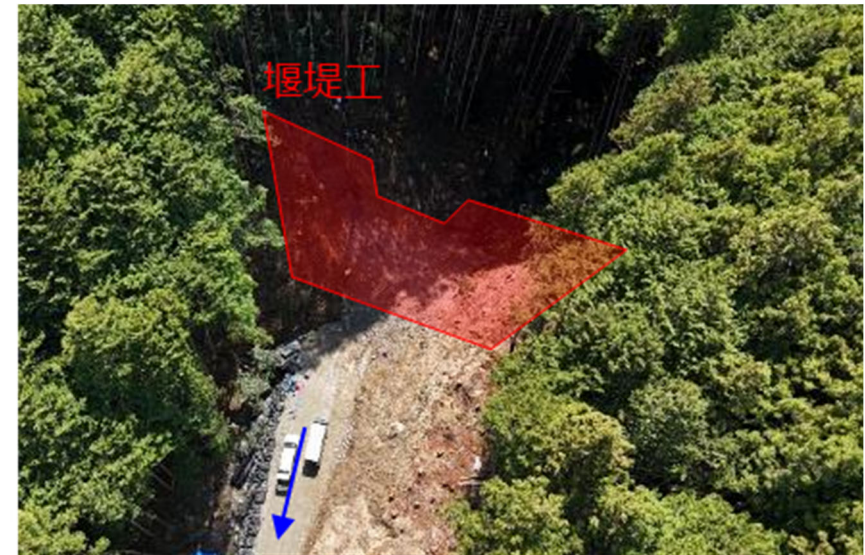
【長谷砂防】土砂災害対策施設の整備

- ・土石流から人家や公共施設を守るため、砂防堰堤を整備。
- ・R3年度までに1基の堰堤を整備し、R6年度は2基目の堰堤工事を整備。



【神野谷砂防】土砂災害対策施設の整備

- ・土石流から人家や公共施設を守るため、砂防堰堤を整備。
- ・R6年度は堰堤工事に着手した。



被災状況（平成29年10月台風21号）



半壊した長谷公民館

対策メニュー	【主体】	短期	中・長期
■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策 ・相津川他：堆積土砂撤去 ・土砂災害対策（長谷砂防・神ノ谷川砂防） ・治山ダムの整備、森林整備	【県】 【県】 【県】	 	
■ 被害対象を減少させるための対策 ・土砂災害特別警戒区域外への住宅移転支援	【県】		
■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策 ・水害リスク空白域の解消（浸水想定区域図の作成） ・流域の水災害の早期把握に資する情報提供 ・実効性のある要配慮者施設における避難確保計画の策定支援 ・高齢者の避難行動への理解促進（地域住民へ防災啓発）	【県】 【県】 【県】 【県】	 	

【松阪建設事務所】宮川水系流域治水プロジェクト R6取組資料

【木馬瀬】土砂災害対策施設の整備

- ・土石流から人家や公共施設を守るため、砂防堰堤 1 基を整備。
- ・R6年度に管理用道路工事に着手。R7年度は堰堤工を整備。

施工前



施工中



【宮川：堆積土砂撤去】

- ・堆積土砂撤去を行い、河川の流下能力を回復し、流域の治水安全度向上を図る。

施工前



施工中



施工後



対策メニュー

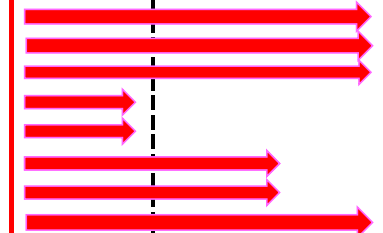
【主体】

短期

中・長期

■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・桧尻川・汁谷川【浸水対策実行計画】：河道拡幅・排水機場整備 【県】
- ・五十鈴川：河道掘削・河道拡幅・護岸整備・堤防整備・堰改築 【県】
- ・大内山川：河道掘削・河道拡幅・護岸整備・堤防整備 【県】
- ・宮川他：堆積土砂撤去 【県】
- ・松下川他：護岸整備等 【県】
- ・土砂災害対策 【県】
- ・治山ダムの整備、森林整備 【県】
- ・宇治山田港海岸：堤防整備、突堤整備、養浜 【県】



【百々川：河川改修】

- ・河川整備計画目標流量を安全に流下させるために、護岸整備を行い水位低下を図る。
- ・R5年度には、左岸約160mの護岸工事を実施。R6年度に右岸約430mの護岸工事を実施予定。

施工前



施工中



施工後



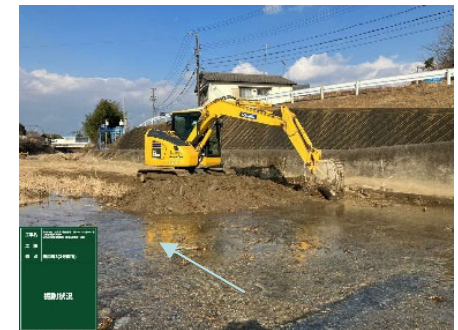
【阪内川：堆積土砂撤去】

- ・堆積土砂撤去や立木伐採を行い、河川の流下能力を回復し、流域の治水安全度向上を図る。

施工前



施工中



施工後



対策メニュー

【主体】

短期

中・長期

■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・三渡川・百々川：河道掘削・河道拡幅・護岸整備・堤防整備・橋梁改築
- ・金剛川：河道掘削
- ・笹笛川他：耐震対策
- ・施設の延命化
- ・堀坂川他：護岸整備等
- ・阪内川他：堆積土砂撤去
- ・治山ダムの整備・森林整備
- ・田んぼダムの活動に対する支援

【県】

【県】

【県】

【県】

【県】

【県】

【県】

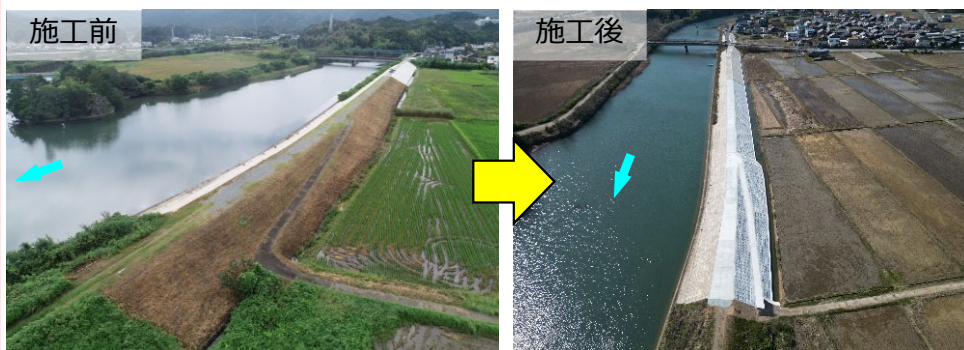
【県】

【伊勢建設事務所】宮川水系流域治水プロジェクト R6取組資料

【五十鈴川：堤防整備】

- ・堤防の天端舗装などの危機管理型ハード対策を実施。
- ・R6年度までに1,011mの堤防整備を完了し、R7年度以降も引き続き整備を促進。

掘割橋下流約100m付近（左岸）



掘割橋上流約800m付近（左岸）



対策メニュー

【主体】

短期

中・長期

■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・ 桧尻川・汁谷川【浸水対策実行計画】：堤防整備、河道拡幅、排水機場整備【県】
- ・ 五十鈴川：河道掘削・河道拡幅・護岸整備・堤防整備・堰改築【県】
- ・ 大内山川：河道掘削・河道拡幅・護岸整備・堤防整備【県】
- ・ 宮川他：体積土砂撤去【県】
- ・ 松下川他：護岸整備等【県】
- ・ 土砂災害対策：砂防堰堤の整備【県】
- ・ 治山ダムの整備、森林整備【県】
- ・ 宇治山田港海岸：堤防整備、突堤整備、養浜【県】

■ 被害対象を減少させるための対策

- ・ 土砂災害特別警戒区域外への住宅移転支援【県】

■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・ 水害リスク空白域の解消（浸水想定区域図の作成）【県】
- ・ 流域の水災害の早期把握に資する情報提供【県】
- ・ 実効性のある要配慮者施設における避難確保計画の策定支援【県】
- ・ 高齢者の避難行動への理解促進（地域住民へ防災啓発）【県】

【伊勢建設事務所】宮川水系流域治水プロジェクト R6取組資料

【大内山川：河道拡幅、護岸整備、堤防整備】 【完成】

- ・河道掘削、河道拡幅、護岸整備、堤防整備を行うことで、必要流下能力の確保を図る。
- ・R6年度には、左岸72mの護岸整備を完了し、R7年度以降も引き続き整備を促進。

【着手前】



【施行中】

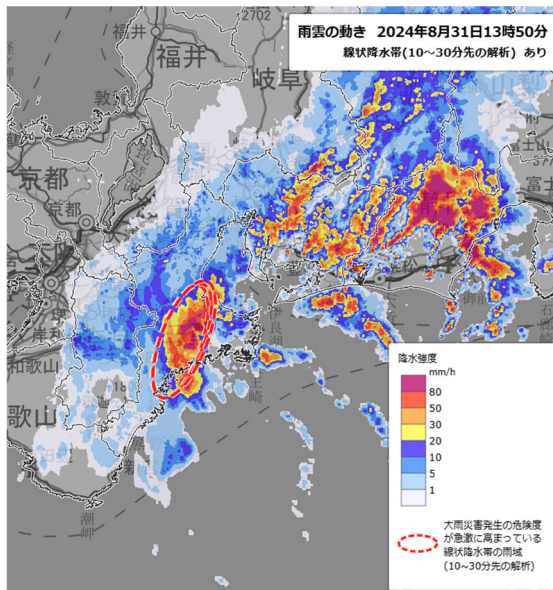


対策メニュー	【主体】	短期	中・長期
■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策 ・大内山川：河道掘削・河道拡幅・護岸整備・堤防整備 ・下水道施設の耐水化	【県】 【町】		
■ 被害対象を減少させるための対策			
■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策 ・水害リスク空白域の解消（ハザードマップの作成） ・流域の水災害の早期把握に資する情報提供（ハザードマップの作成）	【町】	計画策定済 実施中	

※短期目標は5年程度、中・長期目標は10～20年程度を想定

【流域の水災害の早期把握に資する防災情報の提供】

線状降水帯による大雨の可能性がある程度高いことが予想された場合、気象情報を用いて、半日程度前から府県単位で「線状降水帯」というキーワードを使って呼びかけを行う。



令和6年 台風第10号に関する三重県気象情報 第19号
令和6年8月31日 05時42分 津地方気象台発表

(見出し) 三重県では、9月1日午前中にかけて、線状降水帯が発生して大雨災害の危険度が急激に高まる可能性があります。

顕著な大雨に関する三重県気象情報 第1号
令和6年8月31日 13時57分 津地方気象台発表

(見出し) 三重県北中部では、線状降水帯による非常に激しい雨が同じ場所で降り続いています。命に危険が及ぶ土砂災害や洪水による災害発生の危険度が急激に高まっています。

情報の改善



【要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保】

- ・三重県単位民生委員児童委員協議会会長研修会において、防災気象情報の利活用について説明会を実施。
- ・三重県教育委員会主催の特別支援学校防災機能強化検討会への講師派遣。
- ・高齢者施設の避難確保計画のフォローアップに参加、気象台から出る防災情報についての説明を実施。



対策メニュー

【主体】

短期

中・長期

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

・持続的な水災害教育の実施と伝承	【国】	実施中
・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保	【国】	実施中
・高齢者の避難行動への理解促進	【国】	実施中
・流域の水災害の早期把握に資する防災情報の提供	【国】	実施中
・SNS・広報誌等を活用した継続的な情報発信	【国】	実施中

【津地方気象台】四日市圏域二級水系流域治水プロジェクト【主要施策】

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策（流域の水災害の早期把握に資する防災情報の提供）
実施主体：三重県、四日市市、菰野町、気象庁

■ 危機管理型水位計、簡易型河川監視カメラによるリアルタイムな情報の提供（三重県、菰野町）



危機管理型水位計
（菰野町）



簡易型河川監視カメラ
（三重県）



「川の水位情報」 <http://k.river.go.jp/> からいつでも水位や河川状況を確認

■ 防災気象情報の改善（気象庁）

令和6年から開始する府県単位での呼びかけ（地方／府県気象情報）

令和6年5月下旬から、線状降水帯による大雨の可能性の半日程度前からの呼びかけを府県単位で実施

観測や予測の強化の成果を順次反映し、線状降水帯による大雨の可能性の半日程度前からの広域においての呼びかけを令和4年6月より運用開始、「顕著な大雨に関する気象情報」（線状降水帯の発生をお知らせする情報）をこれまでより最大30分程度前倒して発表する運用を令和5年5月より開始していた。

これまで	これから
※呼びかけ対象地域のイメージ	※呼びかけ対象地域のイメージ
大雨に関する東海地方気象情報 第〇号 〇年〇月〇日〇時〇〇分 名古屋地方気象台発表 <見出し> 東海地方では、〇日夜には、線状降水帯が発生して大雨災害発生の危険度が急激に高まる可能性があります。 <本文> …（中略）…	大雨に関する東海地方気象情報 第〇号 〇年〇月〇日〇時〇〇分 名古屋地方気象台発表 <見出し> 三重県では、〇日夜には、線状降水帯が発生して大雨災害発生の危険度が急激に高まる可能性があります。 <本文> …（中略）…
大雨に関する三重県気象情報 第〇号 〇年〇月〇日〇時〇〇分 津地方気象台発表 <見出し> 東海地方では、〇日夜には、線状降水帯が発生して大雨災害発生の危険度が急激に高まる可能性があります。 <本文> …（中略）…	大雨に関する三重県気象情報 第〇号 〇年〇月〇日〇時〇〇分 津地方気象台発表 <見出し> 三重県では、〇日夜には、線状降水帯が発生して大雨災害発生の危険度が急激に高まる可能性があります。 <本文> …（中略）…

対象地域を絞り込んで発表

対象とならない愛知県、岐阜県、静岡県では、府県気象情報においての呼びかけをしない。

■ 防災アプリの導入（四日市市）

四日市市Sアラート



戸別受信機のように、緊急時にスマホなどの端末から、強制的に音声を再生することができる！（令和3年4月～運用開始）

ARLook（あるっく）



現在地でカメラをかざすと、その場所の想定浸水深や避難所までの距離・方角を表示することができる！（令和4年7月～運用開始）

【津地方気象台】鈴鹿圏域二級水系流域治水プロジェクト【主要施策】

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策（流域の水災害の早期把握に資する防災情報の提供）

実施主体：三重県、気象庁

■ 危機管理型水位計、簡易型河川監視カメラによるリアルタイムな情報の提供（三重県）



危機管理型水位計
（三重県）



簡易型河川監視カメラ
（三重県）



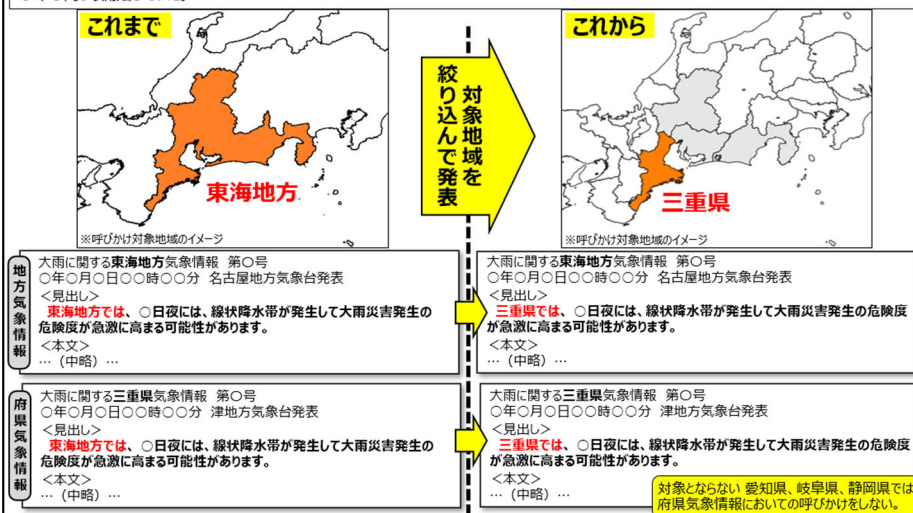
「川の水位情報」 <http://k.river.go.jp/> からいつでも水位や河川状況を確認

■ 防災気象情報の改善（気象庁）

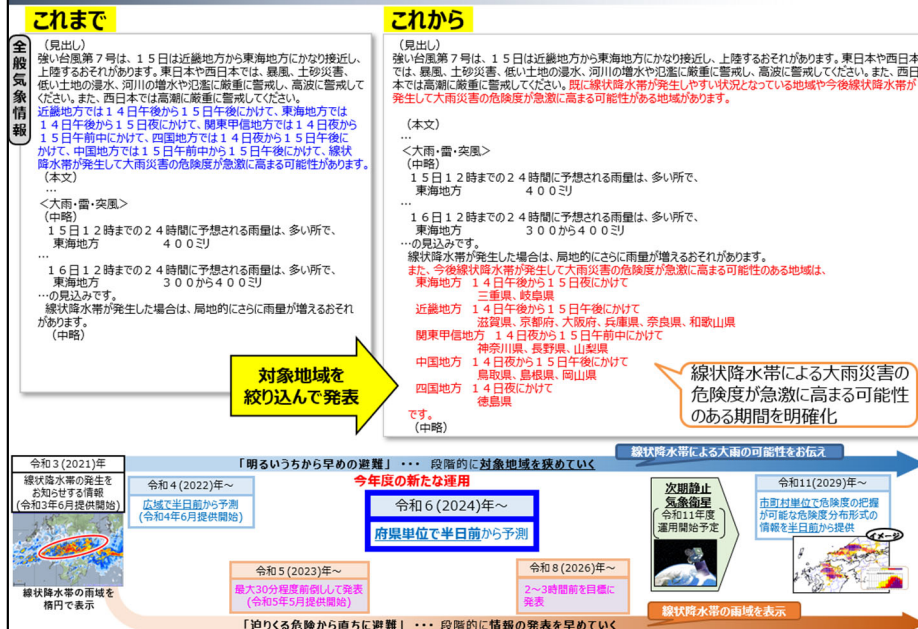
令和6年から開始する府県単位での呼びかけ（地方／府県気象情報）

令和6年5月下旬から、線状降水帯による大雨の可能性の半日程度前からの呼びかけを府県単位で実施

観測や予測の強化の成果を順次反映し、線状降水帯による大雨の可能性の半日程度前からの広域においての呼びかけを令和4年6月より運用開始、「顕著な大雨に関する気象情報」（線状降水帯の発生をお知らせする情報）をこれまでより最大30分程度前倒して発表する運用を令和5年5月より開始していた。



令和6年から開始する府県単位での呼びかけ（全般気象情報）



【津地方気象台】津圏域二級水系流域治水プロジェクト【主要施策】

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策（流域の水災害の早期把握に資する防災情報の提供）

実施主体：三重県、気象庁

■ 危機管理型水位計、簡易型河川監視カメラによるリアルタイムな情報の提供（三重県）



危機管理型水位計
(三重県)



簡易型河川監視カメラ
(三重県)



「川の水位情報」 <http://k.river.go.jp/> からいつでも水位や河川状況を確認

■ 防災気象情報の改善（気象庁）

令和6年から開始する府県単位での呼びかけ（地方／府県気象情報）

令和6年5月下旬から、線状降水帯による大雨の可能性の半日程度前からの呼びかけを府県単位で実施

観測や予測の強化の成果を順次反映し、線状降水帯による大雨の可能性の半日程度前からの広域においての呼びかけを令和4年6月より運用開始、「顕著な大雨に関する気象情報」（線状降水帯の発生をお知らせする情報）をこれまでより最大30分程度前倒して発表する運用を令和5年5月より開始していた。



※呼びかけ対象地域のイメージ



※呼びかけ対象地域のイメージ

大雨に関する東海地方気象情報 第〇号
〇年〇月〇日〇時〇〇分 名古屋地方気象台発表
<見出し>
東海地方では、〇日夜には、線状降水帯が発生して大雨災害発生の危険度が急激に高まる可能性があります。
<本文>
…（中略）…

大雨に関する東海地方気象情報 第〇号
〇年〇月〇日〇時〇〇分 名古屋地方気象台発表
<見出し>
三重県では、〇日夜には、線状降水帯が発生して大雨災害発生の危険度が急激に高まる可能性があります。
<本文>
…（中略）…

大雨に関する三重県気象情報 第〇号
〇年〇月〇日〇時〇〇分 津地方気象台発表
<見出し>
東海地方では、〇日夜には、線状降水帯が発生して大雨災害発生の危険度が急激に高まる可能性があります。
<本文>
…（中略）…

大雨に関する三重県気象情報 第〇号
〇年〇月〇日〇時〇〇分 津地方気象台発表
<見出し>
三重県では、〇日夜には、線状降水帯が発生して大雨災害発生の危険度が急激に高まる可能性があります。
<本文>
…（中略）…

対象とならない愛知県、岐阜県、静岡県では、府県気象情報においての呼びかけをしない。

令和6年から開始する府県単位での呼びかけ（全般気象情報）

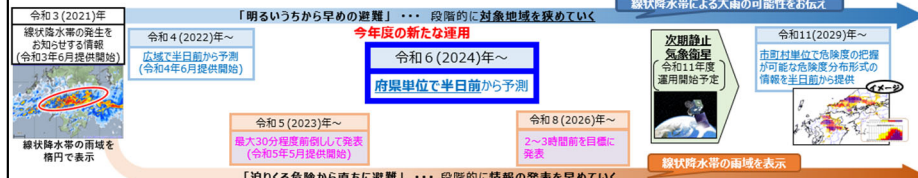
これまで

（見出し）
強い台風第7号は、15日は近畿地方から東海地方にかなり接近し、上陸するおそれがあります。東日本や西日本では、暴風、土砂災害、低い土地の浸水、河川の増水や氾濫に厳重に警戒し、高波に警戒してください。また、西日本では高潮に厳重に警戒してください。既に線状降水帯が発生しやすい状況となっている地域や今後線状降水帯が発生して大雨災害の危険度が急激に高まる可能性があります。
（本文）
<大雨・雷・突風>
（中略）
15日12時までの24時間に予想される雨量は、多い所で、東海地方 400ミミ
…
16日12時までの24時間に予想される雨量は、多い所で、東海地方 300から400ミミ
…の見込みです。
線状降水帯が発生した場合は、局地的にさらに雨量が増えるおそれがあります。
（中略）

これから

（見出し）
強い台風第7号は、15日は近畿地方から東海地方にかなり接近し、上陸するおそれがあります。東日本や西日本では、暴風、土砂災害、低い土地の浸水、河川の増水や氾濫に厳重に警戒し、高波に警戒してください。また、西日本では高潮に厳重に警戒してください。既に線状降水帯が発生しやすい状況となっている地域や今後線状降水帯が発生して大雨災害の危険度が急激に高まる可能性がある地域があります。
（本文）
<大雨・雷・突風>
（中略）
15日12時までの24時間に予想される雨量は、多い所で、東海地方 400ミミ
…
16日12時までの24時間に予想される雨量は、多い所で、東海地方 300から400ミミ
…の見込みです。
線状降水帯が発生した場合は、局地的にさらに雨量が増えるおそれがあります。
また、今後線状降水帯が発生して大雨災害の危険度が急激に高まる可能性のある地域は、東海地方 14日午後から15日夜にかけて
三重県、岐阜県
近畿地方 14日午後から15日夜にかけて
滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
関東甲信地方 14日夜から15日午前にかけて
神奈川県、長野県、山梨県
中国地方 14日夜から15日夜にかけて
鳥取県、島根県、岡山県
四国地方 14日夜にかけて
徳島県
です。
（中略）

線状降水帯による大雨災害の危険度が急激に高まる可能性のある期間を明確化



【蓮ダム：法面工事】

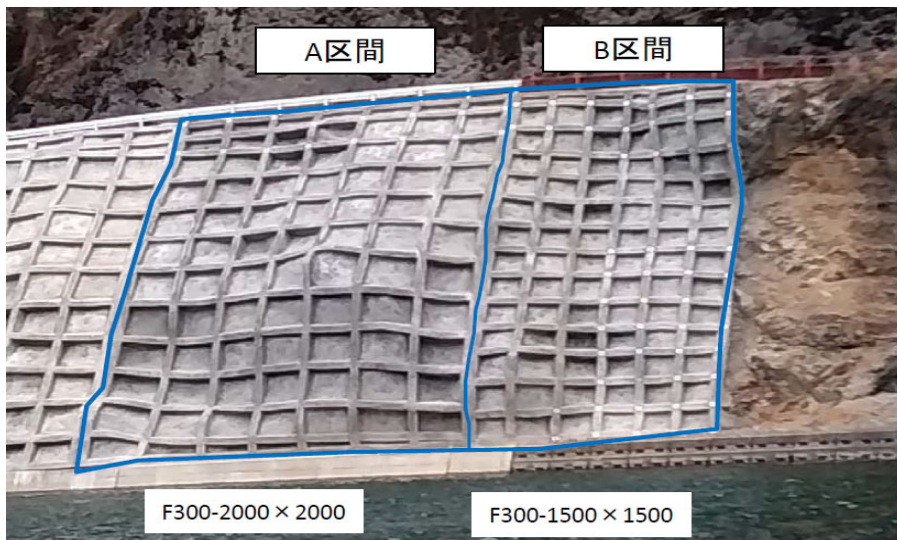
- ・崩落が懸念される貯水池内の法面工事を実施した。
- ・R6年度に、法面工（約500m²）を実施。今後も計画的に補修を実施していく。



施工前



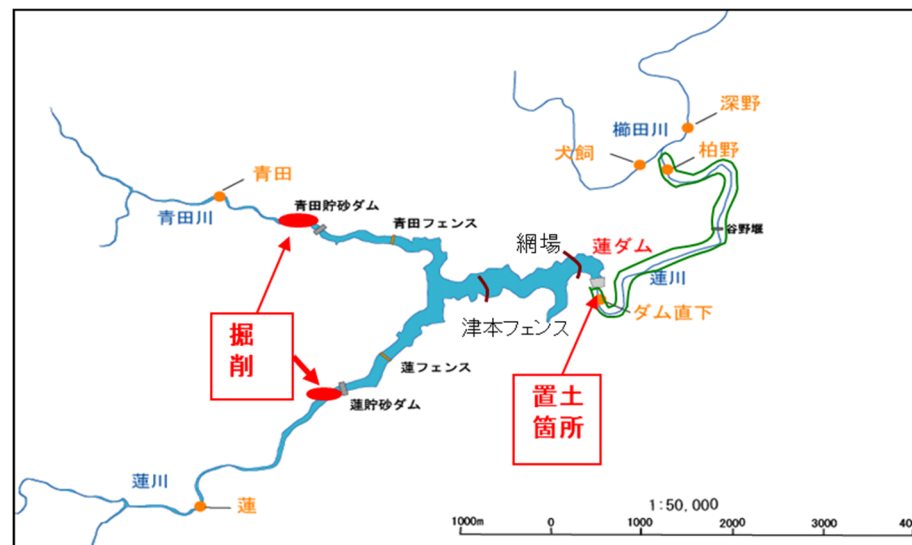
施工中



施工後

【蓮ダム：堆積土砂掘削及び土砂還元】

- ・堆砂対策およびダム下流域における環境対策の一環として、蓮ダム上流の貯砂ダムよりダム下流の蓮川に土砂還元として約1,600m³の置土を実施している。



堆積土砂掘削状況



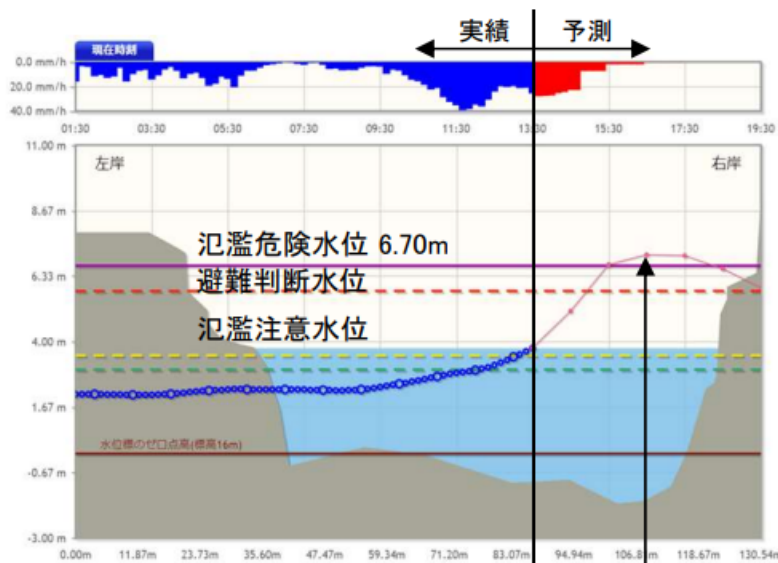
蓮ダム下流置土状況

【蓮ダム】流域治水プロジェクト R6取組資料

- 令和6年8月台風第10号による大雨の影響により、櫛田川下流部の水位は、上流から下流まで連続して洪水危険度を把握することが可能な洪水予測技術「水害リスクライン」において、氾濫危険水位（両郡水位観測所：6.70m）を超過し、最高水位7.09m（8/31 16:30）に達する予測となりました。
- 櫛田川上流に位置する蓮ダムでは、流入量が少なく洪水調節を行うような状況ではありませんでしたが、櫛田川下流の水位上昇を抑制するため、ダムからの放流量を少なくし、ダムに洪水を貯留する「**特別防災操作**（8/31 14:30～16:30）」を実施し、蓮ダムからの放流量を最大毎秒約80m³減少させました。

①「水害リスクライン」による水位予測

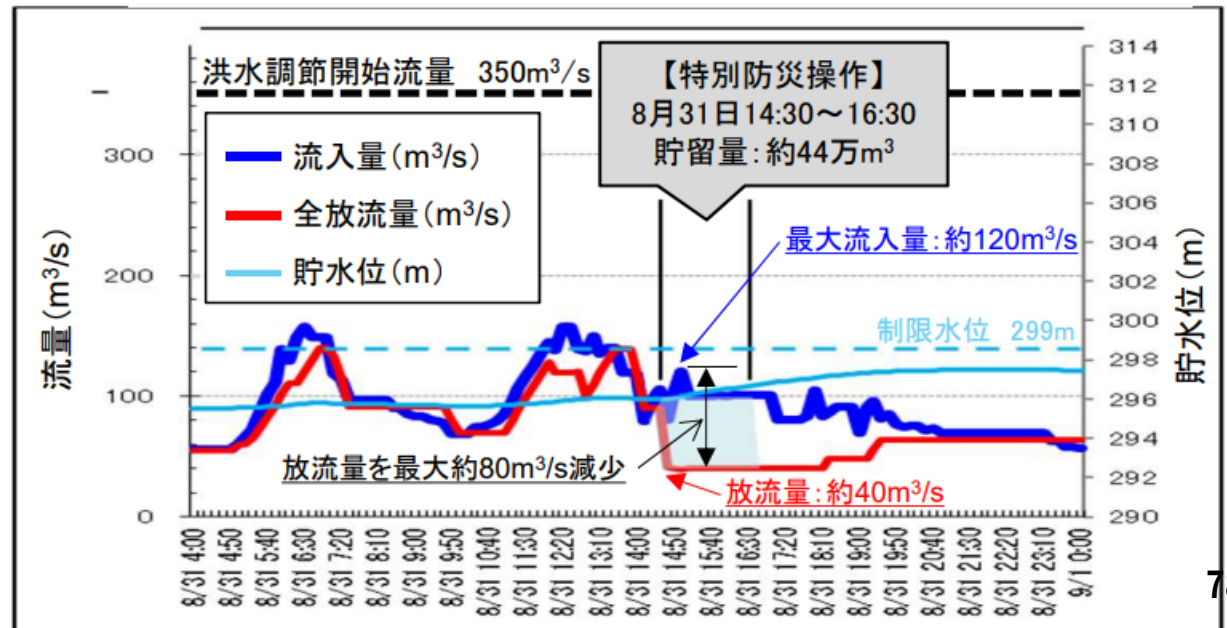
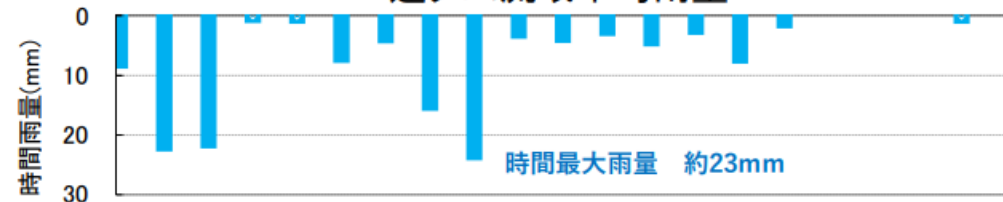
両郡水位観測所（多気町）
8月31日 13時30分時点予測



8月31日15時30分に氾濫危険水位を超過し、
16時30分に最高水位7.09mに達する水位予測

②蓮ダムの「特別防災操作」

蓮ダム流域平均雨量



【蓮ダム】流域治水プロジェクト R6取組資料

【蓮ダム：警報局の増設】

- ・近年頻発する異常洪水に対応するため、ダム下流の浸水想定区域に警報局を10局増設し、R6年度から本格的に運用を開始している。
- ・なお、令和7年度出水期までに、警報に係る看板を設置し、看板内のQRコードを参照することで、より詳しい情報を提供できるように配慮している。



警報中継局



警報局設置状況

警報に係る看板



QR コード



新規警報局設置箇所

〈凡例〉

警報局(スピーカー)	○
警報局(スピーカー・サイレン)	●
警報局(サイレン)音達区域	---



至蓮ダム

166

櫛田川

道の駅「茶倉駅」

横野

柿野

畑井

立梅

舟戸

本郷

波留

魚瀬

久保田

飯南深野

元丈の館

至松阪市街

松阪市

368

至勢和多気IC

サザンカの大木

【各水系：森林整備・保全】

森林の有する土砂流出防止機能や水源涵養機能を適切に発揮させるため、治山対策及び森林整備を次のとおり実施。

事業区分			鈴鹿川水系		雲出川水系		櫛田川水系		宮川水系	
			6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度
治山	溪間工等	箇所	—	1	—	—	—	—	1	—
森林整備	間伐	h a	—	—	—	15	—	—	59	—
	更新（造林）	h a	—	—	—	—	—	—	0.24	0.34
	林道（改良）	m	—	—	—	—	—	—	—	9

※令和6年度は実績、令和7年度は予定

施工前



施工後



治山工事実施箇所（宮川水系）

定性間伐



列状間伐



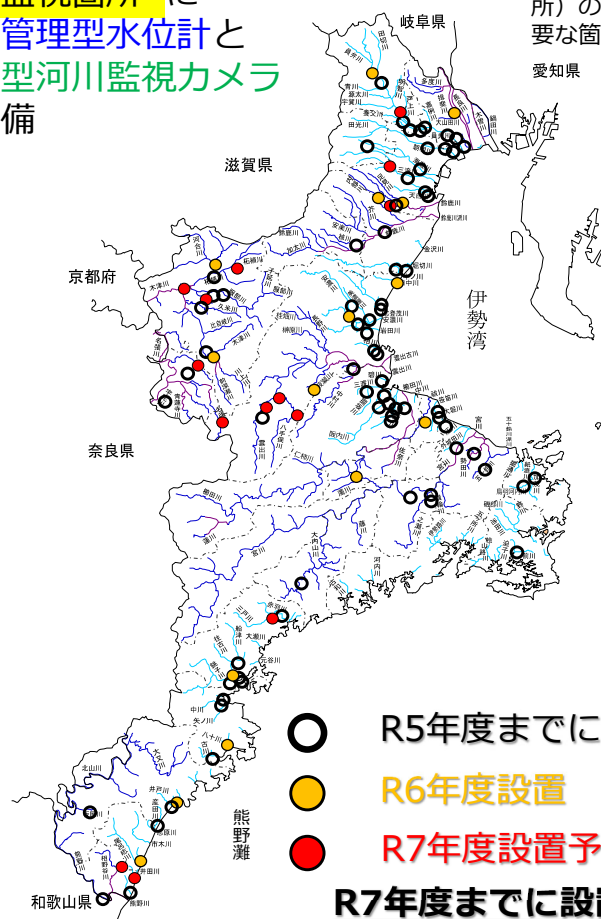
間伐実施箇所（宮川水系）

【危機管理型水位計

・簡易型河川監視カメラの拡充】

- ・R3年度に策定した河川DX中期計画に基づき、「危機管理型水位計」、「簡易型河川監視カメラ」を拡充し、水災害の早期把握に資する情報提供を行う。

重点監視箇所※に
危機管理型水位計と
簡易型河川監視カメラ
を整備



※重点監視箇所

監視箇所（堤防背後地に人家があり、過去に浸水実績のある箇所）のうち、特に水防活動上重要な箇所

愛知県



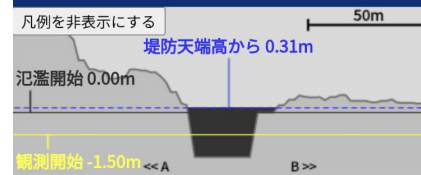
危機管理型水位計



河川水位の変化を
リアルタイムで発信



住民の方々は
避難時期の判断材料に活用



簡易型河川監視カメラ



河川の状況を
リアルタイムで発信



早期避難を促進するため、
切迫性のある河川情報を提供

対策メニュー

【主体】

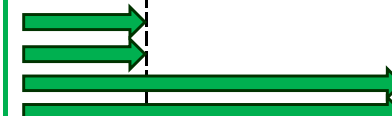
短期

中・長期

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・流域の水災害の早期把握に資する情報提供
- ・要配慮者施設における避難確保計画の作成支援と避難の実効性の確保
- ・持続的な水災害教育の実施と伝承
- ・広報誌等を活用した持続的な情報発信

【県】
【県】
【県】
【県】



【三重県河川課】一級・二級水系流域治水プロジェクト R6取組資料

- 流域治水の取組を広く県民の皆様にご覧いただくことを目的として、県広報誌、テレビ、ラジオ番組の活用や、工事現場における啓発看板掲示などを実施。
- また、出水時にSNS（X）を用いた防災情報の発信や、大学に流域治水をテーマとしたパネル展示を実施。

◆県広報誌や新聞、テレビ、ラジオの活用

新聞特集記事

県広報誌

テレビ：令和6年6月16日放送

ラジオ：令和6年6月4日放送

1つ目は、「氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策」です

◆大学や県施設での流域治水パネル展示



◆SNSによる防災情報の発信



◆河川工事現場での啓発看板掲示

流域治水の取組を進めています

みんなでできる、身近な流域治水

工事看板による啓発

対策メニュー

【主体】

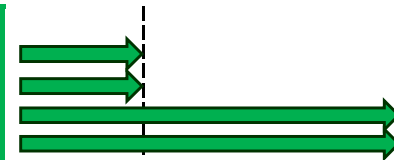
短期

中・長期

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- 流域の水災害の早期把握に資する情報提供
- 要配慮者施設における避難確保計画の作成支援と避難の実効性の確保
- 持続的な水災害教育の実施と伝承
- 広報誌等を活用した持続的な情報発信

【県】
【県】
【県】
【県】



【三重県河川課】一級・二級水系流域治水プロジェクト R6取組資料

●二級水系における流域治水プロジェクトの見える化

津圏域二級水系流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～行政・文教施設が集中する県都を守る外水・内水対策が一体となった流域治水の推進～

河川整備計画等に基づき
河川改修や河床掘削を実施



309m
16,700m³

(令和6年度実施分)
※整備が完了した延長
※撤去が完了した量

農地・農業用施設の活用



1市

たんぼダム (令和6年9月末時点)
ため池 (令和6年度実施分)
※農業用ため池の洪水調整池転用
※ため池の低水管理

流出抑制対策の実施



4施設

(令和4～6年度実施分)
※整備が完了した施設

山地の保水機能向上および
土砂・流木災害対策



0箇所

治山対策等の
実施箇所 (令和6年度実施分)
※国直轄事業及び補助事業に限る
砂防関連施設の
整備数 (令和6年度完成分)
※施行中 1施設

立地適正化計画における
防災指針の作成



0市

(令和7年3月末時点)

避難のための
ハザード情報の整備



洪水浸水想定 19河川

区域 (令和7年3月末時点)

内水浸水想定 1団体

区域 (令和6年3月末時点)

高齢者等避難の
実効性の確保



避難確保 洪水 249施設

計画 土砂 7施設

(令和6年3月末時点)

個別避難計画 (令和6年4月1日時点)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

河川整備計画に基づく整備

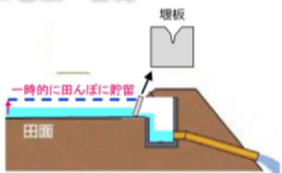
【三重県】



・相川は、河川整備計画等に基づき、洪水時の河川水位の低下や、整備計画目標流量を安全に流すための断面確保等を行うため、河道拡幅等を実施する。

田んぼダムの普及・啓発

【三重県、津市】



・流域上流部の田んぼにおいて、排水口(落水工)を改良することにより、大雨時に降水を一時的に田んぼに貯留排水を調節する排水調整板を設置することにより、排水路や河川への流出を抑制し、下流域での浸水被害の軽減を図るための普及・啓発を行い被害リスクを低減する。

被害対象を減少させるための対策

立地適正化計画における防災指針の作成・検討

【津市】



災害リスクと都市計画情報の
重ね合わせ(例)



防災指針に基づく取組(例)



建築物の浸水対策



避難路・避難施設の整備(例)



土地利用の規制、
安全な区域への移転(例)

・近年の自然災害の頻発・激甚化を踏まえ、災害リスクを踏まえた防災まちづくりを進めることが重要である。
・都市再生特別措置法等の一部を改正する法律(令和2年9月7日施行)に伴い、新たに立地適正化計画の居住誘導域内で行う防災対策・安全確保対策を定める「防災指針」の作成を実施する。

被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策

要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性の確保

【津市】



避難確保計画作成促進に係る講習会・
ワークショップ(津市)

流域の水災害の早期把握に資する防災情報の提供

【三重県、気象庁】



危機管理型水位計



簡易型河川監視カメラ

・頻発する豪雨災害への備えとして、「危機管理型水位計」、「簡易型河川監視カメラ」を設置し、水災害の早期把握に資する情報提供や防災気象情報の改善を行う。

・一級水系で実施している「流域治水プロジェクトの見える化」について、二級水系の流域治水プロジェクトにおいても導入し、**取組の進捗状況の可視化**に取り組む。